

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年４月15日
【計算期間】	第５期（自 平成26年７月17日 至 平成27年１月16日）
【ファンド名】	MAX I Sトピックスリスクコントロール（10％）上場投信
【発行者名】	三菱ＵＦＪ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金上 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号
【事務連絡者氏名】	井上 靖
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数（TOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%)）の値の変動率に一致させることを目的として運用を行います。

信託金の限度額は、1兆円です。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型	内外	不動産投信	ETF	特殊型 ()
		その他資産 ()		
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル (日本を除く)	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	日本			TOPIX	条件付運用型
大型株	年4回	北米	ファンド・	なし	その他	ロング・
中小型株	年6回	欧州	オブ・		(TOPIXリ	ショート型／
債券	(隔月)	アジア	ファンズ		スクコントロ	絶対収益
一般	年12回	オセアニア			ール指数(ボラティ	追求型
公債	(毎月)	中南米			リティ10%)	その他
社債	日々	アフリカ				()
その他債券	その他	中近東 (中東)				
クレジット	()	エマージング				
属性						
()						
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証券						
(資産複合 資産						
配分変更型(株						
式・債券・短期						
金融資産))						
資産複合						
()						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MR F（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMR Fをいいます。
	E T F	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回		信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回		信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回		信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）		信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）		信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々		信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他		上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

対象指数（TOPIXリスクコントロール指数（ボラティリティ10%））の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

■投資方針

TOPIXリスクコントロール指数（ボラティリティ10%）に連動する成果をめざして運用を行います。

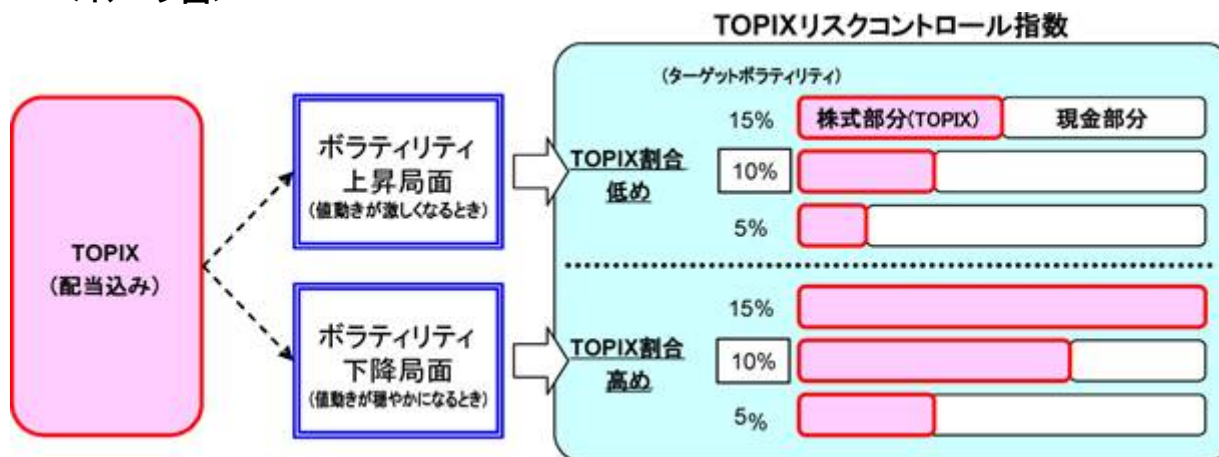
ファンドの1口当たりの純資産額の変動率をTOPIXリスクコントロール指数（ボラティリティ10%）の変動率に一致させることを目的として、実質的にわが国の株式および公社債等に対する投資として運用を行います。

<TOPIXリスクコントロール指数（ボラティリティ10%）について>

TOPIXリスクコントロール指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の過去のボラティリティ（変動の大きさ）を元に、株式部分（TOPIX）の割合を可変にして、算出指数のボラティリティを抑制することによりダウンサイドリスクをコントロールする目的で開発された指数です。

TOPIXリスクコントロール指数シリーズは、3種類の指数をラインナップしており、それぞれ5%、10%、15%のターゲットボラティリティが設定されています。

<イメージ図>



ターゲットボラティリティとは、各指数がめざすボラティリティ水準であり、TOPIX（配当込み）のヒストリカルボラティリティ（過去100営業日のデータを利用した、252日換算の標準偏差）がターゲットボラティリティを超えると、超えた割合に応じて株式部分（TOPIX）の割合を減らすことで、指数自体のボラティリティを抑制します。

TOPIXリスクコントロール指数（ボラティリティ10%）における、株式部分（TOPIX）の割合は以下の算式で求められます。

$$10\% \text{ (ターゲットボラティリティ)} \div \text{TOPIX (配当込み) のヒストリカルボラティリティ}$$

※この値が100%を超える場合は、株式部分（TOPIX）の割合は100%となります。

※この割合は、3営業日前におけるヒストリカルボラティリティをもとに、毎営業日更新されます。

TOPIXリスクコントロール指数の値動きには、以下のような特徴があります。

<指数の特性>

株式部分（TOPIX）の割合を可変にすることにより、指標の変動率をTOPIXより低く抑えています。

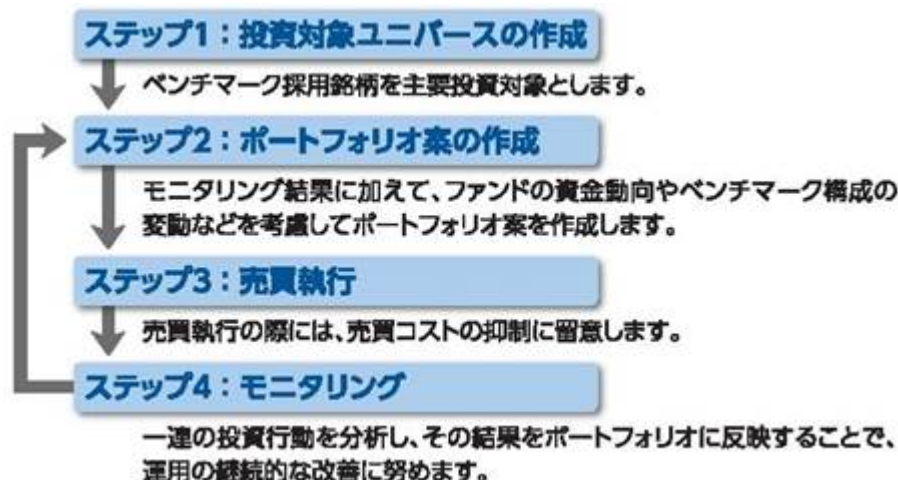
<TOPIXとの相違>

TOPIXに比べて、日々の変動率が小さくなる傾向があります。このため、TOPIXに比べ利益・損失の額が小さくなる傾向があります。

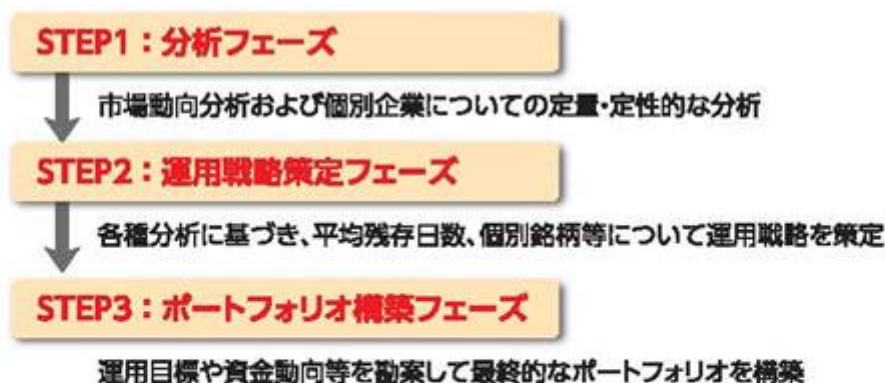
<留意すべき投資スタイル>

相場下落時の損失を低減させる効果が期待できる反面、株価上昇による収益機会も限定されることがあります（TOPIX（配当込み）に比べ収益および損失の両方が限定的となります。）。したがって、短期的に収益を求める投資家は期待する投資成果が得られにくいいため留意が必要です。

■運用プロセス ＜TOPIXマザーファンド＞



＜マネー・マーケット・マザーファンド＞

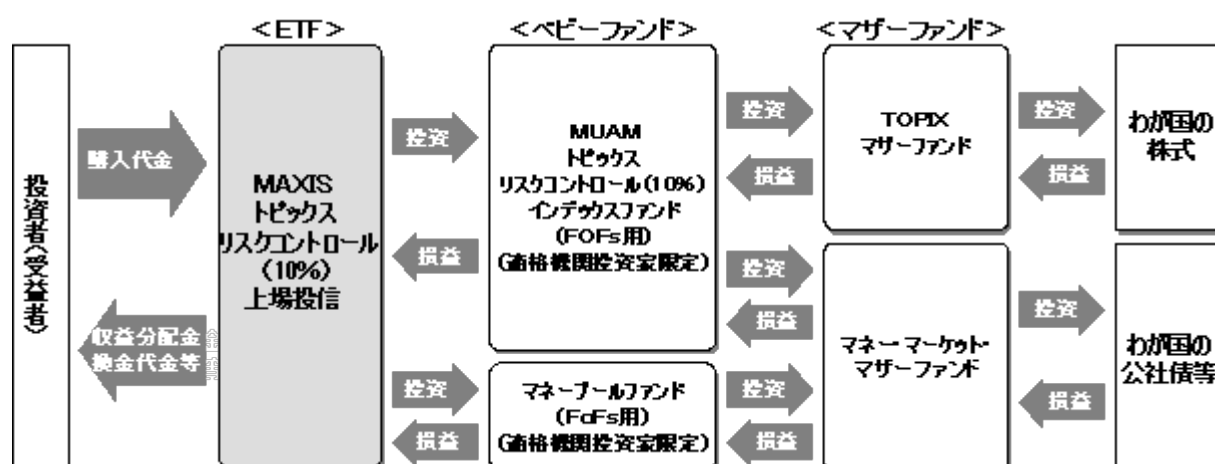


！ 上記の各運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<http://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。

■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※株式への投資にあたっては、当面はベビーファンド「MUAMトピックスリスクコントロール（10％）インデックスファンド（FoFs用）（適格機関投資家限定）」経由での投資を行いますが、今後、ベビーファンドを経由せずにマザーファンド「TOPIXマザーファンド」に直接投資することがあります。ただし、ETFから株式への直接投資は行いません。

■上場投信の仕組み

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で上場され、株式と同様に、市場価格で売買することができます。

金融商品取引所における売買単位は10口単位です。

取引方法は、原則として株式と同様です。売買手数料等につきましては、お取引される第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

<金融商品取引所>

・東京証券取引所（2012年8月9日に新規上場）

※ファンドは日本株指数を対象指数としますが、購入と換金は金銭により行われます。株式ポートフォリオによる購入や、ファンドの受益権と株式ポートフォリオとの交換はできません。

■主な投資制限

・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

■分配方針

・年2回の決算時（1・7月の各16日）に分配を行います。

・分配金額は、経費等控除後の配当等収益の全額を原則とします。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●「MAXIS（マクシス）」の由来

「MAXIS（マクシス）」は三菱ＵＦＪ投信が運用するETF（上場投資信託）シリーズの統一ブランドです。

このブランドには、「最高（MAX）の品質」と「お客さまの投資の中心軸（AXIS）」をめざすという三菱ＵＦＪ投信の思いが込められています。

「東証株価指数（TOPIX）」および「TOPIXリスクコントロール指数」の権利等について

TOPIXおよびTOPIXリスクコントロール指数（以下「TOPIX等」といいます。）の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウ及び商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

東京証券取引所は、TOPIX等の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX等の指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIX等の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、TOPIX等の指数値及び商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIX等の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

東京証券取引所は、TOPIX等の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIX等の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本件商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

東京証券取引所は、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。

東京証券取引所は、当社又は本件商品の購入者のニーズを、TOPIX等の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

上記に限らず、東京証券取引所は本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

TOPIXリスクコントロール指数は、東京証券取引所が排他的に所有する指数であり、東京証券取引所とS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスとの契約に基づいて、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが算出維持するものです。

TOPIXリスクコントロール指数を算出するために使用されるメソドロジーは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが排他的に所有するメソドロジーであり、東京証券取引所はTOPIXリスクコントロール指数に関連して当該メソドロジーを使用する許諾をS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスから受けています。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス及びその関係会社は、TOPIXリスクコントロール指数の算出上の過失に対し一切の責任を負いません。

本件商品は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス及びその関係会社並びにこれらにライセンスを供与している第三者によりスポンサー、保証、販売又は販売促進されるものではありません。また、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス及びその関係会社並びにこれらにライセンスを供与している第三者は、本件商品への投資に関するアドバイスについての表明を行うものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

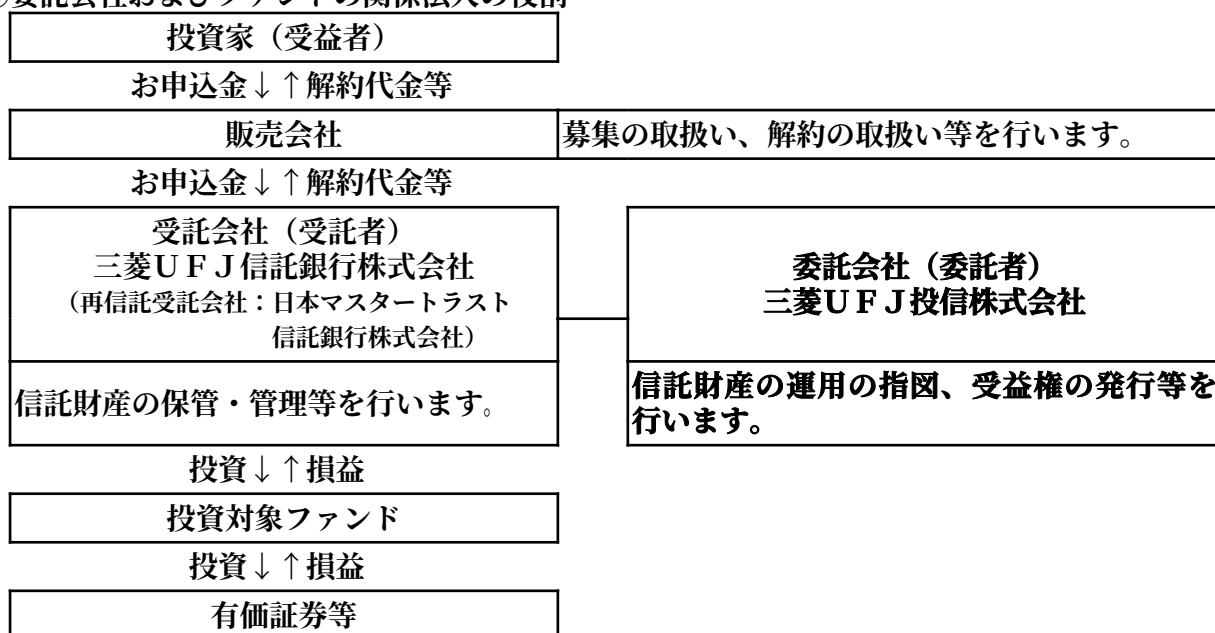
(2) 【ファンドの沿革】

平成24年8月8日 設定日、信託契約締結、運用開始

平成24年8月9日 ファンドの受益権を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割



②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い等に係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況

・資本金

2,000百万円（平成27年1月末現在）

・沿革

平成9年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

・大株主の状況（平成27年1月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	62,050株	50.0%
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	31,025株	25.0%
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	31,023株	25.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数（ＴＯＰＩＸリスクコントロール指数(ボラティリティ10%)）の変動率に一致させることを目的として、別に定める投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。））ならびに投資証券および外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。））に対する投資として運用を行います。

当ファンドの運用目標を達成するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視し、「MUA Mトピックスリスクコントロール（10%）インデックスファンド（F O F s用）（適格機関投資家限定）」を選定しました。

円の余裕資金を効率よく運用するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視し、「マネープールファンド（F O F s用）（適格機関投資家限定）」を選定しました。

別に定める投資信託証券については、見直しを行う場合があります。この際、新たな投資信託証券（ファンド設定以降に新設された投資信託および投資法人にかかる投資信託証券を含みます。）を追加することや、既に指定されていた投資信託証券を除外することがあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形

ハ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、別に定める投資信託証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

2. コマーシャル・ペーパー

3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、2. の証券の性質を有するもの

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、1. の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

<投資信託証券の概要>

ファンド名	MUAMトピックスリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）
形態	証券投資信託
投資対象	TOPIXマザーファンド受益証券およびマネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	TOPIXマザーファンド受益証券およびマネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式ならびにわが国の短期公社債等を実質的な投資を行い、TOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%)に連動する投資成果をめざして運用を行います。 TOPIXマザーファンド受益証券の組入比率は、対象インデックスにおける株式の比率に応じて決定します。なお、対象インデックスにおける現金部分については、その比率に応じて、原則としてマネー・マーケット・マザーファンド受益証券ならびにコール・ローン等の短期金融商品に投資を行います。 対象インデックスとの連動を維持するため、株価指数先物取引等を利用する場合があります。 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
投資制限	①株式への実質投資割合に制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤外貨建資産へ投資は行いません。 ⑥有価証券先物取引等を行うことができます。 ⑦スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
信託報酬	純資産総額の年0.0324%（税込）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ投信株式会社
設定日	平成24年8月9日
決算日	原則として毎年1月6日および7月6日
分配方針	分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

ファンド名	TOPIXマザーファンド
形態	証券投資信託
投資対象	東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

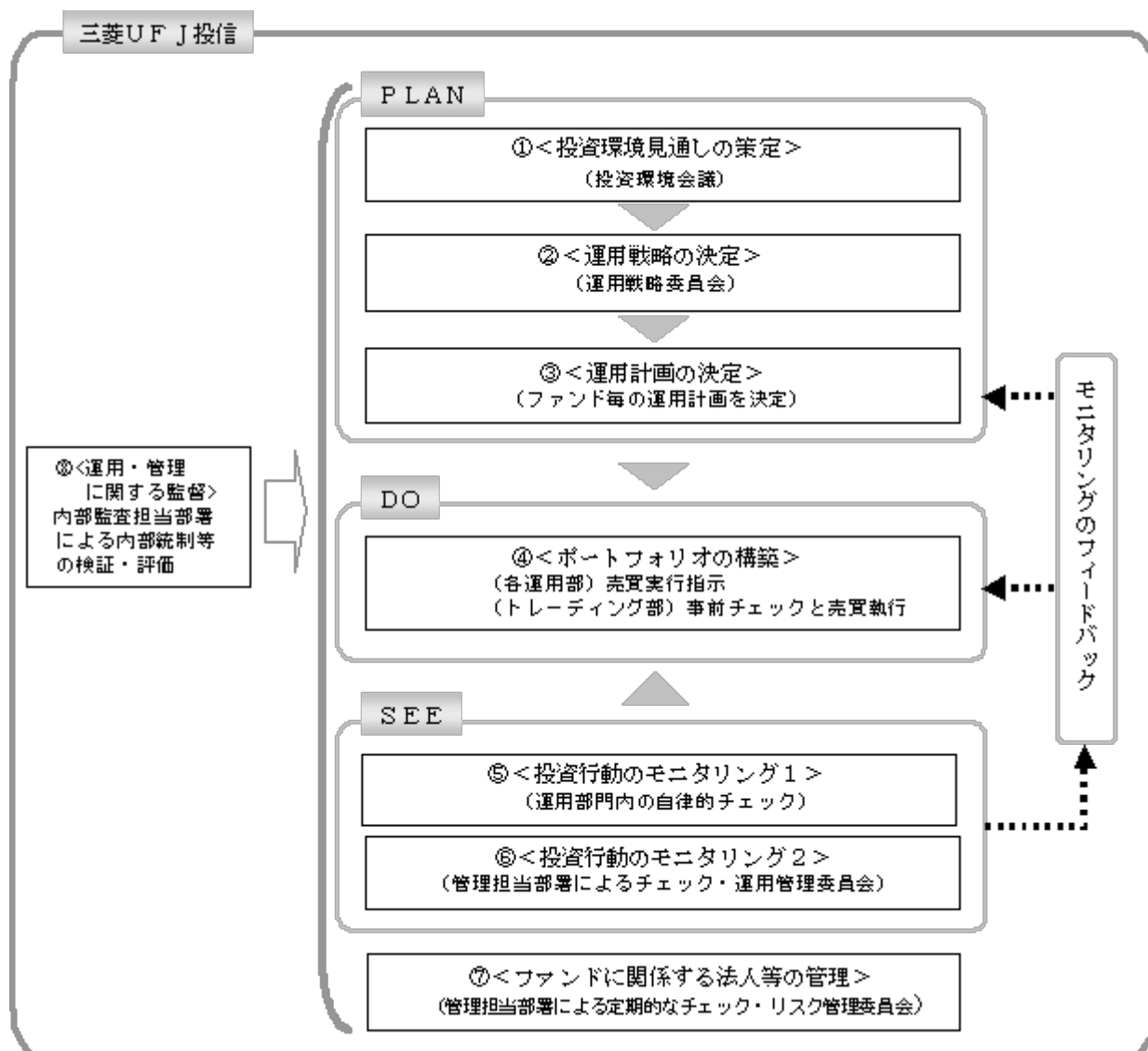
投資態度	東証株価指数（TOPIX）からカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。 株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。 なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
投資制限	①株式への投資割合に制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。 ⑥有価証券先物取引等を行うことができます。 ⑦スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ投信株式会社
設定日	平成13年3月26日
決算日	原則として毎年3月25日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）
形態	証券投資信託
投資対象	マネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、わが国の公社債等に直接投資することがあります。
投資態度	マネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債等に実質的な投資を行い、利子等収益の確保を図ります。なお、わが国の公社債等に直接投資することがあります。 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資制限	①株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑦外貨建資産への投資は行いません。 ⑧有価証券先物取引等を行うことができます。 ⑨スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ⑩金利先渡し取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
信託報酬	純資産総額の年0.0324%（税込）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ投信株式会社
設定日	平成22年11月24日
決算日	原則として毎年5月および11月の20日
分配方針	分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

ファンド名	マネー・マーケット・マザーファンド
形態	証券投資信託
投資対象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
投資態度	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③有価証券先物取引等を行うことができます。 ④スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ⑤金利先渡し取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ投信株式会社
設定日	平成17年3月4日
決算日	原則として毎年5月および11月の20日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

(3) 【運用体制】



①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、

リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、経費等控除後の配当等収益（利子およびこれに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）の全額を分配することを原則とします。ただし、当該金額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

売買益（評価益を含みます。）からの分配は行いません。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

＜信託約款に定められた投資制限＞

①外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

②投資信託証券

投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

③信用取引

信用取引の指図は行いません。

④公社債の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

⑤資金の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

3【投資リスク】

（１）投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

①市場リスク

（価格変動リスク）

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

②信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

③流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

※留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドが実質的な投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、換金時期に制限がありますのでご注意ください。
- ・当ファンドは、TOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%)の動きに連動することをめざして運用を行います。株式部分（TOPIX）の割合が当該指数における株式部分の割合とは完全に一致しないこと、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と指数の評価価格の差が生じること、指数における各銘柄の構成比率と当ファンドにおける各銘柄の組入比率が完全に一致しないこと、指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。
- ・当ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格は当ファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、当ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、①運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、②運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

①市場リスク

（価格変動リスク）

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

②信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場リスクと同様の管理体制をとっています。

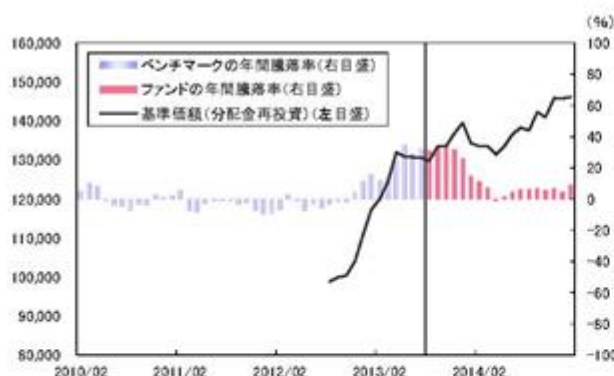
信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

③流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

（３）代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

●ファンドの年間騰落率および基準価額（分配金再投資）の推移



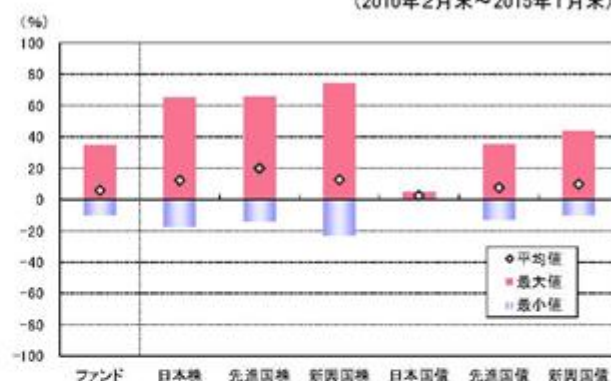
・ファンドの年間騰落率は、当該各月末の基準価額（分配金再投資）から当該各月末の1年前の基準価額（分配金再投資）を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額（分配金再投資）で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

・2013年7月以前はベンチマークの年間騰落率を用いています。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（2010年2月末～2015年1月末）



・グラフは、ファンド（ベンチマークの年間騰落率を含みます。以下同じ。）と代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率（％）

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+5.7	+12.3	+19.9	+12.7	+2.4	+7.5	+9.7
最大値	+34.5	+65.0	+65.7	+74.5	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	-10.0	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

（注）全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

・2010年2月～2015年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

販売会社が定める額

※消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）がかかります。

申込手数料は販売会社にご確認ください。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

（２）【換金（解約）手数料】

販売会社は、受益者が解約請求を行うときは、当該受益者から販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

※換金の詳細については販売会社にご確認ください。

（３）【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年0.2268%[※]（税抜 年0.21%）以内の率

（平成27年4月16日現在：年0.2268%[※]（税抜 年0.21%））

信託報酬の配分は以下の通りです。

委託会社	受託会社
年0.1944% [※] （税抜 年0.18%）	年0.0324% [※] （税抜 年0.03%）

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

※消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率（上限値）は、次の通りとなります。

年0.2592%（税込）

（注）上記上限値は、投資対象とする投資信託証券における信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な信託報酬率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

<ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬率>

投資信託証券の名称	信託報酬率（税込）
MUAMトピックスリスクコントロール（10%）インデックス ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	年0.0324%
マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	年0.0324%

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。申込手数料はかかりません。

（４）【その他の手数料等】

①信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

②信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、借入金の利息および借入れに係る品借料は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

③上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が含まれます。

- ④受益権の上場に係る費用（追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.0081%（税抜0.0075%））、年間上場料（毎年末の純資産総額に対して最大0.0081%（税抜0.0075%）））は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。
- ⑤対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（信託財産の純資産総額に年0.0648%（上限）を乗じて得た額）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

（＊）上記①から③の「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

◇費用または費用を対価とする役務の内容について

費用名	直接・間接 [※]	説明
申込手数料	直接	商品および投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等の対価
換金（解約）手数料	直接	商品の換金に関する事務手続等の対価
信託財産留保額	直接	信託期間の途中で換金する場合に、換金に必要な費用を賄うため換金代金から控除され、信託財産中に留保される額
信託報酬	間接	（委託会社（再委託先への報酬を含む場合があります。）） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 （販売会社） 分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価 （受託会社） 投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
監査報酬	間接	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
売買委託手数料	間接	有価証券等を売買する際に発生する費用
保管費用 （カストディフィー）	間接	外国での資産の保管等に要する費用
受益権の上場に係る費用	間接	受益権を金融商品取引所に上場するための費用
対象指数についての商標 の使用料	間接	対象指数の商標を使用するための費用

上記は一般的な用語について説明したものです。

※受益者が直接的に負担する費用か、間接的に負担する費用かの区別です。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

１．受益権の売却時

売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率[※]による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率[※]で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

2. 収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率[※]で源泉徴収（申告不要）されます。

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

3. 受益権の解約時および償還時

上記1.と同様の取扱いとなります。

売却時、解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）

との損益通算が可能となる仕組みがあります。

※上場証券投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する（ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

1. 受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

2. 収益分配金の受取り時

15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率[※]で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

3. 受益権の解約時および償還時

源泉徴収はありません。上記1.と同様の取扱いとなります。

※上記は平成27年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成27年1月30日現在
(単位：円)

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	862,937,404	99.82
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	1,559,609	0.18
純資産総額		864,497,013	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成27年1月30日現在

国／地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券	—	598,168,126	1.4152	846,527,531	—	99.82
					1.4426	862,917,338	—	
日本	マネーブルファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券	—	20,000	1.0033	20,066	—	0.00
					1.0033	20,066	—	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成27年1月30日現在

種類／業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.82
合 計	99.82

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1口当たりの純資産価額)	東京証券取引所 取引価格
第1計算期間末日 (平成25年 1月16日)	453,130,633 (分配付) 451,530,633 (分配落)	1,132.83 (分配付) 1,128.83 (分配落)	1,126
第2計算期間末日 (平成25年 7月16日)	932,471,808 (分配付) 930,791,808 (分配落)	1,332.10 (分配付) 1,329.70 (分配落)	1,339
第3計算期間末日 (平成26年 1月16日)	968,214,921 (分配付) 967,164,921 (分配落)	1,383.16 (分配付) 1,381.66 (分配落)	1,406
第4計算期間末日 (平成26年 7月16日)	681,615,393 (分配付) 679,165,393 (分配落)	1,363.23 (分配付) 1,358.33 (分配落)	1,329
第5計算期間末日 (平成27年 1月16日)	852,046,087 (分配付) 848,206,087 (分配落)	1,420.08 (分配付) 1,413.68 (分配落)	1,435
平成26年 1月末日	933,829,337	1,334.04	1,418
2月末日	663,524,998	1,327.05	1,338
3月末日	663,749,098	1,327.50	1,312
4月末日	652,719,921	1,305.44	1,320
5月末日	662,914,353	1,325.83	1,307
6月末日	678,722,981	1,357.45	1,355

7月末日	821,595,354	1,369.33	1,357
8月末日	817,448,933	1,362.41	1,357
9月末日	845,386,823	1,408.98	1,400
10月末日	837,524,768	1,395.87	1,360
11月末日	866,614,434	1,444.36	1,458
12月末日	866,082,835	1,443.47	1,456
平成27年 1月末日	864,497,013	1,440.83	1,432

②【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第1計算期間	4円00銭
第2計算期間	2円40銭
第3計算期間	1円50銭
第4計算期間	4円90銭
第5計算期間	6円40銭

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	13.28
第2計算期間	18.00
第3計算期間	4.02
第4計算期間	△1.33
第5計算期間	4.54

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	400,000	—	400,000
第2計算期間	300,000	—	700,000
第3計算期間	—	—	700,000
第4計算期間	—	200,000	500,000
第5計算期間	100,000	—	600,000

＜参考＞

「MUAMトピックスリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」

（１）投資状況

平成27年1月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	506,440,484	58.69
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	356,479,188	41.31
純資産総額		862,919,672	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成27年1月30日現在

国／ 地域	銘 柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評 価 額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	TOPIXマザーファンド	親投資信託 受益証券	—	312,509,053	1.3429 1.3960	419,668,408 436,262,637	— —	50.56
日本	マネー・マーケット・マザー ファンド	親投資信託 受益証券	—	68,916,672	1.0182 1.0183	70,171,607 70,177,847	— —	8.13

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成27年1月30日現在

種類／業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	58.69
合 計	58.69

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考>

「マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」

(1) 投資状況

平成27年1月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	118,605	99.75
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	298	0.25
純資産総額		118,903	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成27年1月30日現在

国／ 地域	銘 柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評 価 額		利率 (%)	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	マネー・マーケット・マザー ファンド	親投資信託 受益証券	—	116,474	1.0183	118,605	—	99.75
					1.0183	118,605	—	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成27年1月30日現在

種類／業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.75
合 計	99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考>

「TOPIXマザーファンド」

(1) 投資状況

平成27年1月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	233,352,212,200	98.33
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	3,972,088,002	1.67
純資産総額		237,324,300,202	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成27年1月30日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	1,570,095,000	0.66

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成27年1月30日現在

国／地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	1,557,000	5,694.53 7,645.00	8,866,383,210 11,903,265,000	— —	5.02
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	8,936,800	550.60 632.30	4,920,602,080 5,650,738,640	— —	2.38
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	589,000	7,994.29 6,963.00	4,708,636,810 4,101,207,000	— —	1.73
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	1,015,600	3,525.20 3,581.00	3,580,193,120 3,636,863,600	— —	1.53
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	842,400	4,223.66 3,990.50	3,558,011,184 3,361,597,200	— —	1.42
日本	KDDI	株式	情報・通信業	377,200	6,038.44 8,363.00	2,277,699,568 3,154,523,600	— —	1.33
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	435,900	5,528.27 7,020.00	2,409,772,893 3,060,018,000	— —	1.29
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	15,422,700	201.22 194.00	3,103,355,694 2,992,003,800	— —	1.26
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	442,800	4,938.68 5,903.00	2,186,847,504 2,613,848,400	— —	1.10
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	1,346,200	1,187.77 1,829.50	1,598,975,974 2,462,872,900	— —	1.04
日本	キヤノン	株式	電気機器	654,300	3,118.25 3,740.50	2,040,270,975 2,447,409,150	— —	1.03
日本	日立製作所	株式	電気機器	2,710,000	743.78 897.30	2,015,643,800 2,431,683,000	— —	1.02
日本	ファナック	株式	電気機器	117,500	18,339.14 19,890.00	2,154,848,950 2,337,075,000	— —	0.98
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	700,800	3,133.41 3,232.50	2,195,893,728 2,265,336,000	— —	0.95
日本	東海旅客鉄道	株式	陸運業	101,100	12,078.48 20,320.00	1,221,134,328 2,054,352,000	— —	0.87
日本	ソニー	株式	電気機器	730,200	1,912.06 2,774.00	1,396,186,212 2,025,574,800	— —	0.85
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	465,900	3,726.47 4,337.50	1,736,162,373 2,020,841,250	— —	0.85
日本	三菱地所	株式	不動産業	828,000	2,318.11 2,383.50	1,919,395,080 1,973,538,000	— —	0.83
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	458,400	3,031.31 4,140.00	1,389,552,504 1,897,776,000	— —	0.80
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	206,800	7,608.03 9,130.00	1,573,340,604 1,888,084,000	— —	0.80
日本	パナソニック	株式	電気機器	1,375,300	1,213.55 1,352.00	1,668,995,315 1,859,405,600	— —	0.78
日本	NTTドコモ	株式	情報・通信業	917,700	1,611.00 2,005.00	1,478,414,700 1,839,988,500	— —	0.78
日本	三井不動産	株式	不動産業	591,000	2,992.47 3,000.50	1,768,549,770 1,773,295,500	— —	0.75

日本	三菱商事	株式	卸売業	853,600	1,902.09 2,068.00	1,623,624,024 1,765,244,800	—	0.74
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	370,400	3,569.78 4,738.00	1,322,246,512 1,754,955,200	—	0.74
日本	信越化学工業	株式	化学	212,000	5,728.39 7,848.00	1,214,418,680 1,663,776,000	—	0.70
日本	富士重工業	株式	輸送用機器	384,100	2,716.87 4,296.50	1,043,549,767 1,650,285,650	—	0.70
日本	花王	株式	化学	317,900	3,684.24 5,181.00	1,171,219,896 1,647,039,900	—	0.69
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	1,584,100	899.46 1,016.50	1,424,834,586 1,610,237,650	—	0.68
日本	三菱電機	株式	電気機器	1,129,000	1,155.87 1,376.50	1,304,977,230 1,554,068,500	—	0.65

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成27年1月30日現在

種類／業種別		投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.42
	建設業	2.60
	食料品	4.14
	繊維製品	0.79
	パルプ・紙	0.23
	化学	6.14
	医薬品	4.87
	石油・石炭製品	0.46
	ゴム製品	0.99
	ガラス・土石製品	0.90
	鉄鋼	1.50
	非鉄金属	0.92
	金属製品	0.63
	機械	5.07
	電気機器	12.55
	輸送用機器	11.69
	精密機器	1.46
	その他製品	1.30
	電気・ガス業	2.14
	陸運業	4.19
	海運業	0.34
	空運業	0.67
	倉庫・運輸関連業	0.23
	情報・通信業	6.89
	卸売業	3.90
	小売業	4.21
	銀行業	8.48
	証券、商品先物取引業	1.28
	保険業	2.36
	その他金融業	1.12
	不動産業	2.81
	サービス業	2.96
合 計		98.33

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

平成27年1月30日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
TOPIX 15年03月限	大阪取引所	買建	111	1,567,480,904	1,570,095,000	0.66

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

<参考>

「マネー・マーケット・マザーファンド」

(1) 投資状況

平成27年1月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	2,150,218,200	92.44
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	175,727,731	7.56
純資産総額		2,325,945,931	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成27年1月30日現在

国／ 地域	銘 柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評 価 額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第502回国庫短期証券	国債証券	—	800,000	99.99 99.9993	799,920,000 799,994,400	— 2015/03/30	34.39
日本	第504回国庫短期証券	国債証券	—	300,000	99.99 100.0017	299,999,700 300,005,100	— 2015/04/13	12.90
日本	第509回国庫短期証券	国債証券	—	300,000	99.99 100.0012	299,999,700 300,003,600	— 2015/05/07	12.90
日本	第508回国庫短期証券	国債証券	—	300,000	100.00 100.0002	300,000,000 300,000,600	— 2015/04/27	12.90
日本	第331回利付国債(2年)	国債証券	—	200,000	100.07 100.0520	200,144,000 200,104,000	0.100000 2015/08/15	8.60
日本	第332回利付国債(2年)	国債証券	—	150,000	100.08 100.0610	150,120,000 150,091,500	0.100000 2015/09/15	6.45
日本	第327回利付国債(2年)	国債証券	—	100,000	100.03 100.0190	100,038,000 100,019,000	0.100000 2015/04/15	4.30

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成27年1月30日現在

種類／業種別	投資比率(%)
国債証券	92.44
合 計	92.44

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(設定日～2015年1月30日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は100,000(当初元本100口当たり)を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものとして計算

2 分配の推移

2015 年 1 月	640円
2014 年 7 月	490円
2014 年 1 月	150円
2013 年 7 月	240円
2013 年 1 月	400円
設定来累計	1,920円

・分配金は100口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2015年1月30日現在)

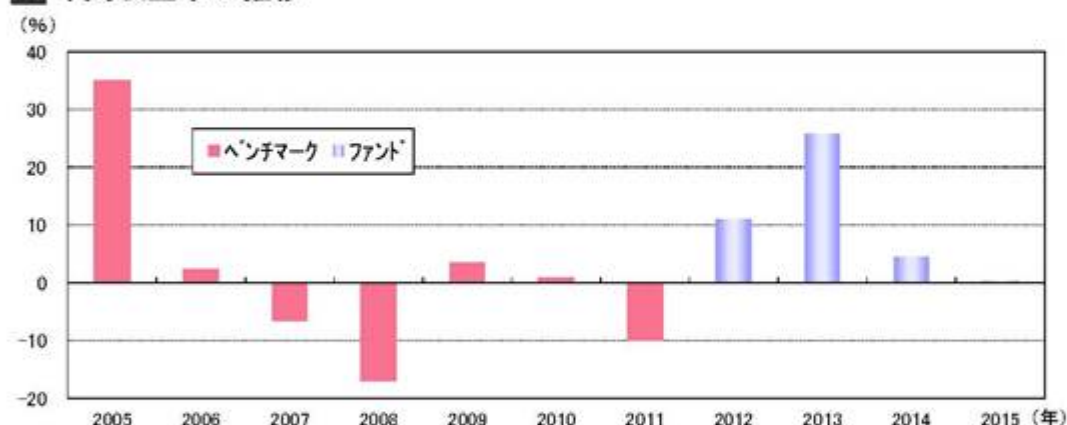
組入上位業種	比率
1 電気機器	6.3%
2 輸送用機器	5.9%
3 銀行業	4.3%
4 情報・通信業	3.5%
5 化学	3.1%
6 機械	2.6%
7 医薬品	2.5%
8 小売業	2.1%
9 陸運業	2.1%
10 食料品	2.1%

組入上位銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	2.5%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.2%
3 ソフトバンク	情報・通信業	0.9%
4 本田技研工業	輸送用機器	0.8%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	0.7%
6 KDDI	情報・通信業	0.7%
7 日本電信電話	情報・通信業	0.7%
8 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	0.6%
9 武田薬品工業	医薬品	0.6%
10 アステラス製薬	医薬品	0.5%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	0.3%

・各比率は実質的な投資を行う投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2012年は設定日から年末までの、2015年は1月30日までの収益率を表示
- ・2011年以前は対象指数(ベンチマーク)の年間収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則、取得申込受付日の正午までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。正午過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。 ただし、以下の日を取得申込受付日とする申込みができません。 1. 毎月の最初の営業日から起算して２営業日以内 2. 毎月の最終営業日の４営業日前から起算して５営業日以内 3. 計算期間終了日の５営業日前から起算して５営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の６営業日前から起算して６営業日以内） 4. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前５営業日間 5. １．から４．のほか、委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における申込みについては受け付けることができます。
申込単位	１万口の整数倍で販売会社が定める単位
申込価額	取得申込受付日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込単位・申込価額の照会方法	申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱ＵＦＪ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。 ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/ MAXIS専用サイト http://maxis.muam.jp/
申込手数料	販売会社が定める額 ※消費税等相当額がかかります。 申込手数料は販売会社にご確認ください。 販売会社は、下記にてご確認ください。 三菱ＵＦＪ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）
申込方法	取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。

2 【換金（解約）手続等】

解約の受付	受益者は自己に帰属する受益権につき解約の請求ができます。原則、解約請求受付日の正午までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該解約請求受付日の請求とします。正午過ぎに受け付けた解約請求は翌営業日を解約請求受付日とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。 ただし、以下の日を解約請求受付日とする解約の請求ができません。 1. 毎月の最初の営業日から起算して2営業日以内 2. 毎月の最終営業日の2営業日前から起算して3営業日以内 3. 計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の6営業日前から起算して6営業日以内） 4. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間 5. 1. から4. のほか、委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における解約請求については受け付けることができます。
解約単位	1万口の整数倍で販売会社が定める単位
解約価額	解約請求受付日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認ください。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。
その他	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。 委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。 受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

※換金の詳細については販売会社にご確認ください。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額の算出方法	基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数 なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。 (注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。 (主な評価方法) <table border="1"> <tr> <th colspan="2">投資信託証券</th></tr> <tr> <td>MUAMトピックスリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）</td><td>原則として、計算日における基準価額で評価します。</td></tr> <tr> <td>マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）</td><td>原則として、計算日における前営業日の基準価額で評価します。</td></tr> <tr> <td>TOPIXマザーファンド</td><td>計算日における基準価額で評価します。</td></tr> </table>	投資信託証券		MUAMトピックスリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	原則として、計算日における基準価額で評価します。	マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	原則として、計算日における前営業日の基準価額で評価します。	TOPIXマザーファンド	計算日における基準価額で評価します。
投資信託証券									
MUAMトピックスリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	原則として、計算日における基準価額で評価します。								
マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	原則として、計算日における前営業日の基準価額で評価します。								
TOPIXマザーファンド	計算日における基準価額で評価します。								
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。								
基準価額の照会方法	基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/ MAXIS専用サイト http://maxis.muam.jp/								

(2) 【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

(3) 【信託期間】

信託期間	平成24年8月8日から無期限 ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。
------	---

(4) 【計算期間】

計算期間	原則として、毎年1月17日から7月16日まで、および7月17日から翌年1月16日まで ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。
------	---

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等	委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還） ・受益権の口数が10万口を下回ることとなったとき ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のとき、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止された場合、対象指数が廃止された場合、対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた当ファンドの信託約款の変更が書面決議により否決された場合は、原則として、ファンドを償還させます。 なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止された場合によりファンドを償還するときには、その廃止された日にファンドを償還するための手続きを開始するものとします。 委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。
信託約款の変更等	委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。
ファンドの償還等に関する開示方法	委託会社は、ファンドの任意償還、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を発します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。 併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。
金融商品取引所への上場	委託会社は、ファンドの受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとします。 平成24年8月9日 東京証券取引所に上場 委託会社は、ファンドの受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。
反対者の買取請求権	委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。
関係法人との契約の更改	委託会社と販売会社との間で締結された「上場投資信託の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。

運用報告書	投資信託及び投資法人に関する法律により、当ファンドの交付運用報告書および運用報告書（全体版）の作成・交付は行いません。運用内容については、販売会社にてご確認ください。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.am.mufg.jp/ なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4 【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権および名義登録	受益者（計算期間終了日において受益者名簿に名義登録^{（注）}されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。 ・収益分配金は、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式等により支払われます。 ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。 （注）受託会社は、ファンドに係る受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称および住所その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を、振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏名または名称および住所その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。 受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限りま。）を経由して受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社（受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接に行うことができます。 名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間に於いて名義登録を停止するものとします。
償還金に対する請求権	受益者（信託終了日において受益者名簿に名義登録されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。 ・償還金は、原則として信託終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該償還金を振り込む方式により支払われます。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金（解約）請求権	受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。 ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 （「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。）

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（平成26年7月17日から平成27年1月16日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【MAXISTピックスリスクコントロール（10%）上場投信】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第 4 期 [平成26年7月16日現在]	第 5 期 [平成27年1月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,361,626	2,890,085
投資信託受益証券	680,314,543	850,433,094
未収利息	3	4
流動資産合計	682,676,172	853,323,183
資産合計	682,676,172	853,323,183
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,450,000	3,840,000
未払受託者報酬	110,434	134,675
未払委託者報酬	662,521	807,974
その他未払費用	287,824	334,447
流動負債合計	3,510,779	5,117,096
負債合計	3,510,779	5,117,096
純資産の部		
元本等		
元本	※1 500,000,000	※1 600,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	179,165,393	248,206,087
（分配準備積立金）	22,736	38,096
元本等合計	679,165,393	848,206,087
純資産合計	679,165,393	848,206,087
負債純資産合計	682,676,172	853,323,183

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第４期 自 平成26年 1月17日 至 平成26年 7月16日	第５期 自 平成26年 7月17日 至 平成27年 1月16日
営業収益		
受取配当金	3,485,714	5,138,638
受取利息	495	596
有価証券売買等損益	△28,390,169	31,892,334
営業収益合計	△24,903,960	37,031,568
営業費用		
受託者報酬	110,434	134,675
委託者報酬	662,521	807,974
その他費用	※1 292,613	※1 341,225
営業費用合計	1,065,568	1,283,874
営業利益	△25,969,528	35,747,694
経常利益	△25,969,528	35,747,694
当期純利益	△25,969,528	35,747,694
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	—	—
期首剰余金又は期首欠損金（△）	267,164,921	179,165,393
剰余金増加額又は欠損金減少額	—	37,133,000
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	37,133,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	59,580,000	—
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	59,580,000	—
分配金	※2 2,450,000	※2 3,840,000
期末剰余金又は期末欠損金（△）	179,165,393	248,206,087

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	第 4 期 〔平成26年7月16日現在〕	第 5 期 〔平成27年1月16日現在〕
※ 1 期首元本額	700,000,000円	500,000,000円
期中追加設定元本額	—	100,000,000円
期中一部解約元本額	200,000,000円	—
2 受益権の総数	500,000口	600,000口
3 1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	1,358.33円 (135,833円)	1,413.68円 (141,368円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 4 期 (自 平成26年1月17日 至 平成26年7月16日)

- ※ 1 その他費用
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

※ 2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	3,486,209円
分配準備積立金額	B	52,095円
配当等収益合計額	C=A+B	3,538,304円
経費	D	1,065,568円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	2,472,736円
収益分配金金額	F	2,450,000円
次期繰越金（分配準備積立金）	G=E-F	22,736円
当ファンドの期末残存口数	H	500,000口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	490円

第 5 期 (自 平成26年7月17日 至 平成27年1月16日)

- ※ 1 その他費用
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

※ 2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	5,139,234円
分配準備積立金額	B	22,736円
配当等収益合計額	C=A+B	5,161,970円
経費	D	1,283,874円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	3,878,096円
収益分配金金額	F	3,840,000円
次期繰越金（分配準備積立金）	G=E-F	38,096円
当ファンドの期末残存口数	H	600,000口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	640円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 4 期 (自 平成26年 1月17日 至 平成26年 7月16日)	第 5 期 (自 平成26年 7月17日 至 平成27年 1月16日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 投資信託受益証券は、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左 同 左 同 左

3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左
------------------	---	-----

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 4 期 [平成26年7月16日現在]	第 5 期 [平成27年1月16日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 4 期 [平成26年7月16日現在]	第 5 期 [平成27年1月16日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	△11,654,845	31,856,608
合計	△11,654,845	31,856,608

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
投資信託受益証券	マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	20,000	20,066	
	MUAMトピックスリスクコントロール（10％）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	600,913,672	850,413,028	
	投資信託受益証券 小計	600,933,672	850,433,094	
	合計	600,933,672	850,433,094	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは投資信託受益証券を主要投資対象としております。

貸借対照表の資産の部に計上された投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「MUAMトピックスリスクコントロール（10％）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	第４期 〔平成26年7月7日現在〕	第５期 〔平成27年1月6日現在〕
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	262,645,384	367,033,087
親投資信託受益証券	389,249,910	482,902,973
未収入金	30,562,429	—
未収利息	384	1,889
流動資産合計	682,458,107	849,937,949
資産合計	682,458,107	849,937,949
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,485,714	5,138,636
未払受託者報酬	71,665	83,767
未払委託者報酬	41,426	48,437
流動負債合計	3,598,805	5,270,840
負債合計	3,598,805	5,270,840
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	497,959,148	597,515,824
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	180,900,154	247,151,285
（分配準備積立金）	140,847,064	160,227,122
元本等合計	678,859,302	844,667,109
純資産合計	678,859,302	844,667,109
負債純資産合計	682,458,107	849,937,949

（２）損益及び剰余金計算書

	第４期 自平成26年 1月 7日 至平成26年 7月 7日	第５期 自平成26年 7月 8日 至平成27年 1月 6日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取利息	89,332	75,263
有価証券売買等損益	△22,058,571	34,355,953
営業収益合計	△21,969,239	34,431,216
営業費用		
受託者報酬	71,665	83,767
委託者報酬	41,426	48,437
営業費用合計	113,091	132,204
営業利益	△22,082,330	34,299,012
経常利益	△22,082,330	34,299,012
当期純利益	△22,082,330	34,299,012
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	△16,435,305	27,713
期首剰余金又は期首欠損金（△）	266,083,655	180,900,154
剰余金増加額又は欠損金減少額	546,560	38,002,170
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	546,560	38,002,170
剰余金減少額又は欠損金増加額	76,597,322	883,702
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	76,597,322	883,702
分配金 ※1	3,485,714	5,138,636
期末剰余金又は期末欠損金（△）	180,900,154	247,151,285

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年7月6日および1月6日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成26年7月8日から平成27年1月6日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第 4 期 [平成26年7月7日現在]	第 5 期 [平成27年1月6日現在]
※ 1 期首元本額	697,229,860円	497,959,148円
期中追加設定元本額	1,453,232円	101,986,648円
期中一部解約元本額	200,723,944円	2,429,972円
2 受益権の総数	497,959,148口	597,515,824口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3633円 (13,633円)	1.4136円 (14,136円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 4 期 (自 平成26年1月7日 至 平成26年7月7日)

※ 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	3,492,426円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	—
収益調整金額	C	40,053,090円
分配準備積立金額	D	140,840,352円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	184,385,868円
当ファンドの期末残存口数	F	497,959,148口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,702円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,485,714円

第 5 期 (自 平成26年7月8日 至 平成27年1月6日)

※ 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	5,778,318円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	19,396,078円
収益調整金額	C	86,924,163円
分配準備積立金額	D	140,191,362円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	252,289,921円
当ファンドの期末残存口数	F	597,515,824口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,222円
1万口当たり分配金額	H	86円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,138,636円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 4 期 (自 平成26年 1月 7日 至 平成26年 7月 7日)	第 5 期 (自 平成26年 7月 8日 至 平成27年 1月 6日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 親投資信託受益証券は、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左 同 左 同 左

3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左
------------------	---	-----

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 4 期 [平成26年7月7日現在]	第 5 期 [平成27年1月6日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 4 期 [平成26年7月7日現在]	第 5 期 [平成27年1月6日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	7,124,912	26,553,213
合計	7,124,912	26,553,213

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	325,493,111	437,072,149	
	マネー・マーケット・マザーファンド	45,007,193	45,830,824	
	親投資信託受益証券 小計	370,500,304	482,902,973	
	合計	370,500,304	482,902,973	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。

貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「TOPIXマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成26年7月7日現在]	[平成27年1月6日現在]
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,574,326,116	37,070,495,031
株式 ※2,3	235,102,132,610	218,020,506,799
派生商品評価勘定	6,368,712	—
未収入金	1,592,786,322	6,095
未収配当金	169,997,930	241,462,767
未収利息	41,851	190,877
前払金	—	19,675,000
その他未収収益	175,693,039	125,648,427
差入委託証拠金	—	64,575,000
流動資産合計	265,621,346,580	255,542,559,996
資産合計	265,621,346,580	255,542,559,996
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	56,160	73,347,504
前受金	19,775,000	—
未払解約金	989,927,205	463,425,496
未払利息	1,056,867	1,026,743
受入担保金	27,548,441,917	35,123,238,769
流動負債合計	28,559,257,149	35,661,038,512
負債合計	28,559,257,149	35,661,038,512
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	189,417,108,661	163,753,030,742
剰余金		
剰余金又は欠損金 (△)	47,644,980,770	56,128,490,742
元本等合計	237,062,089,431	219,881,521,484
純資産合計	237,062,089,431	219,881,521,484
負債純資産合計	265,621,346,580	255,542,559,996

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月26日から翌年3月25日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は個別法に基づき、金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成26年7月7日現在]	[平成27年1月6日現在]
※1 期首	平成26年1月7日	平成26年7月8日
期首元本額	190,170,911,761円	189,417,108,661円
期首からの追加設定元本額	31,174,797,120円	30,716,619,681円
期首からの一部解約元本額	31,928,600,220円	56,380,697,600円
元本の内訳※		
ファンド・マネジャー（国内株式）	5,960,078,467円	2,953,309,237円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,125,027,338円	9,644,894,218円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	469,772,786円	814,911,159円
eMAXIS バランス（波乗り型）	546,184,131円	170,918,268円
コアバランス	706,038円	1,466,076円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式抑制型）	139,069,432円	426,629,761円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式重視型）	386,759,141円	1,217,916,756円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	50,804,234円	89,716,496円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション（KAKUS HIN）	976,289円	500,471円
三菱UFJ バランス・イノベーション（債券重視型）	—	8,428,562円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	41,476,972,034円	32,221,511,562円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	18,503,347,529円	17,161,143,736円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	703,930,848円	612,316,976円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	5,463,732,992円	5,047,267,607円

MUAM 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	13,090,977,995円	12,366,756,635円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	16,437,584,648円	10,579,805,022円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型（適格機関投資家限定）	5,790,054,810円	4,205,883,405円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	1,150,106,158円	873,786,513円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型（適格機関投資家限定）	611,286,644円	518,921,418円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	297,454,736円	237,519,361円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	758,938,919円	673,616,314円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	1,681,159,973円	1,503,346,316円
三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	41,589,510円	39,414,972円
MUAMトピックスリスクコントロール（5%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	77,040,069円	65,592,287円
MUAMトピックスリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	311,026,696円	325,493,111円
MUAM インデックスファンドTOPIXi（適格機関投資家限定）	8,726,654円	8,726,654円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	11,436,722,495円	9,369,465,232円
三菱UFJ TOPIX・ライト	558,034,310円	450,233,235円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	54,479,370円	46,700,089円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	241,536,420円	185,770,963円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	343,023,501円	269,318,846円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	398,311,681円	189,387,857円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	4,897,019,855円	4,269,663,691円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	2,019,060,916円	1,517,675,543円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	254,229,157円	167,267,981円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	2,496,358,316円	1,734,145,423円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	288,659,810円	202,037,411円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	1,754,253,174円	1,456,895,970円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	2,091,769,421円	2,025,836,353円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）	653,924,408円	508,258,475円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）	2,725,361,454円	2,169,235,974円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）	2,019,518,388円	1,666,256,193円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）	1,386,265,392円	1,285,125,383円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド（合 計）	34,715,272,522円 189,417,108,661円	34,469,963,230円 163,753,030,742円
※2 貸付有価証券 株券貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	26,261,404,700円	32,397,453,830円
※3 差入委託証拠金代用有価証券 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入れを行っております。 株式	1,943,310,000円	—
4 受益権の総数	189,417,108,661口	163,753,030,742口
5 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.2515円 (12,515円)	1.3428円 (13,428円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	（ 自 平成26年 1月 7日 至 平成26年 7月 7日 ）	（ 自 平成26年 7月 8日 至 平成27年 1月 6日 ）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	〔 平成26年7月7日現在 〕	〔 平成27年1月6日現在 〕
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	〔 平成26年7月7日現在 〕	〔 平成27年1月6日現在 〕
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	21,121,516,464	30,506,061,915
合計	21,121,516,464	30,506,061,915

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	〔 平成26年7月7日現在 〕			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,361,055,000	—	1,367,460,000	6,405,000
	合 計	1,361,055,000	—	1,367,460,000	6,405,000

区 分	種 類	〔 平成27年1月6日現在 〕			
		契 約 額 等 (円)		時 価	評 価 損 益
			うち1年超	(円)	(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,922,150,000	—	1,848,920,000	△73,230,000
	合 計	1,922,150,000	—	1,848,920,000	△73,230,000

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

コード	銘柄	株式数	評価額		備考
	銘柄名		単価	金額	
1301	極洋	52,000	272.00	14,144,000	
1332	日本水産	151,000	363.00	54,813,000	
1333	マルハニチロ	23,600	1,766.00	41,677,600	
1377	サカタのタネ	18,100	1,962.00	35,512,200	
1379	ホクト	13,600	1,988.00	27,036,800	
1514	住石ホールディングス	34,300	118.00	4,047,400	
1515	日鉄鉱業	34,000	420.00	14,280,000	
1518	三井松島産業	80,000	126.00	10,080,000	
1605	国際石油開発帝石	647,400	1,241.50	803,747,100	
1606	日本海洋掘削	3,700	4,385.00	16,224,500	
1662	石油資源開発	17,500	3,580.00	62,650,000	
1663	K&Oエナジーグループ	8,300	1,445.00	11,993,500	
1414	ショーボンドホールディングス	10,900	4,660.00	50,794,000	
1417	ミライト・ホールディングス	37,800	1,318.00	49,820,400	
1419	タマホーム	8,200	590.00	4,838,000	
1420	サンヨーホームズ	1,300	622.00	808,600	
1712	ダイセキ環境ソリューション	1,400	1,705.00	2,387,000	
1719	安藤・間	82,000	775.00	63,550,000	
1720	東急建設	43,600	544.00	23,718,400	
1721	コムシスホールディングス	54,700	1,590.00	86,973,000	
1722	ミサワホーム	14,500	1,024.00	14,848,000	
1762	高松コンストラクショングループ	9,300	2,402.00	22,338,600	
1766	東建コーポレーション	4,600	4,765.00	21,919,000	
1780	ヤマウラ	5,800	388.00	2,250,400	
1801	大成建設	621,000	669.00	415,449,000	
1802	大林組	369,000	761.00	280,809,000	
1803	清水建設	376,000	800.00	300,800,000	
1805	飛島建設	79,900	280.00	22,372,000	
1808	長谷工コーポレーション	153,600	943.00	144,844,800	
1810	松井建設	14,000	605.00	8,470,000	
1811	銭高組	18,000	381.00	6,858,000	
1812	鹿島建設	540,000	483.00	260,820,000	
1813	不動テトラ	92,800	248.00	23,014,400	
1814	大末建設	4,700	860.00	4,042,000	
1815	鉄建建設	75,000	460.00	34,500,000	
1819	日鉄住金テックスエンジ	23,000	522.00	12,006,000	
1820	西松建設	133,000	484.00	64,372,000	
1821	三井住友建設	495,600	164.00	81,278,400	
1822	大豊建設	33,000	558.00	18,414,000	
1824	前田建設工業	82,000	958.00	78,556,000	
1826	佐田建設	42,000	139.00	5,838,000	
1827	ナカノフドー建設	9,300	404.00	3,757,200	
1833	奥村組	117,000	546.00	63,882,000	
1834	大和小田急建設	6,700	805.00	5,393,500	
1835	東鉄工業	14,800	2,734.00	40,463,200	
1847	イチケン	14,000	328.00	4,592,000	
1852	浅沼組	40,000	157.00	6,280,000	
1860	戸田建設	154,000	457.00	70,378,000	
1861	熊谷組	154,000	385.00	59,290,000	
1865	青木あすなろ建設	7,400	795.00	5,883,000	
1866	北野建設	26,000	369.00	9,594,000	
1867	植木組	15,000	263.00	3,945,000	
1868	三井ホーム	16,000	492.00	7,872,000	
1870	矢作建設工業	15,200	898.00	13,649,600	
1871	ピーエス三菱	13,000	481.00	6,253,000	
1873	東日本ハウス	15,300	514.00	7,864,200	
1878	大東建託	46,700	13,325.00	622,277,500	
1879	新日本建設	14,500	456.00	6,612,000	
1881	NIPPPO	28,000	1,900.00	53,200,000	
1882	東亜道路工業	23,000	447.00	10,281,000	
1883	前田道路	38,000	1,748.00	66,424,000	
1884	日本道路	37,000	570.00	21,090,000	

1885	東亜建設工業	92,000	205.00	18,860,000	
1888	若築建設	71,000	203.00	14,413,000	
1890	東洋建設	32,700	520.00	17,004,000	
1893	五洋建設	136,400	424.00	57,833,600	
1896	大林道路	14,000	767.00	10,738,000	
1898	世紀東急工業	17,900	597.00	10,686,300	
1899	福田組	18,000	966.00	17,388,000	
1911	住友林業	90,600	1,140.00	103,284,000	
1914	日本基礎技術	14,600	385.00	5,621,000	
1916	日成ビルド工業	34,000	292.00	9,928,000	
1919	ヤマダ・エスバイエルホーム	56,000	102.00	5,712,000	
1921	巴コーポレーション	15,200	440.00	6,688,000	
1924	パナホーム	46,000	747.00	34,362,000	
1925	大和ハウス工業	359,800	2,212.00	795,877,600	
1926	ライト工業	19,700	1,051.00	20,704,700	
1928	積水ハウス	378,000	1,550.00	585,900,000	
1929	日特建設	16,500	501.00	8,266,500	
1930	北陸電気工事	6,000	656.00	3,936,000	
1934	ユアテック	19,000	676.00	12,844,000	
1937	西部電気工業	10,000	484.00	4,840,000	
1939	四電工	10,000	443.00	4,430,000	
1941	中電工	17,700	1,792.00	31,718,400	
1942	関電工	56,000	678.00	37,968,000	
1944	きんでん	82,000	1,167.00	95,694,000	
1945	東京エネシス	14,000	841.00	11,774,000	
1946	トーエネック	17,000	565.00	9,605,000	
1949	住友電設	9,700	1,488.00	14,433,600	
1950	日本電設工業	20,000	1,629.00	32,580,000	
1951	協和エクシオ	52,200	1,246.00	65,041,200	
1952	新日本空調	10,300	943.00	9,712,900	
1956	NDS	20,000	303.00	6,060,000	
1959	九電工	22,000	1,304.00	28,688,000	
1961	三機工業	25,000	770.00	19,250,000	
1963	日揮	124,000	2,384.00	295,616,000	
1964	中外炉工業	37,000	271.00	10,027,000	
1967	ヤマト	11,000	431.00	4,741,000	
1968	太平電業	17,000	882.00	14,994,000	
1969	高砂熱学工業	34,200	1,501.00	51,334,200	
1972	三晃金属工業	12,000	248.00	2,976,000	
1975	朝日工業社	14,000	408.00	5,712,000	
1976	明星工業	22,000	709.00	15,598,000	
1979	大気社	17,500	2,610.00	45,675,000	
1980	ダイダン	16,000	692.00	11,072,000	
1982	日比谷総合設備	15,800	1,605.00	25,359,000	
1983	東芝プラントシステム	20,000	1,843.00	36,860,000	
5912	OSJBホールディングス	16,600	282.00	4,681,200	
6330	東洋エンジニアリング	59,000	442.00	26,078,000	
6366	千代田化工建設	89,000	982.00	87,398,000	
6379	新興ブランテック	25,200	834.00	21,016,800	
2001	日本製粉	75,000	522.00	39,150,000	
2002	日清製粉グループ本社	134,700	1,221.00	164,468,700	
2003	日東富士製粉	10,000	319.00	3,190,000	
2004	昭和産業	51,000	470.00	23,970,000	
2009	鳥越製粉	9,800	732.00	7,173,600	
2053	中部飼料	11,700	660.00	7,722,000	
2060	フィード・ワンホールディングス	73,500	109.00	8,011,500	
2107	東洋精糖	19,000	99.00	1,881,000	
2108	日本甜菜製糖	63,000	201.00	12,663,000	
2109	三井製糖	48,000	391.00	18,768,000	
2112	塩水港精糖	13,000	266.00	3,458,000	
2201	森永製菓	111,000	302.00	33,522,000	
2204	中村屋	28,000	460.00	12,880,000	
2206	江崎グリコ	28,400	4,085.00	116,014,000	
2207	名糖産業	5,400	1,158.00	6,253,200	
2211	不二家	70,000	194.00	13,580,000	
2212	山崎製パン	90,000	1,462.00	131,580,000	
2215	第一屋製パン	17,000	130.00	2,210,000	
2217	モロゾフ	19,000	371.00	7,049,000	
2220	亀田製菓	6,800	3,635.00	24,718,000	
2222	寿スビリッツ	2,900	2,341.00	6,788,900	

2229	カルビー	45,500	4,120.00	187,460,000	
2264	森永乳業	110,000	398.00	43,780,000	
2266	六甲バター	5,500	1,050.00	5,775,000	
2267	ヤクルト本社	65,900	6,120.00	403,308,000	
2269	明治ホールディングス	36,400	10,720.00	390,208,000	
2270	雪印メグミルク	28,900	1,406.00	40,633,400	
2281	プリマハム	69,000	272.00	18,768,000	
2282	日本ハム	90,000	2,569.00	231,210,000	
2284	伊藤ハム	67,000	630.00	42,210,000	
2286	林兼産業	39,000	80.00	3,120,000	
2288	丸大食品	63,000	408.00	25,704,000	
2290	米久	3,900	1,900.00	7,410,000	
2292	S Foods	7,700	2,375.00	18,287,500	
2501	サッポロホールディングス	201,000	487.00	97,887,000	
2502	アサヒグループホールディングス	247,000	3,560.00	879,320,000	
2503	キリンホールディングス	525,800	1,421.50	747,424,700	
2531	宝ホールディングス	96,400	749.00	72,203,600	
2533	オエノンホールディングス	31,000	213.00	6,603,000	
2540	養命酒製造	8,000	950.00	7,600,000	
2579	コカ・コーラウエスト	41,600	1,605.00	66,768,000	
2580	コカ・コーライーストジャパン	37,400	1,914.00	71,583,600	
2587	サントリー食品インターナショナル	73,700	3,965.00	292,220,500	
2590	ダイドードリンコ	6,200	4,940.00	30,628,000	
2593	伊藤園	33,400	2,146.00	71,676,400	
2594	キーコーヒー	10,800	1,655.00	17,874,000	
2597	ユニカフェ	3,300	745.00	2,458,500	
2599	ジャパンフーズ	1,600	1,124.00	1,798,400	
2602	日清オイリオグループ	59,000	410.00	24,190,000	
2607	不二製油	32,800	1,484.00	48,675,200	
2612	かどや製油	1,200	2,611.00	3,133,200	
2613	J-オイルミルズ	51,000	377.00	19,227,000	
2801	キッコーマン	100,000	2,845.00	284,500,000	
2802	味の素	283,000	2,191.50	620,194,500	
2809	キューピー	62,500	2,212.00	138,250,000	
2810	ハウス食品グループ本社	45,500	2,047.00	93,138,500	
2811	カゴメ	47,500	1,765.00	83,837,500	
2812	焼津水産化学工業	5,800	1,053.00	6,107,400	
2815	アリアケジャパン	11,200	3,005.00	33,656,000	
2871	ニチレイ	131,000	546.00	71,526,000	
2875	東洋水産	64,200	3,810.00	244,602,000	
2882	イートアンド	1,300	1,748.00	2,272,400	
2897	日清食品ホールディングス	52,000	5,720.00	297,440,000	
2899	永谷園	12,000	1,118.00	13,416,000	
2904	一正蒲鉾	1,900	2,110.00	4,009,000	
2908	フジッコ	12,000	1,994.00	23,928,000	
2910	ロック・フィールド	6,400	1,953.00	12,499,200	
2914	日本たばこ産業	681,100	3,122.50	2,126,734,750	
2915	ケンコーマヨネーズ	4,000	1,424.00	5,696,000	
2918	わらべや日洋	7,200	2,009.00	14,464,800	
2922	なとり	5,600	1,268.00	7,100,800	
4404	ミヨシ油脂	42,000	134.00	5,628,000	
3001	片倉工業	14,400	1,242.00	17,884,800	
3002	グンゼ	93,000	304.00	28,272,000	
3101	東洋紡	455,000	159.00	72,345,000	
3103	ユニチカ	334,000	61.00	20,374,000	
3104	富士紡ホールディングス	56,000	330.00	18,480,000	
3105	日清紡ホールディングス	73,000	1,234.00	90,082,000	
3106	倉敷紡績	118,000	183.00	21,594,000	
3109	シキボウ	66,000	122.00	8,052,000	
3201	日本毛織	36,000	762.00	27,432,000	
3202	大東紡織	17,000	75.00	1,275,000	
3204	トーア紡コーポレーション	52,000	76.00	3,952,000	
3205	ダイドーリミテッド	12,800	506.00	6,476,800	
3302	帝国繊維	12,000	2,549.00	30,588,000	
3401	帝人	469,000	309.00	144,921,000	
3402	東レ	889,000	935.30	831,481,700	
3408	サカイオーベックス	30,000	170.00	5,100,000	
3501	住江織物	31,000	291.00	9,021,000	
3512	日本フェルト	6,400	526.00	3,366,400	
3513	イチカワ	8,000	277.00	2,216,000	

3514	日本バイリーン	16,000	607.00	9,712,000	
3524	日東製網	13,000	160.00	2,080,000	
3526	芦森工業	25,000	177.00	4,425,000	
3529	アツギ	96,000	112.00	10,752,000	
3551	ダイニツク	22,000	174.00	3,828,000	
3569	セーレン	28,600	915.00	26,169,000	
3577	東海染工	16,000	122.00	1,952,000	
3580	小松精練	19,100	532.00	10,161,200	
3591	ワコールホールディングス	68,000	1,145.00	77,860,000	
3593	ホギメディカル	7,200	5,500.00	39,600,000	
3606	レナウン	27,800	113.00	3,141,400	
3607	クラウドディア	1,300	1,340.00	1,742,000	
3608	T S I ホールディングス	51,300	688.00	35,294,400	
8011	三陽商会	60,000	280.00	16,800,000	
8013	ナイガイ	42,000	61.00	2,562,000	
8016	オンワードホールディングス	82,000	707.00	57,974,000	
8029	ルック	20,000	227.00	4,540,000	
8107	キムラタン	508,000	9.00	4,572,000	
8111	ゴールドウイン	26,000	615.00	15,990,000	
8114	デサント	26,000	1,148.00	29,848,000	
8118	キング	5,700	432.00	2,462,400	
8127	ヤマトインターナショナル	7,500	411.00	3,082,500	
3708	特種東海製紙	67,000	264.00	17,688,000	
3861	王子ホールディングス	471,000	410.00	193,110,000	
3863	日本製紙	55,400	1,697.00	94,013,800	
3864	三菱製紙	175,000	85.00	14,875,000	
3865	北越紀州製紙	71,300	500.00	35,650,000	
3877	中越パルプ工業	44,000	176.00	7,744,000	
3878	巴川製紙所	18,000	191.00	3,438,000	
3880	大王製紙	51,000	948.00	48,348,000	
3941	レンゴー	102,000	479.00	48,858,000	
3946	トーモク	36,000	276.00	9,936,000	
3950	ザ・バック	8,100	2,162.00	17,512,200	
3405	クラレ	195,600	1,335.00	261,126,000	
3407	旭化成	716,000	1,064.50	762,182,000	
3553	共和レザー	7,500	753.00	5,647,500	
4003	コープケミカル	17,000	109.00	1,853,000	
4004	昭和電工	765,000	143.00	109,395,000	
4005	住友化学	846,000	458.00	387,468,000	
4007	日本化成	21,000	140.00	2,940,000	
4008	住友精化	24,000	782.00	18,768,000	
4021	日産化学工業	76,800	2,100.00	161,280,000	
4022	ラサ工業	43,000	133.00	5,719,000	
4023	クレハ	80,000	485.00	38,800,000	
4025	多木化学	7,000	724.00	5,068,000	
4027	テイカ	19,000	425.00	8,075,000	
4028	石原産業	193,000	105.00	20,265,000	
4031	片倉チッカリン	7,000	279.00	1,953,000	
4041	日本曹達	74,000	639.00	47,286,000	
4042	東ソー	287,000	565.00	162,155,000	
4043	トクヤマ	179,000	245.00	43,855,000	
4044	セントラル硝子	117,000	429.00	50,193,000	
4045	東亜合成	144,000	456.00	65,664,000	
4046	ダイソー	46,000	376.00	17,296,000	
4047	関東電化工業	27,000	603.00	16,281,000	
4061	電気化学工業	238,000	433.00	103,054,000	
4063	信越化学工業	206,000	7,642.00	1,574,252,000	
4064	日本カーバイド工業	39,000	224.00	8,736,000	
4078	堺化学工業	46,000	371.00	17,066,000	
4088	エア・ウォーター	102,000	1,836.00	187,272,000	
4091	大陽日酸	147,000	1,266.00	186,102,000	
4092	日本化学工業	43,000	352.00	15,136,000	
4095	日本パーカライジング	27,100	2,677.00	72,546,700	
4097	高圧ガス工業	17,000	569.00	9,673,000	
4098	チタン工業	13,000	223.00	2,899,000	
4099	四国化成工業	17,000	805.00	13,685,000	
4100	戸田工業	23,000	449.00	10,327,000	
4109	ステラ ケミファ	5,900	1,311.00	7,734,900	
4112	保土谷化学工業	34,000	190.00	6,460,000	
4114	日本触媒	90,000	1,554.00	139,860,000	

4116	大日精化工業	48,000	631.00	30,288,000	
4118	カネカ	155,000	638.00	98,890,000	
4182	三菱瓦斯化学	198,000	581.00	115,038,000	
4183	三井化学	522,000	330.00	172,260,000	
4185	J S R	113,500	1,987.00	225,524,500	
4186	東京応化工業	23,800	3,540.00	84,252,000	
4187	大阪有機化学工業	8,200	494.00	4,050,800	
4188	三菱ケミカルホールディングス	718,100	569.50	408,957,950	
4201	日本合成化学工業	27,000	690.00	18,630,000	
4202	ダイセル	162,000	1,371.00	222,102,000	
4203	住友ベークライト	107,000	454.00	48,578,000	
4204	積水化学工業	272,000	1,409.00	383,248,000	
4205	日本ゼオン	99,000	1,051.00	104,049,000	
4206	アイカ工業	34,500	2,449.00	84,490,500	
4208	宇部興産	579,000	179.00	103,641,000	
4212	積水樹脂	17,700	1,541.00	27,275,700	
4215	タキロン	24,000	527.00	12,648,000	
4216	旭有機材工業	40,000	287.00	11,480,000	
4217	日立化成	56,800	2,057.00	116,837,600	
4218	ニチバン	11,000	407.00	4,477,000	
4220	リケンテクノス	18,500	430.00	7,955,000	
4221	大倉工業	27,000	344.00	9,288,000	
4228	積水化成成品工業	33,000	449.00	14,817,000	
4229	群栄化学工業	31,000	348.00	10,788,000	
4231	タイガースポリマー	5,700	733.00	4,178,100	
4238	ミライアル	4,100	1,607.00	6,588,700	
4246	ダイキョーニシカワ	2,800	3,500.00	9,800,000	
4272	日本化薬	75,000	1,445.00	108,375,000	
4275	カーリットホールディングス	9,100	618.00	5,623,800	
4362	日本精化	9,500	830.00	7,885,000	
4401	A D E K A	52,900	1,366.00	72,261,400	
4403	日油	95,000	744.00	70,680,000	
4406	新日本理化	18,000	216.00	3,888,000	
4410	ハリマ化成グループ	9,800	461.00	4,517,800	
4452	花王	316,300	4,640.50	1,467,790,150	
4461	第一工業製薬	25,000	379.00	9,475,000	
4471	三洋化成工業	36,000	870.00	31,320,000	
4611	大日本塗料	66,000	155.00	10,230,000	
4612	日本ペイントホールディングス	99,000	3,340.00	330,660,000	
4613	関西ペイント	139,000	1,788.00	248,532,000	
4615	神東塗料	8,000	215.00	1,720,000	
4617	中国塗料	33,000	970.00	32,010,000	
4619	日本特殊塗料	8,800	760.00	6,688,000	
4620	藤倉化成	15,600	575.00	8,970,000	
4626	太陽ホールディングス	9,400	4,140.00	38,916,000	
4631	D I C	460,000	278.00	127,880,000	
4633	サカタインクス	23,500	1,292.00	30,362,000	
4634	東洋インキ S Cホールディングス	114,000	568.00	64,752,000	
4636	T & K T O K A	3,800	2,277.00	8,652,600	
4901	富士フイルムホールディングス	262,900	3,670.00	964,843,000	
4911	資生堂	204,300	1,654.00	337,912,200	
4912	ライオン	132,000	604.00	79,728,000	
4914	高砂香料工業	38,000	543.00	20,634,000	
4917	マンダム	11,500	3,815.00	43,872,500	
4919	ミルボン	6,800	3,190.00	21,692,000	
4921	ファンケル	26,600	1,696.00	45,113,600	
4922	コーセー	18,600	4,720.00	87,792,000	
4923	コタ	3,300	1,492.00	4,923,600	
4924	ドクターシーラボ	7,800	4,030.00	31,434,000	
4926	シーボン	1,300	2,470.00	3,211,000	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	13,700	4,945.00	67,746,500	
4928	ノエビアホールディングス	7,200	2,059.00	14,824,800	
4929	アジュバンコスメジャパン	2,100	940.00	1,974,000	
4951	エステー	7,800	1,000.00	7,800,000	
4955	アグロ カネショウ	3,100	1,125.00	3,487,500	
4956	コニシ	9,000	1,889.00	17,001,000	
4958	長谷川香料	14,500	1,603.00	23,243,500	
4963	星光PMC	6,300	935.00	5,890,500	
4967	小林製薬	18,800	6,900.00	129,720,000	
4968	荒川化学工業	9,700	1,183.00	11,475,100	

4971	メック	8,900	890.00	7,921,000	
4973	日本高純度化学	3,200	2,370.00	7,584,000	
4975	J C U	3,100	5,430.00	16,833,000	
4977	新田ゼラチン	6,900	751.00	5,181,900	
4985	アース製薬	8,300	3,920.00	32,536,000	
4989	イハラケミカル工業	17,700	1,213.00	21,470,100	
4992	北興化学工業	12,000	421.00	5,052,000	
4994	大成ラミック	3,200	2,707.00	8,662,400	
4996	クミアイ化学工業	24,000	842.00	20,208,000	
4997	日本農薬	26,200	1,340.00	35,108,000	
5142	アキレス	97,000	148.00	14,356,000	
5208	有沢製作所	19,200	865.00	16,608,000	
6988	日東電工	88,800	6,528.00	579,686,400	
7874	レック	3,900	1,266.00	4,937,400	
7908	きもと	20,400	307.00	6,262,800	
7917	藤森工業	9,800	3,420.00	33,516,000	
7925	前澤化成工業	8,000	1,177.00	9,416,000	
7942	J S P	8,600	2,086.00	17,939,600	
7947	エフビコ	10,200	3,800.00	38,760,000	
7958	天馬	8,800	1,529.00	13,455,200	
7970	信越ポリマー	22,500	486.00	10,935,000	
7971	東リ	30,000	242.00	7,260,000	
7988	ニフコ	25,600	3,805.00	97,408,000	
7995	日本バルカー工業	48,000	312.00	14,976,000	
8113	ユニ・チャーム	232,600	2,878.00	669,422,800	
4151	協和発酵キリン	137,000	1,101.00	150,837,000	
4502	武田薬品工業	430,300	4,911.00	2,113,203,300	
4503	アステラス製薬	1,308,300	1,673.00	2,188,785,900	
4506	大日本住友製薬	81,300	1,150.00	93,495,000	
4507	塩野義製薬	179,400	3,120.00	559,728,000	
4508	田辺三菱製薬	133,800	1,719.00	230,002,200	
4512	わかもと製薬	13,000	263.00	3,419,000	
4514	あすか製薬	13,500	1,262.00	17,037,000	
4516	日本新薬	26,000	3,780.00	98,280,000	
4517	ビオフェルミン製薬	1,900	2,880.00	5,472,000	
4519	中外製薬	114,400	2,887.00	330,272,800	
4521	科研製薬	40,000	2,246.00	89,840,000	
4523	エーザイ	151,500	4,616.50	699,399,750	
4527	ロート製薬	52,200	1,432.00	74,750,400	
4528	小野薬品工業	52,200	10,370.00	541,314,000	
4530	久光製薬	32,400	3,625.00	117,450,000	
4531	有機合成薬品工業	7,000	279.00	1,953,000	
4534	持田製薬	8,200	6,240.00	51,168,000	
4536	参天製薬	42,200	6,340.00	267,548,000	
4538	扶桑薬品工業	39,000	296.00	11,544,000	
4539	日本ケミファ	15,000	544.00	8,160,000	
4540	ツムラ	36,200	2,624.00	94,988,800	
4541	日医工	26,900	1,873.00	50,383,700	
4547	キッセイ薬品工業	21,300	3,185.00	67,840,500	
4548	生化学工業	21,900	1,929.00	42,245,100	
4549	栄研化学	9,600	1,886.00	18,105,600	
4550	日水製薬	4,600	1,250.00	5,750,000	
4551	鳥居薬品	7,800	2,855.00	22,269,000	
4552	J C Rファーマ	8,800	2,264.00	19,923,200	
4553	東和薬品	5,800	5,360.00	31,088,000	
4554	富士製薬工業	3,200	2,045.00	6,544,000	
4555	沢井製薬	18,200	6,840.00	124,488,000	
4559	ゼリア新薬工業	23,500	1,966.00	46,201,000	
4568	第一三共	386,300	1,613.00	623,101,900	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	30,600	2,188.00	66,952,800	
4574	大幸薬品	5,000	1,999.00	9,995,000	
4577	ダイト	4,300	1,882.00	8,092,600	
4578	大塚ホールディングス	228,000	3,589.50	818,406,000	
4581	大正製薬ホールディングス	27,600	7,050.00	194,580,000	
3315	日本コークス工業	103,000	110.00	11,330,000	
5002	昭和シェル石油	102,700	1,168.00	119,953,600	
5007	コスモ石油	318,000	165.00	52,470,000	
5011	ニチレキ	14,000	881.00	12,334,000	
5012	東燃ゼネラル石油	173,000	1,002.00	173,346,000	
5013	ユシロ化学工業	6,700	1,827.00	12,240,900	

5015	ビービー・カストロール	4,700	1,074.00	5,047,800	
5017	富士石油	26,500	352.00	9,328,000	
5018	MORESCO	3,000	1,897.00	5,691,000	
5019	出光興産	54,500	1,968.00	107,256,000	
5020	JXホールディングス	1,274,700	454.10	578,841,270	
5101	横浜ゴム	128,000	1,070.00	136,960,000	
5105	東洋ゴム工業	52,000	2,306.00	119,912,000	
5108	ブリヂストン	360,000	4,040.00	1,454,400,000	
5110	住友ゴム工業	89,600	1,726.00	154,649,600	
5121	藤倉ゴム工業	9,600	799.00	7,670,400	
5122	オカモト	39,000	418.00	16,302,000	
5185	フコク	4,800	1,232.00	5,913,600	
5186	ニッタ	11,300	2,655.00	30,001,500	
5191	住友理工	21,300	874.00	18,616,200	
5192	三ツ星ベルト	29,000	882.00	25,578,000	
5195	バンドー化学	42,000	423.00	17,766,000	
3110	日東紡績	84,000	417.00	35,028,000	
5201	旭硝子	566,000	566.00	320,356,000	
5202	日本板硝子	554,000	111.00	61,494,000	
5204	石塚硝子	15,000	236.00	3,540,000	
5210	日本山村硝子	46,000	171.00	7,866,000	
5214	日本電気硝子	220,000	524.00	115,280,000	
5218	オハラ	4,300	562.00	2,416,600	
5232	住友大阪セメント	213,000	336.00	71,568,000	
5233	太平洋セメント	717,000	362.00	259,554,000	
5234	デイ・シイ	11,700	475.00	5,557,500	
5262	日本ヒューム	12,000	922.00	11,064,000	
5269	日本コンクリート工業	19,700	570.00	11,229,000	
5273	三谷セキサン	5,700	1,988.00	11,331,600	
5288	ジャパンパイル	15,300	741.00	11,337,300	
5301	東海カーボン	100,000	337.00	33,700,000	
5302	日本カーボン	60,000	225.00	13,500,000	
5310	東洋炭素	6,400	1,951.00	12,486,400	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	65,000	263.00	17,095,000	
5332	TOTO	169,000	1,363.00	230,347,000	
5333	日本碍子	145,000	2,360.00	342,200,000	
5334	日本特殊陶業	99,000	3,505.00	346,995,000	
5337	ダントーホールディングス	15,000	156.00	2,340,000	
5344	MARUWA	3,400	3,390.00	11,526,000	
5351	品川リフラクトリーズ	29,000	262.00	7,598,000	
5352	黒崎播磨	25,000	239.00	5,975,000	
5357	ヨータイ	7,000	379.00	2,653,000	
5358	イソライト工業	5,700	205.00	1,168,500	
5363	東京窯業	14,000	215.00	3,010,000	
5367	ニッカトー	4,100	399.00	1,635,900	
5384	フジミインコーポレーテッド	11,100	1,716.00	19,047,600	
5391	エーアンドエーマテリアル	24,000	112.00	2,688,000	
5393	ニチアス	51,000	671.00	34,221,000	
7943	ニチハ	15,300	1,170.00	17,901,000	
5401	新日鐵住金	4,854,000	288.00	1,397,952,000	
5406	神戸製鋼所	1,985,000	201.00	398,985,000	
5408	中山製鋼所	86,000	81.00	6,966,000	
5410	合同製鐵	58,000	178.00	10,324,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	292,900	2,562.50	750,556,250	
5413	日新製鋼	48,600	1,118.00	54,334,800	
5423	東京製鐵	58,100	733.00	42,587,300	
5440	共英製鋼	12,200	2,068.00	25,229,600	
5444	大和工業	26,100	3,290.00	85,869,000	
5445	東京鐵鋼	22,000	546.00	12,012,000	
5449	大阪製鐵	7,200	2,026.00	14,587,200	
5451	淀川製鋼所	82,000	444.00	36,408,000	
5453	東洋鋼鈑	27,000	619.00	16,713,000	
5463	丸一鋼管	35,200	2,532.00	89,126,400	
5464	モリ工業	18,000	405.00	7,290,000	
5471	大同特殊鋼	192,000	462.00	88,704,000	
5476	日本高周波鋼業	45,000	107.00	4,815,000	
5480	日本冶金工業	89,700	244.00	21,886,800	
5481	山陽特殊製鋼	68,000	389.00	26,452,000	
5482	愛知製鋼	68,000	421.00	28,628,000	
5486	日立金属	117,000	1,967.00	230,139,000	

5491	日本金属	30,000	145.00	4,350,000	
5541	大太平洋金属	73,000	358.00	26,134,000	
5563	新日本電工	70,000	287.00	20,090,000	
5602	栗本鐵工所	59,000	226.00	13,334,000	
5603	虹技	16,000	207.00	3,312,000	
5612	日本鑄鉄管	11,000	235.00	2,585,000	
5632	三菱製鋼	75,000	242.00	18,150,000	
5658	日亜銅業	16,000	329.00	5,264,000	
5659	日本精線	9,000	690.00	6,210,000	
6319	シンニッタン	11,900	509.00	6,057,100	
7305	新家工業	23,000	178.00	4,094,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	19,000	317.00	6,023,000	
5703	日本軽金属ホールディングス	278,500	168.00	46,788,000	
5706	三井金属鉱業	312,000	282.00	87,984,000	
5707	東邦亜鉛	65,000	391.00	25,415,000	
5711	三菱マテリアル	716,000	387.00	277,092,000	
5713	住友金属鉱山	317,000	1,726.00	547,142,000	
5714	DOWAホールディングス	137,000	922.00	126,314,000	
5715	古河機械金属	179,000	202.00	36,158,000	
5721	エス・サイエンス	56,000	48.00	2,688,000	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	11,300	2,245.00	25,368,500	
5727	東邦チタニウム	19,400	772.00	14,976,800	
5741	UACJ	131,000	306.00	40,086,000	
5801	古河電気工業	337,000	197.00	66,389,000	
5802	住友電気工業	432,600	1,453.50	628,784,100	
5803	フジクラ	160,000	482.00	77,120,000	
5805	昭和電線ホールディングス	126,000	103.00	12,978,000	
5807	東京特殊電線	1,600	1,439.00	2,302,400	
5809	タツタ電線	21,500	505.00	10,857,500	
5815	沖電線	12,000	340.00	4,080,000	
5819	カナレ電気	1,800	1,932.00	3,477,600	
5821	平河ヒューテック	2,700	1,124.00	3,034,800	
5851	リョービ	64,000	310.00	19,840,000	
5852	アーレスティ	10,000	729.00	7,290,000	
5857	アサヒホールディングス	17,300	1,822.00	31,520,600	
3421	稲葉製作所	4,900	1,328.00	6,507,200	
3431	宮地エンジニアリンググループ	33,000	196.00	6,468,000	
3433	トーカロ	7,500	1,995.00	14,962,500	
3434	アルファC o	3,800	1,172.00	4,453,600	
3436	SUMCO	79,000	1,733.00	136,907,000	
3443	川田テクノロジーズ	2,200	3,975.00	8,745,000	
5901	東洋製罐グループホールディングス	81,600	1,415.00	115,464,000	
5902	ホッカンホールディングス	28,000	285.00	7,980,000	
5909	コ罗纳	6,000	1,160.00	6,960,000	
5911	横河ブリッジホールディングス	21,700	1,324.00	28,730,800	
5915	駒井ハルテック	20,000	290.00	5,800,000	
5923	高田機工	10,000	273.00	2,730,000	
5929	三和ホールディングス	110,600	833.00	92,129,800	
5930	文化シャッター	32,000	938.00	30,016,000	
5932	三協立山	14,000	2,150.00	30,100,000	
5936	東洋シャッター	2,800	775.00	2,170,000	
5938	LIXILグループ	170,600	2,438.00	415,922,800	
5942	日本フィルコン	8,200	473.00	3,878,600	
5943	ノーリツ	22,500	1,905.00	42,862,500	
5946	長府製作所	12,300	2,902.00	35,694,600	
5947	リンナイ	21,300	7,820.00	166,566,000	
5951	ダイニチ工業	5,800	774.00	4,489,200	
5957	日東精工	16,000	363.00	5,808,000	
5958	三洋工業	14,000	204.00	2,856,000	
5959	岡部	22,600	1,060.00	23,956,000	
5974	中国工業	1,700	817.00	1,388,900	
5975	東プレ	22,100	1,626.00	35,934,600	
5976	高周波熱錬	19,800	785.00	15,543,000	
5981	東京製綱	78,000	238.00	18,564,000	
5985	サンコール	7,000	674.00	4,718,000	
5986	モリテック スチール	5,800	316.00	1,832,800	
5988	パイオラックス	5,800	5,050.00	29,290,000	
5991	日本発條	99,700	1,008.00	100,497,600	
5992	中央発條	15,000	324.00	4,860,000	
5998	アドバネクス	21,000	188.00	3,948,000	

8155	三益半導体工業	9,700	1,149.00	11,145,300	
1909	日本ドライケミカル	1,600	2,255.00	3,608,000	
5631	日本製鋼所	164,000	422.00	69,208,000	
6005	三浦工業	51,200	1,206.00	61,747,200	
6013	タクマ	39,000	795.00	31,005,000	
6101	ツガミ	33,000	619.00	20,427,000	
6103	オークマ	75,000	920.00	69,000,000	
6104	東芝機械	63,000	460.00	28,980,000	
6113	アマダ	171,100	999.00	170,928,900	
6118	アイダエンジニアリング	25,100	1,141.00	28,639,100	
6121	滝澤鉄工所	36,000	209.00	7,524,000	
6134	富士機械製造	37,500	1,097.00	41,137,500	
6135	牧野フライス製作所	57,000	873.00	49,761,000	
6136	オーエスジー	52,300	1,880.00	98,324,000	
6138	ダイジェット工業	13,000	229.00	2,977,000	
6140	旭ダイヤモンド工業	31,400	1,227.00	38,527,800	
6141	DMG森精機	72,400	1,422.00	102,952,800	
6146	ディスコ	13,300	9,870.00	131,271,000	
6151	日東工器	6,700	2,150.00	14,405,000	
6165	パンチ工業	2,500	1,415.00	3,537,500	
6203	豊和工業	6,400	737.00	4,716,800	
6205	大阪機工	44,000	156.00	6,864,000	
6208	石川製作所	28,000	102.00	2,856,000	
6210	東洋機械金属	7,800	445.00	3,471,000	
6217	津田駒工業	28,000	161.00	4,508,000	
6218	エンシュウ	28,000	112.00	3,136,000	
6222	島精機製作所	16,200	2,141.00	34,684,200	
6247	日阪製作所	14,500	944.00	13,688,000	
6250	やまびこ	4,500	4,995.00	22,477,500	
6262	ペガサスミシン製造	10,000	596.00	5,960,000	
6268	ナブテスコ	69,900	2,828.00	197,677,200	
6269	三井海洋開発	11,500	1,970.00	22,655,000	
6272	レオン自動機	9,000	509.00	4,581,000	
6273	SMC	35,200	31,270.00	1,100,704,000	
6274	新川	9,600	646.00	6,201,600	
6277	ホソカワミクロン	19,000	718.00	13,642,000	
6278	ユニオンツール	5,700	2,615.00	14,905,500	
6282	オイレス工業	14,300	2,006.00	28,685,800	
6284	日精エー・エス・ビー機械	3,700	2,825.00	10,452,500	
6287	サトーホールディングス	14,300	2,648.00	37,866,400	
6291	日本エアータック	3,400	721.00	2,451,400	
6293	日精樹脂工業	8,300	1,188.00	9,860,400	
6298	ワイエイシイ	4,600	635.00	2,921,000	
6301	小松製作所	569,200	2,560.00	1,457,152,000	
6302	住友重機械工業	314,000	631.00	198,134,000	
6305	日立建機	51,300	2,419.00	124,094,700	
6306	日工	16,000	413.00	6,608,000	
6309	巴工業	4,300	1,693.00	7,279,900	
6310	井関農機	117,000	223.00	26,091,000	
6315	TOWA	9,400	653.00	6,138,200	
6316	丸山製作所	26,000	230.00	5,980,000	
6317	北川鉄工所	53,000	215.00	11,395,000	
6326	クボタ	553,000	1,675.50	926,551,500	
6328	荏原実業	3,400	1,409.00	4,790,600	
6331	三菱化工機	38,000	476.00	18,088,000	
6332	月島機械	20,200	1,209.00	24,421,800	
6333	帝国電機製作所	7,600	1,289.00	9,796,400	
6335	東京機械製作所	43,000	74.00	3,182,000	
6339	新東工業	27,000	796.00	21,492,000	
6340	澁谷工業	9,600	2,250.00	21,600,000	
6345	アイチ コーポレーション	16,200	548.00	8,877,600	
6349	小森コーポレーション	27,900	1,340.00	37,386,000	
6351	鶴見製作所	8,500	1,898.00	16,133,000	
6355	住友精密工業	18,000	489.00	8,802,000	
6358	酒井重工業	22,000	317.00	6,974,000	
6361	荏原製作所	238,000	479.00	114,002,000	
6362	石井鐵工所	17,000	227.00	3,859,000	
6363	西島製作所	11,200	868.00	9,721,600	
6364	北越工業	8,500	1,088.00	9,248,000	
6367	ダイキン工業	159,700	7,532.00	1,202,860,400	

6368	オルガノ	22,000	475.00	10,450,000	
6369	トーヨーカネツ	66,000	243.00	16,038,000	
6370	栗田工業	64,900	2,395.00	155,435,500	
6371	椿本チエイン	59,000	938.00	55,342,000	
6373	大同工業	22,000	251.00	5,522,000	
6375	日本コンベヤ	36,000	257.00	9,252,000	
6378	木村化工機	10,500	517.00	5,428,500	
6381	アネスト岩田	17,200	807.00	13,880,400	
6383	ダイフク	54,200	1,299.00	70,405,800	
6387	サムコ	1,400	1,121.00	1,569,400	
6390	加藤製作所	24,000	960.00	23,040,000	
6393	油研工業	22,000	247.00	5,434,000	
6395	タダノ	53,000	1,424.00	75,472,000	
6406	フジテック	31,900	1,215.00	38,758,500	
6407	C K D	30,700	1,111.00	34,107,700	
6409	キトー	12,000	1,125.00	13,500,000	
6412	平和	23,800	2,295.00	54,621,000	
6413	理想科学工業	13,300	1,852.00	24,631,600	
6417	SANKYO	33,200	4,050.00	134,460,000	
6418	日本金銭機械	10,100	1,691.00	17,079,100	
6419	マースエンジニアリング	6,200	2,030.00	12,586,000	
6420	福島工業	6,000	1,861.00	11,166,000	
6428	オーイズミ	3,800	869.00	3,302,200	
6430	ダイコク電機	4,500	1,781.00	8,014,500	
6436	アマノ	36,500	1,215.00	44,347,500	
6440	J U K I	81,000	416.00	33,696,000	
6444	サンデン	67,000	606.00	40,602,000	
6445	蛇の目ミシン工業	106,000	133.00	14,098,000	
6454	マックス	17,000	1,219.00	20,723,000	
6457	グローリー	35,100	3,230.00	113,373,000	
6458	新晃工業	7,600	1,146.00	8,709,600	
6459	大和冷機工業	15,900	746.00	11,861,400	
6460	セガサミーホールディングス	117,900	1,532.00	180,622,800	
6461	日本ビストンリング	43,000	244.00	10,492,000	
6462	リケン	47,000	446.00	20,962,000	
6463	T P R	12,200	2,961.00	36,124,200	
6465	ホシザキ電機	24,000	5,740.00	137,760,000	
6470	大豊工業	8,800	1,326.00	11,668,800	
6471	日本精工	225,000	1,381.00	310,725,000	
6472	N T N	254,000	517.00	131,318,000	
6473	ジェイテクト	116,900	1,962.00	229,357,800	
6474	不二越	102,000	723.00	73,746,000	
6480	日本トムソン	38,000	570.00	21,660,000	
6481	T H K	72,900	2,822.00	205,723,800	
6482	ユーシン精機	4,900	2,288.00	11,211,200	
6485	前澤給装工業	4,200	1,382.00	5,804,400	
6486	イーグル工業	15,300	2,137.00	32,696,100	
6489	前澤工業	8,100	320.00	2,592,000	
6490	日本ビラー工業	11,900	889.00	10,579,100	
6498	キッツ	49,100	477.00	23,420,700	
6581	日立工機	29,300	868.00	25,432,400	
6586	マキタ	71,500	5,100.00	364,650,000	
7004	日立造船	85,700	678.00	58,104,600	
7011	三菱重工業	1,838,000	650.20	1,195,067,600	
7013	I H I	790,000	603.00	476,370,000	
4062	イビデン	71,900	1,746.00	125,537,400	
4902	コニカミノルタ	261,400	1,253.00	327,534,200	
6448	ブラザー工業	141,800	2,098.00	297,496,400	
6479	ミネベア	163,000	1,800.00	293,400,000	
6501	日立製作所	2,634,000	872.80	2,298,955,200	
6502	東芝	2,309,000	500.10	1,154,730,900	
6503	三菱電機	1,097,000	1,403.50	1,539,639,500	
6504	富士電機	305,000	481.00	146,705,000	
6505	東洋電機製造	23,000	390.00	8,970,000	
6506	安川電機	128,900	1,491.00	192,189,900	
6507	シンフォニアテクノロジー	76,000	177.00	13,452,000	
6508	明電舎	101,000	368.00	37,168,000	
6513	オリジン電気	16,000	515.00	8,240,000	
6516	山洋電気	24,000	799.00	19,176,000	
6517	デンヨー	10,000	1,749.00	17,490,000	

6588	東芝テック	79,000	796.00	62,884,000	
6590	芝浦メカトロニクス	18,000	346.00	6,228,000	
6592	マプチモーター	33,500	4,665.00	156,277,500	
6594	日本電産	118,600	7,688.00	911,796,800	
6617	東光高岳	5,500	1,673.00	9,201,500	
6620	宮越ホールディングス	3,700	501.00	1,853,700	
6622	ダイヘン	60,000	591.00	35,460,000	
6630	ヤーマン	1,400	1,485.00	2,079,000	
6632	JVCケンウッド	80,500	293.00	23,586,500	
6640	第一精工	4,000	2,315.00	9,260,000	
6641	日新電機	26,000	618.00	16,068,000	
6644	大崎電気工業	17,000	823.00	13,991,000	
6645	オムロン	123,800	5,150.00	637,570,000	
6651	日東工業	17,600	2,268.00	39,916,800	
6652	I D E C	13,000	1,003.00	13,039,000	
6654	不二電機工業	1,000	1,566.00	1,566,000	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	211,000	506.00	106,766,000	
6675	サクサホールディングス	28,000	243.00	6,804,000	
6676	メルコホールディングス	6,100	1,712.00	10,443,200	
6678	テクノメディカ	2,500	2,368.00	5,920,000	
6701	日本電気	1,419,000	342.00	485,298,000	
6702	富士通	1,057,000	615.10	650,160,700	
6703	沖電気工業	380,000	228.00	86,640,000	
6704	岩崎通信機	48,000	100.00	4,800,000	
6706	電気興業	31,000	533.00	16,523,000	
6707	サンケン電気	56,000	943.00	52,808,000	
6715	ナカヨ	11,000	377.00	4,147,000	
6718	アイホン	6,300	1,937.00	12,203,100	
6723	ルネサスエレクトロニクス	56,800	786.00	44,644,800	
6724	セイコーエプソン	74,900	4,850.00	363,265,000	
6727	ワコム	86,400	459.00	39,657,600	
6728	アルバック	20,200	1,818.00	36,723,600	
6730	アクセル	5,100	1,490.00	7,599,000	
6731	ピクセラ	4,700	97.00	455,900	
6737	E I Z O	10,100	2,289.00	23,118,900	
6740	ジャパンディスプレイ	169,000	372.00	62,868,000	
6741	日本信号	30,300	1,222.00	37,026,600	
6742	京三製作所	26,000	369.00	9,594,000	
6744	能美防災	14,500	1,548.00	22,446,000	
6745	ホーチキ	8,000	935.00	7,480,000	
6750	エレコム	3,400	2,557.00	8,693,800	
6751	日本無線	23,000	361.00	8,303,000	
6752	パナソニック	1,336,600	1,382.00	1,847,181,200	
6753	シャープ	927,000	263.00	243,801,000	
6754	アンリツ	68,600	821.00	56,320,600	
6755	富士通ゼネラル	33,000	1,114.00	36,762,000	
6756	日立国際電気	29,000	1,670.00	48,430,000	
6758	ソニー	705,500	2,439.50	1,721,067,250	
6762	T D K	66,200	6,950.00	460,090,000	
6763	帝国通信工業	26,000	239.00	6,214,000	
6767	ミツミ電機	38,700	921.00	35,642,700	
6768	タムラ製作所	42,000	421.00	17,682,000	
6770	アルプス電気	86,600	2,232.00	193,291,200	
6771	池上通信機	37,000	179.00	6,623,000	
6773	パイオニア	164,800	234.00	38,563,200	
6779	日本電波工業	9,900	965.00	9,553,500	
6785	鈴木	1,300	823.00	1,069,900	
6788	日本トリム	2,700	2,710.00	7,317,000	
6789	ローランド ディー. ジー.	4,400	3,890.00	17,116,000	
6794	フォスター電機	11,200	1,980.00	22,176,000	
6796	クラリオン	58,000	383.00	22,214,000	
6798	SMK	32,000	475.00	15,200,000	
6800	ヨコオ	8,500	651.00	5,533,500	
6801	東光	26,000	319.00	8,294,000	
6803	ティアック	59,000	57.00	3,363,000	
6804	ホシデン	34,700	651.00	22,589,700	
6806	ヒロセ電機	17,700	13,370.00	236,649,000	
6807	日本航空電子工業	31,000	2,612.00	80,972,000	
6809	T O A	11,800	1,194.00	14,089,200	
6810	日立マクセル	16,300	1,826.00	29,763,800	

6814	古野電気	13,000	939.00	12,207,000	
6815	ユニデン	30,000	222.00	6,660,000	
6816	アルパイン	26,100	1,917.00	50,033,700	
6817	スミダコーポレーション	9,800	807.00	7,908,600	
6820	アイコム	6,100	2,816.00	17,177,600	
6823	リオン	3,100	1,385.00	4,293,500	
6839	船井電機	11,100	1,437.00	15,950,700	
6841	横河電機	109,800	1,274.00	139,885,200	
6844	新電元工業	42,000	658.00	27,636,000	
6845	アズビル	35,800	2,713.00	97,125,400	
6848	東亜ディーケーケー	4,600	580.00	2,668,000	
6849	日本光電工業	23,400	5,930.00	138,762,000	
6850	チノー	3,900	1,183.00	4,613,700	
6853	共和電業	13,300	464.00	6,171,200	
6855	日本電子材料	4,700	664.00	3,120,800	
6856	堀場製作所	20,300	3,855.00	78,256,500	
6857	アドバンテスト	74,800	1,456.00	108,908,800	
6858	小野測器	5,500	980.00	5,390,000	
6859	エスベック	12,100	1,060.00	12,826,000	
6860	パナソニック デバイス SUNX	9,600	751.00	7,209,600	
6861	キーエンス	24,800	51,450.00	1,275,960,000	
6866	日置電機	5,700	1,693.00	9,650,100	
6869	シスメックス	84,900	5,220.00	443,178,000	
6875	メガチップス	11,500	1,384.00	15,916,000	
6877	OBARA GROUP	7,100	5,230.00	37,133,000	
6901	澤藤電機	7,000	236.00	1,652,000	
6905	コーセル	15,900	1,201.00	19,095,900	
6911	新日本無線	8,000	492.00	3,936,000	
6914	オプテックス	7,500	1,889.00	14,167,500	
6915	千代田インテグレ	4,800	2,036.00	9,772,800	
6920	レーザーテック	11,200	1,357.00	15,198,400	
6923	スタンレー電気	79,000	2,530.00	199,870,000	
6924	岩崎電気	37,000	239.00	8,843,000	
6925	ウシオ電機	66,600	1,262.00	84,049,200	
6926	岡谷電機産業	5,900	405.00	2,389,500	
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	10,100	441.00	4,454,100	
6929	日本セラミック	6,300	1,740.00	10,962,000	
6932	遠藤照明	5,000	1,306.00	6,530,000	
6935	日本デジタル研究所	9,200	1,604.00	14,756,800	
6937	古河電池	8,000	993.00	7,944,000	
6938	双信電機	5,400	406.00	2,192,400	
6941	山一電機	12,700	823.00	10,452,100	
6947	図研	7,900	1,176.00	9,290,400	
6951	日本電子	47,000	595.00	27,965,000	
6952	カシオ計算機	109,900	1,789.00	196,611,100	
6954	ファナック	114,200	19,175.00	2,189,785,000	
6958	日本シイエムケイ	27,900	331.00	9,234,900	
6961	エンブラス	5,000	4,145.00	20,725,000	
6962	大真空	20,000	380.00	7,600,000	
6963	ローム	54,100	7,220.00	390,602,000	
6965	浜松ホトニクス	45,600	5,570.00	253,992,000	
6966	三井ハイテック	14,500	800.00	11,600,000	
6967	新光電気工業	41,400	806.00	33,368,400	
6971	京セラ	180,000	5,290.00	952,200,000	
6976	太陽誘電	57,400	1,353.00	77,662,200	
6981	村田製作所	115,100	12,810.00	1,474,431,000	
6985	ユーシン	15,300	690.00	10,557,000	
6986	双葉電子工業	18,800	1,723.00	32,392,400	
6989	北陸電気工業	47,000	172.00	8,084,000	
6996	ニチコン	34,500	921.00	31,774,500	
6997	日本ケミコン	89,000	341.00	30,349,000	
6999	K O A	15,200	1,110.00	16,872,000	
7244	市光工業	26,000	252.00	6,552,000	
7276	小糸製作所	65,700	3,555.00	233,563,500	
7280	ミツバ	20,200	2,056.00	41,531,200	
7718	スター精密	20,800	1,514.00	31,491,200	
7735	S C R E E Nホールディングス	104,000	673.00	69,992,000	
7739	キャノン電子	10,100	1,861.00	18,796,100	
7751	キャノン	635,900	3,690.50	2,346,788,950	
7752	リコー	329,800	1,190.00	392,462,000	

7999	MUTOHホールディングス	15,000	468.00	7,020,000	
8035	東京エレクトロン	92,300	8,726.00	805,409,800	
3116	トヨタ紡織	38,300	1,564.00	59,901,200	
5196	鬼怒川ゴム工業	25,000	500.00	12,500,000	
5949	ユニプレス	21,000	1,956.00	41,076,000	
6201	豊田自動織機	99,900	6,000.00	599,400,000	
6455	モリタホールディングス	19,200	1,122.00	21,542,400	
6584	三桜工業	13,900	744.00	10,341,600	
6902	デンソー	271,000	5,424.00	1,469,904,000	
6995	東海理化電機製作所	28,900	2,470.00	71,383,000	
7003	三井造船	424,000	208.00	88,192,000	
7012	川崎重工業	797,000	541.00	431,177,000	
7014	名村造船所	30,500	1,262.00	38,491,000	
7022	サノヤスホールディングス	13,200	349.00	4,606,800	
7102	日本車輦製造	40,000	359.00	14,360,000	
7105	ニチユ三菱フォークリフト	12,600	738.00	9,298,800	
7122	近畿車輛	16,000	330.00	5,280,000	
7201	日産自動車	1,539,500	1,000.50	1,540,269,750	
7202	いすゞ自動車	346,700	1,418.00	491,620,600	
7203	トヨタ自動車	1,513,200	7,300.00	11,046,360,000	
7205	日野自動車	156,500	1,526.00	238,819,000	
7211	三菱自動車工業	402,000	1,070.00	430,140,000	
7212	エフテック	6,300	1,172.00	7,383,600	
7213	レシップホールディングス	3,600	851.00	3,063,600	
7214	GMB	1,600	1,316.00	2,105,600	
7220	武蔵精密工業	11,700	2,224.00	26,020,800	
7222	日産車体	48,200	1,389.00	66,949,800	
7224	新明和工業	44,000	1,112.00	48,928,000	
7226	極東開発工業	20,400	1,392.00	28,396,800	
7230	日信工業	20,100	1,641.00	32,984,100	
7231	トピー工業	90,000	240.00	21,600,000	
7236	ティラド	43,000	249.00	10,707,000	
7238	曙ブレーキ工業	46,200	420.00	19,404,000	
7239	タチエス	17,400	1,593.00	27,718,200	
7240	NOK	53,100	2,991.00	158,822,100	
7241	フタバ産業	33,400	558.00	18,637,200	
7242	カヤバ工業	123,000	499.00	61,377,000	
7243	シロキ工業	24,000	343.00	8,232,000	
7245	大同メタル工業	15,000	1,202.00	18,030,000	
7246	プレス工業	54,000	412.00	22,248,000	
7248	カルソニックカンセイ	84,000	652.00	54,768,000	
7250	太平洋工業	22,300	910.00	20,293,000	
7251	ケーヒン	25,200	1,754.00	44,200,800	
7256	河西工業	13,500	1,038.00	14,013,000	
7259	アイシン精機	100,300	4,185.00	419,755,500	
7260	富士機工	13,000	548.00	7,124,000	
7261	マツダ	326,900	2,718.50	888,677,650	
7262	ダイハツ工業	130,900	1,526.00	199,753,400	
7266	今仙電機製作所	9,300	1,614.00	15,010,200	
7267	本田技研工業	987,000	3,453.50	3,408,604,500	
7269	スズキ	229,300	3,456.00	792,460,800	
7270	富士重工業	373,200	4,165.50	1,554,564,600	
7271	安永	3,600	575.00	2,070,000	
7272	ヤマハ発動機	166,800	2,310.00	385,308,000	
7274	ショーワ	25,900	1,102.00	28,541,800	
7277	T B K	14,000	654.00	9,156,000	
7278	エクセディ	14,900	2,811.00	41,883,900	
7282	豊田合成	35,400	2,388.00	84,535,200	
7283	愛三工業	17,000	1,074.00	18,258,000	
7284	盟和産業	9,000	148.00	1,332,000	
7294	ヨロズ	10,200	2,011.00	20,512,200	
7296	エフ・シー・シー	16,100	2,028.00	32,650,800	
7309	シマノ	47,400	15,110.00	716,214,000	
7312	タカタ	19,800	1,525.00	30,195,000	
7313	ティ・エス テック	23,200	2,727.00	63,266,400	
4543	テルモ	168,100	2,690.00	452,189,000	
5187	クリエートメディック	3,600	1,014.00	3,650,400	
6376	日機装	35,500	1,085.00	38,517,500	
7701	島津製作所	131,000	1,212.00	158,772,000	
7702	J M S	20,000	287.00	5,740,000	

7709	クボテック	2,400	275.00	660,000	
7714	ショットモリテックス	2,400	268.00	643,200	
7715	長野計器	7,000	682.00	4,774,000	
7717	ブイ・テクノロジー	2,100	2,456.00	5,157,600	
7721	東京計器	38,000	291.00	11,058,000	
7723	愛知時計電機	14,000	321.00	4,494,000	
7727	オーバル	8,100	328.00	2,656,800	
7729	東京精密	19,700	2,399.00	47,260,300	
7730	マニー	3,000	7,000.00	21,000,000	
7731	ニコン	204,800	1,533.00	313,958,400	
7732	トプコン	33,100	2,556.00	84,603,600	
7733	オリンパス	163,400	4,175.00	682,195,000	
7734	理研計器	9,700	1,250.00	12,125,000	
7740	タムロン	8,400	2,336.00	19,622,400	
7741	HOYA	261,000	3,938.00	1,027,818,000	
7744	ノーリツ鋼機	9,800	656.00	6,428,800	
7745	エー・アンド・デイ	9,900	503.00	4,979,700	
7762	シチズンホールディングス	135,000	896.00	120,960,000	
7769	リズム時計工業	48,000	152.00	7,296,000	
7775	大研医器	7,600	1,094.00	8,314,400	
7979	松風	5,400	1,519.00	8,202,600	
8050	セイコーホールディングス	78,000	642.00	50,076,000	
8086	ニプロ	70,100	1,013.00	71,011,300	
7817	パラマウントベッドホールディングス	11,600	3,160.00	36,656,000	
7819	SHO-BI	3,700	403.00	1,491,100	
7821	前田工繊	10,800	1,210.00	13,068,000	
7822	永大産業	16,000	454.00	7,264,000	
7823	アートネイチャー	7,900	1,290.00	10,191,000	
7825	ダンロップスポーツ	6,900	1,292.00	8,914,800	
7832	バンダイナムコホールディングス	121,000	2,485.00	300,685,000	
7838	共立印刷	19,900	289.00	5,751,100	
7840	フランスベッドホールディングス	76,000	179.00	13,604,000	
7846	パイロットコーポレーション	9,600	6,710.00	64,416,000	
7856	萩原工業	2,300	1,716.00	3,946,800	
7862	トッパン・フォームズ	19,600	1,167.00	22,873,200	
7864	フジシールインターナショナル	13,300	3,470.00	46,151,000	
7867	タカラトミー	39,300	631.00	24,798,300	
7868	廣済堂	10,100	450.00	4,545,000	
7873	アーク	34,400	140.00	4,816,000	
7885	タカノ	4,800	586.00	2,812,800	
7893	プロネクス	11,100	738.00	8,191,800	
7897	ホクシン	8,800	129.00	1,135,200	
7898	ウッドワン	18,000	265.00	4,770,000	
7905	大建工業	45,000	257.00	11,565,000	
7911	凸版印刷	310,000	758.00	234,980,000	
7912	大日本印刷	334,000	1,049.50	350,533,000	
7913	図書印刷	18,000	326.00	5,868,000	
7914	共同印刷	34,000	372.00	12,648,000	
7915	日本写真印刷	18,400	1,928.00	35,475,200	
7916	光村印刷	10,000	261.00	2,610,000	
7921	宝印刷	6,200	829.00	5,139,800	
7936	アシックス	109,000	2,730.00	297,570,000	
7937	ツツミ	5,500	2,445.00	13,447,500	
7949	小松ウオール工業	3,300	2,692.00	8,883,600	
7951	ヤマハ	80,600	1,710.00	137,826,000	
7952	河合楽器製作所	3,800	2,363.00	8,979,400	
7955	クリナップ	10,000	873.00	8,730,000	
7956	ピジョン	20,700	6,980.00	144,486,000	
7961	兼松日産農林	15,000	152.00	2,280,000	
7962	キングジム	9,100	734.00	6,679,400	
7966	リンテック	26,100	2,597.00	67,781,700	
7968	TASAKI	2,100	2,169.00	4,554,900	
7972	イトーキ	23,100	593.00	13,698,300	
7974	任天堂	67,500	11,805.00	796,837,500	
7976	三菱鉛筆	9,000	3,430.00	30,870,000	
7981	タカラスタANDARD	45,000	861.00	38,745,000	
7984	コクヨ	57,000	872.00	49,704,000	
7987	ナカバヤシ	23,000	206.00	4,738,000	
7990	グローブライド	53,000	210.00	11,130,000	
7994	岡村製作所	42,100	818.00	34,437,800	

8022	美津濃	59,000	568.00	33,512,000	
8170	アデランス	12,700	1,128.00	14,325,600	
9501	東京電力	930,300	501.00	466,080,300	
9502	中部電力	335,600	1,365.00	458,094,000	
9503	関西電力	447,500	1,114.00	498,515,000	
9504	中国電力	151,600	1,507.00	228,461,200	
9505	北陸電力	107,400	1,478.00	158,737,200	
9506	東北電力	274,000	1,334.00	365,516,000	
9507	四国電力	98,800	1,385.00	136,838,000	
9508	九州電力	242,200	1,176.00	284,827,200	
9509	北海道電力	102,600	932.00	95,623,200	
9511	沖縄電力	7,200	3,675.00	26,460,000	
9513	電源開発	73,700	3,950.00	291,115,000	
9531	東京瓦斯	1,333,000	625.20	833,391,600	
9532	大阪瓦斯	1,135,000	430.90	489,071,500	
9533	東邦瓦斯	279,000	565.00	157,635,000	
9534	北海道瓦斯	21,000	281.00	5,901,000	
9536	西部瓦斯	123,000	254.00	31,242,000	
9543	静岡瓦斯	31,100	729.00	22,671,900	
2384	S B Sホールディングス	8,100	965.00	7,816,500	
9001	東武鉄道	586,000	497.00	291,242,000	
9003	相鉄ホールディングス	188,000	498.00	93,624,000	
9005	東京急行電鉄	596,000	718.00	427,928,000	
9006	京浜急行電鉄	301,000	867.00	260,967,000	
9007	小田急電鉄	351,000	1,033.00	362,583,000	
9008	京王電鉄	306,000	842.00	257,652,000	
9009	京成電鉄	164,000	1,442.00	236,488,000	
9010	富士急行	30,000	1,145.00	34,350,000	
9014	新京成電鉄	14,000	383.00	5,362,000	
9020	東日本旅客鉄道	201,000	8,823.00	1,773,423,000	
9021	西日本旅客鉄道	105,600	5,539.00	584,918,400	
9022	東海旅客鉄道	98,200	17,500.00	1,718,500,000	
9024	西武ホールディングス	87,400	2,468.00	215,703,200	
9025	鴻池運輸	6,800	2,482.00	16,877,600	
9031	西日本鉄道	142,000	485.00	68,870,000	
9037	ハマキョウレックス	3,400	3,620.00	12,308,000	
9039	サカイ引越センター	1,900	3,460.00	6,574,000	
9041	近畿日本鉄道	1,104,000	381.00	420,624,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	736,000	624.00	459,264,000	
9044	南海電気鉄道	246,000	455.00	111,930,000	
9045	京阪電気鉄道	246,000	639.00	157,194,000	
9046	神戸電鉄	27,000	349.00	9,423,000	
9047	名糖運輸	4,500	687.00	3,091,500	
9048	名古屋鉄道	396,000	437.00	173,052,000	
9052	山陽電気鉄道	40,000	442.00	17,680,000	
9062	日本通運	434,000	599.00	259,966,000	
9064	ヤマトホールディングス	192,800	2,379.00	458,671,200	
9065	山九	133,000	469.00	62,377,000	
9067	丸運	6,000	254.00	1,524,000	
9068	丸全昭和運輸	37,000	381.00	14,097,000	
9069	センコー	44,000	575.00	25,300,000	
9070	トナミホールディングス	22,000	327.00	7,194,000	
9072	日本梱包運輸倉庫	35,900	1,715.00	61,568,500	
9074	日本石油輸送	12,000	229.00	2,748,000	
9075	福山通運	66,000	640.00	42,240,000	
9076	セイノーホールディングス	85,000	1,207.00	102,595,000	
9081	神奈川中央交通	13,000	570.00	7,410,000	
9086	日立物流	22,800	1,438.00	32,786,400	
9101	日本郵船	927,000	335.00	310,545,000	
9104	商船三井	575,000	354.00	203,550,000	
9107	川崎汽船	480,000	313.00	150,240,000	
9110	N Sユニテッド海運	47,000	335.00	15,745,000	
9115	明治海運	9,700	358.00	3,472,600	
9119	飯野海運	56,700	656.00	37,195,200	
9130	共栄タンカー	9,000	225.00	2,025,000	
9132	第一中央汽船	96,000	49.00	4,704,000	
9201	日本航空	210,000	3,650.00	766,500,000	
9202	A N Aホールディングス	2,155,000	294.00	633,570,000	
9204	スカイマーク	28,000	395.00	11,060,000	
9232	パスコ	10,000	337.00	3,370,000	

9058	トランコム	3,200	4,680.00	14,976,000	
9066	日新	41,000	274.00	11,234,000	
9301	三菱倉庫	72,000	1,699.00	122,328,000	
9302	三井倉庫ホールディングス	64,000	410.00	26,240,000	
9303	住友倉庫	80,000	631.00	50,480,000	
9304	澁澤倉庫	29,000	338.00	9,802,000	
9306	東陽倉庫	19,000	294.00	5,586,000	
9308	乾汽船	7,300	951.00	6,942,300	
9310	日本トランスシティ	25,000	367.00	9,175,000	
9312	ケイヒン	20,000	166.00	3,320,000	
9319	中央倉庫	6,300	904.00	5,695,200	
9324	安田倉庫	8,500	1,038.00	8,823,000	
9351	東洋埠頭	34,000	198.00	6,732,000	
9358	宇徳	8,900	539.00	4,797,100	
9364	上組	131,000	1,040.00	136,240,000	
9366	サンリツ	2,700	531.00	1,433,700	
9368	キムラユニティー	2,800	989.00	2,769,200	
9369	キューソー流通システム	3,000	1,383.00	4,149,000	
9370	郵船ロジスティクス	10,100	1,290.00	13,029,000	
9375	近鉄エクスプレス	9,800	4,495.00	44,051,000	
9380	東海運	6,000	270.00	1,620,000	
9381	エーアイティー	5,000	798.00	3,990,000	
1973	NECネットエスアイ	13,600	2,440.00	33,184,000	
2317	システナ	10,600	843.00	8,935,800	
2326	デジタルアーツ	5,800	1,036.00	6,008,800	
2327	新日鉄住金ソリューションズ	9,000	3,225.00	29,025,000	
2335	キューブシステム	4,700	561.00	2,636,700	
2359	コア	4,500	823.00	3,703,500	
3371	ソフトクリエイトホールディングス	3,500	895.00	3,132,500	
3626	I Tホールディングス	35,900	1,748.00	62,753,200	
3627	ネオス	2,900	704.00	2,041,600	
3630	電算システム	3,700	1,510.00	5,587,000	
3632	グリー	65,500	711.00	46,570,500	
3635	コーエーテックモホールディングス	24,500	1,723.00	42,213,500	
3636	三菱総合研究所	4,200	2,859.00	12,007,800	
3639	ボルテージ	1,900	1,335.00	2,536,500	
3640	電算	1,200	2,226.00	2,671,200	
3648	A G S	1,800	948.00	1,706,400	
3649	ファインデックス	1,500	6,900.00	10,350,000	
3654	ヒト・コミュニケーションズ	1,500	1,716.00	2,574,000	
3655	ブレインパッド	1,100	1,286.00	1,414,600	
3656	K L a b	11,400	1,427.00	16,267,800	
3657	ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	7,100	822.00	5,836,200	
3658	イーブックイニシアティブジャパン	2,500	1,064.00	2,660,000	
3659	ネクソン	102,600	1,085.00	111,321,000	
3660	アイスタイル	3,600	490.00	1,764,000	
3661	エムアップ	2,900	710.00	2,059,000	
3662	エイチーム	1,300	4,830.00	6,279,000	
3667	e n i s h	2,800	1,523.00	4,264,400	
3668	コロブラ	18,900	2,699.00	51,011,100	
3669	モバイルクリエイト	4,600	837.00	3,850,200	
3672	オルトプラス	2,000	1,031.00	2,062,000	
3673	ブロードリーフ	8,900	1,692.00	15,058,800	
3676	ハーツユナイテッドグループ	3,300	2,020.00	6,666,000	
3724	ベリサーブ	1,200	994.00	1,192,800	
3738	ティーガイア	10,800	1,187.00	12,819,600	
3756	豆蔵ホールディングス	8,500	713.00	6,060,500	
3762	テクマトリックス	4,600	624.00	2,870,400	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	9,400	2,260.00	21,244,000	
3770	ザッパラス	6,000	587.00	3,522,000	
3774	インターネットイニシアティブ	17,500	2,343.00	41,002,500	
3788	GMOクラウド	1,800	1,015.00	1,827,000	
3811	ビットアイル	12,200	500.00	6,100,000	
3817	S R Aホールディングス	5,700	1,408.00	8,025,600	
3826	システムインテグレータ	1,500	485.00	727,500	
3831	パイブドビッツ	1,000	1,695.00	1,695,000	
3834	朝日ネット	11,100	505.00	5,605,500	
3844	コムチュア	1,800	1,907.00	3,432,600	

4283	パナソニック インフォメーションシステムズ	2,500	3,040.00	7,600,000	
4295	フェイス	3,300	1,148.00	3,788,400	
4307	野村総合研究所	61,300	3,575.00	219,147,500	
4312	サイバネットシステム	8,900	468.00	4,165,200	
4320	C Eホールディングス	1,200	1,301.00	1,561,200	
4326	インターージホールディングス	6,200	1,703.00	10,558,600	
4333	東邦システムサイエンス	3,200	594.00	1,900,800	
4344	ソースネクスト	5,400	773.00	4,174,200	
4358	ティー・ワイ・オー	10,700	181.00	1,936,700	
4674	クレスコ	2,500	1,624.00	4,060,000	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	112,700	1,422.00	160,259,400	
4684	オービック	37,300	3,885.00	144,910,500	
4686	ジャストシステム	14,800	719.00	10,641,200	
4687	TDCソフトウェアエンジニアリング	2,400	973.00	2,335,200	
4689	ヤフー	775,700	413.00	320,364,100	
4704	トレンドマイクロ	57,300	3,160.00	181,068,000	
4709	インフォメーション・ディベロプメント	2,100	918.00	1,927,800	
4716	日本オラクル	17,300	4,705.00	81,396,500	
4719	アルファシステムズ	3,500	1,626.00	5,691,000	
4722	フューチャーアーキテクト	11,400	675.00	7,695,000	
4725	CAC Holdings	7,300	1,134.00	8,278,200	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	2,900	1,221.00	3,540,900	
4728	トーセ	2,600	737.00	1,916,200	
4733	オービックビジネスコンサルタント	6,900	3,220.00	22,218,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	12,300	4,240.00	52,152,000	
4743	アイティフォー	12,900	465.00	5,998,500	
4746	東計電算	1,900	1,692.00	3,214,800	
4762	エックスネット	1,000	1,453.00	1,453,000	
4768	大塚商会	29,100	3,700.00	107,670,000	
4776	サイボウズ	14,300	374.00	5,348,200	
4779	ソフトブレーン	14,900	201.00	2,994,900	
4812	電通国際情報サービス	6,700	1,167.00	7,818,900	
4820	EMシステムズ	1,300	1,724.00	2,241,200	
4825	ウェザーニューズ	3,200	2,950.00	9,440,000	
4826	C I J	9,000	482.00	4,338,000	
4828	東洋ビジネスエンジニアリング	1,100	1,339.00	1,472,900	
4829	日本エンタープライズ	7,100	407.00	2,889,700	
4839	WOWOW	2,600	4,965.00	12,909,000	
6791	日本コロムビア	3,700	415.00	1,535,500	
6879	イマジカ・ロボット ホールディングス	5,700	496.00	2,827,200	
7518	ネットワンシステムズ	43,900	703.00	30,861,700	
7595	アルゴグラフィックス	4,400	1,783.00	7,845,200	
7844	マーベラス	18,300	1,480.00	27,084,000	
7860	エイバックス・グループ・ホールディングス	21,500	1,935.00	41,602,500	
8056	日本ユニシス	29,900	1,056.00	31,574,400	
8096	兼松エレクトロニクス	6,800	1,650.00	11,220,000	
9401	東京放送ホールディングス	64,900	1,356.00	88,004,400	
9404	日本テレビホールディングス	98,800	1,710.00	168,948,000	
9405	朝日放送	10,700	918.00	9,822,600	
9409	テレビ朝日ホールディングス	29,600	1,812.00	53,635,200	
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	82,100	696.00	57,141,600	
9413	テレビ東京ホールディングス	8,800	2,604.00	22,915,200	
9422	コネクシオ	7,600	1,122.00	8,527,200	
9428	クロップス	1,000	521.00	521,000	
9432	日本電信電話	423,600	6,084.00	2,577,182,400	
9433	KDDI	366,500	7,387.00	2,707,335,500	
9435	光通信	9,800	7,020.00	68,796,000	
9437	NTTドコモ	891,900	1,733.00	1,545,662,700	
9449	GMOインターネット	36,100	1,003.00	36,208,300	
9468	KADOKAWA・DWANGO	26,300	1,849.00	48,628,700	
9470	学研ホールディングス	36,000	254.00	9,144,000	
9474	ゼンリン	14,300	1,389.00	19,862,700	
9475	昭文社	6,500	863.00	5,609,500	
9479	インプレスホールディングス	7,700	125.00	962,500	
9600	アイネット	5,500	881.00	4,845,500	
9601	松竹	71,000	1,152.00	81,792,000	
9602	東宝	77,200	2,637.00	203,576,400	
9605	東映	40,000	670.00	26,800,000	

9607	AOI Pro.	5,000	761.00	3,805,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	66,900	4,375.00	292,687,500	
9682	D T S	11,200	2,476.00	27,731,200	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	39,400	2,440.00	96,136,000	
9692	シーイーシー	7,000	1,058.00	7,406,000	
9697	カプコン	27,700	1,800.00	49,860,000	
9717	ジャステック	6,200	787.00	4,879,400	
9719	S C S K	25,700	2,982.00	76,637,400	
9739	日本システムウエア	4,100	897.00	3,677,700	
9742	アイネス	14,700	919.00	13,509,300	
9746	T K C	9,100	1,951.00	17,754,100	
9749	富士ソフト	14,900	2,398.00	35,730,200	
9759	N S D	23,000	1,755.00	40,365,000	
9766	コナミ	44,000	2,151.00	94,644,000	
9790	福井コンピュータホールディングス	2,900	773.00	2,241,700	
9889	J B C Cホールディングス	9,000	745.00	6,705,000	
9928	ミロク情報サービス	7,100	595.00	4,224,500	
9984	ソフトバンク	572,400	7,009.00	4,011,951,600	
1352	ハウスイ	9,000	127.00	1,143,000	
2676	高千穂交易	4,200	1,027.00	4,313,400	
2692	伊藤忠食品	2,700	3,765.00	10,165,500	
2715	エレマテック	5,000	2,761.00	13,805,000	
2729	J A L U X	3,000	1,821.00	5,463,000	
2733	あらた	24,000	317.00	7,608,000	
2737	トーメンデバイス	1,600	1,835.00	2,936,000	
2760	東京エレクトロン デバイス	2,100	1,518.00	3,187,800	
2768	双日	724,500	163.00	118,093,500	
2784	アルフレッサ ホールディングス	128,100	1,397.00	178,955,700	
2874	横浜冷凍	26,800	801.00	21,466,800	
3004	神栄	16,000	196.00	3,136,000	
3022	山下医科器械	900	1,645.00	1,480,500	
3023	ラサ商事	5,100	536.00	2,733,600	
3036	アルコニックス	6,100	1,915.00	11,681,500	
3038	神戸物産	1,800	9,600.00	17,280,000	
3076	あい ホールディングス	17,300	2,049.00	35,447,700	
3079	ディービーエックス	3,200	1,047.00	3,350,400	
3107	ダイワボウホールディングス	98,000	205.00	20,090,000	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	20,300	888.00	18,026,400	
3153	八洲電機	8,300	555.00	4,606,500	
3156	U K Cホールディングス	7,000	1,719.00	12,033,000	
3166	O C H Iホールディングス	2,800	1,602.00	4,485,600	
3167	T O K A Iホールディングス	52,900	526.00	27,825,400	
3176	三洋貿易	6,400	1,315.00	8,416,000	
3183	ウイン・パートナーズ	3,500	1,491.00	5,218,500	
3321	ミタチ産業	2,500	715.00	1,787,500	
3360	シップヘルスケアホールディングス	19,800	2,646.00	52,390,800	
3388	明治電機工業	3,100	1,174.00	3,639,400	
3393	スターティア	900	1,607.00	1,446,300	
5009	富士興産	4,200	600.00	2,520,000	
6973	協栄産業	13,000	222.00	2,886,000	
7414	小野建	9,400	959.00	9,014,600	
7420	佐島電機	8,600	750.00	6,450,000	
7427	エコートレーディング	2,500	660.00	1,650,000	
7433	伯東	7,400	1,178.00	8,717,200	
7438	コンドーテック	7,900	823.00	6,501,700	
7442	中山福	6,200	855.00	5,301,000	
7447	ナガイレーベン	15,600	1,843.00	28,750,800	
7451	三菱食品	11,900	2,536.00	30,178,400	
7456	松田産業	7,900	1,287.00	10,167,300	
7459	メディバルホールディングス	108,300	1,355.00	146,746,500	
7463	アドヴァン	5,500	1,172.00	6,446,000	
7466	S P K	2,300	2,035.00	4,680,500	
7467	萩原電気	3,000	1,889.00	5,667,000	
7476	アズワン	7,700	3,130.00	24,101,000	
7480	スズデン	3,500	686.00	2,401,000	
7481	尾家産業	3,500	836.00	2,926,000	
7482	シモジマ	6,600	1,021.00	6,738,600	
7483	ドウシシャ	14,000	1,678.00	23,492,000	
7487	小津産業	2,200	1,743.00	3,834,600	

7504	高速	6,400	900.00	5,760,000	
7517	黒田電気	18,200	1,631.00	29,684,200	
7537	丸文	9,600	792.00	7,603,200	
7552	ハピネット	6,600	1,470.00	9,702,000	
7570	橋本総業	2,000	1,714.00	3,428,000	
7591	エクセル	5,000	1,519.00	7,595,000	
7594	マルカキカイ	3,500	1,374.00	4,809,000	
7599	ガリバーインターナショナル	32,800	821.00	26,928,800	
7600	日本エム・ディ・エム	9,000	558.00	5,022,000	
7607	進和	6,400	1,282.00	8,204,800	
7608	エスケイジャパン	2,600	238.00	618,800	
7609	ダイトエレクトロン	4,900	600.00	2,940,000	
7613	シークス	6,900	2,477.00	17,091,300	
7619	田中商事	3,300	672.00	2,217,600	
7628	オーハシテクニカ	6,600	1,513.00	9,985,800	
7631	マクニカ	5,600	3,250.00	18,200,000	
7637	白銅	3,500	1,094.00	3,829,000	
8001	伊藤忠商事	906,100	1,242.50	1,125,829,250	
8002	丸紅	946,900	695.30	658,379,570	
8007	高島	20,000	245.00	4,900,000	
8012	長瀬産業	66,000	1,392.00	91,872,000	
8014	蝶理	6,900	1,889.00	13,034,100	
8015	豊田通商	120,600	2,692.00	324,655,200	
8018	三共生興	18,300	459.00	8,399,700	
8020	兼松	216,000	170.00	36,720,000	
8025	ツカモトコーポレーション	19,000	135.00	2,565,000	
8031	三井物産	917,700	1,548.50	1,421,058,450	
8032	日本紙パルプ商事	56,000	321.00	17,976,000	
8036	日立ハイテクノロジーズ	37,500	3,365.00	126,187,500	
8037	カメイ	14,100	740.00	10,434,000	
8038	東都水産	18,000	196.00	3,528,000	
8041	OUGホールディングス	17,000	227.00	3,859,000	
8043	スターゼン	42,000	410.00	17,220,000	
8051	山善	41,500	826.00	34,279,000	
8052	椿本興業	12,000	299.00	3,588,000	
8053	住友商事	638,800	1,181.50	754,742,200	
8057	内田洋行	27,000	383.00	10,341,000	
8058	三菱商事	829,600	2,099.00	1,741,330,400	
8059	第一実業	26,000	592.00	15,392,000	
8060	キャノンマーケティングジャパン	30,900	1,970.00	60,873,000	
8061	西華産業	36,000	274.00	9,864,000	
8065	佐藤商事	9,700	729.00	7,071,300	
8068	菱洋エレクトロ	12,500	1,255.00	15,687,500	
8070	東京産業	10,800	460.00	4,968,000	
8074	ユアサ商事	9,500	2,313.00	21,973,500	
8075	神鋼商事	27,000	265.00	7,155,000	
8077	小林産業	7,900	253.00	1,998,700	
8078	阪和興業	108,000	411.00	44,388,000	
8081	カナデン	11,000	789.00	8,679,000	
8084	菱電商事	17,000	793.00	13,481,000	
8087	フルサト工業	6,000	1,610.00	9,660,000	
8088	岩谷産業	120,000	795.00	95,400,000	
8089	すてきナイスグループ	46,000	185.00	8,510,000	
8090	昭光通商	38,000	167.00	6,346,000	
8091	ニチモウ	17,000	195.00	3,315,000	
8093	極東貿易	12,000	220.00	2,640,000	
8095	イワキ	16,000	218.00	3,488,000	
8097	三愛石油	28,000	771.00	21,588,000	
8098	稲畑産業	25,900	1,047.00	27,117,300	
8101	G S Iクレオス	29,000	133.00	3,857,000	
8103	明和産業	8,600	469.00	4,033,400	
8125	ワキタ	23,000	1,117.00	25,691,000	
8129	東邦ホールディングス	37,300	1,727.00	64,417,100	
8130	サンゲツ	20,500	2,913.00	59,716,500	
8131	ミツウロコグループホールディングス	17,400	537.00	9,343,800	
8132	シナネン	23,000	443.00	10,189,000	
8133	伊藤忠エネクス	23,900	848.00	20,267,200	
8136	サンリオ	30,300	2,995.00	90,748,500	
8137	サンワテクノス	6,900	1,193.00	8,231,700	
8140	リョーサン	18,200	2,513.00	45,736,600	

8141	新光商事	12,700	1,176.00	14,935,200	
8142	トーヨー	24,000	445.00	10,680,000	
8150	三信電気	15,000	801.00	12,015,000	
8151	東陽テクニカ	15,800	994.00	15,705,200	
8153	モスフードサービス	14,200	2,234.00	31,722,800	
8154	加賀電子	9,800	1,442.00	14,131,600	
8158	ソーダニッカ	11,000	488.00	5,368,000	
8159	立花エレクトック	6,600	1,635.00	10,791,000	
8275	フォーバル	2,100	1,190.00	2,499,000	
8283	P a l t a c	17,300	1,360.00	23,528,000	
8835	太平洋興発	42,000	98.00	4,116,000	
9305	ヤマタネ	54,000	171.00	9,234,000	
9763	丸紅建材リース	9,000	308.00	2,772,000	
9810	日鉄住金物産	71,000	400.00	28,400,000	
9830	トラスコ中山	13,500	3,075.00	41,512,500	
9832	オートバックスセブン	39,800	1,666.00	66,306,800	
9869	加藤産業	15,600	2,173.00	33,898,800	
9880	イノテック	10,000	498.00	4,980,000	
9882	イエローハット	10,200	2,370.00	24,174,000	
9883	富士エレクトロニクス	5,600	1,354.00	7,582,400	
9896	J Kホールディングス	10,800	574.00	6,199,200	
9902	日伝	4,500	2,377.00	10,696,500	
9930	北沢産業	9,000	176.00	1,584,000	
9932	杉本商事	5,800	1,210.00	7,018,000	
9934	因幡電機産業	16,000	3,855.00	61,680,000	
9957	バイテック	3,700	1,011.00	3,740,700	
9962	ミスミグループ本社	40,400	3,865.00	156,146,000	
9963	江守グループホールディングス	4,600	1,071.00	4,926,600	
9972	アルテック	8,000	210.00	1,680,000	
9982	タキヒヨー	18,000	407.00	7,326,000	
9987	スズケン	44,800	3,255.00	145,824,000	
9991	ジェコス	7,400	1,749.00	12,942,600	
9995	ルネサスイーストン	4,900	700.00	3,430,000	
2651	ローソン	41,000	7,210.00	295,610,000	
2659	サンエー	8,200	3,930.00	32,226,000	
2662	ダイユーエイト	2,200	819.00	1,801,800	
2664	カワチ薬品	8,400	1,753.00	14,725,200	
2670	エービーシー・マート	15,400	5,770.00	88,858,000	
2674	ハードオフコーポレーション	5,200	936.00	4,867,200	
2678	アスクル	11,200	2,180.00	24,416,000	
2681	ゲオホールディングス	20,400	971.00	19,808,400	
2685	アダストリアホールディングス	9,100	3,140.00	28,574,000	
2687	シー・ヴィ・エス・ペイエリア	14,000	131.00	1,834,000	
2695	くらコーポレーション	6,300	3,180.00	20,034,000	
2698	キャンドゥ	5,100	1,540.00	7,854,000	
2726	パル	6,300	3,270.00	20,601,000	
2730	エディオン	49,600	831.00	41,217,600	
2734	サーラコーポレーション	9,300	586.00	5,449,800	
2735	ワッツ	4,300	821.00	3,530,300	
2753	あみやき亭	1,900	3,830.00	7,277,000	
2764	ひらまつ	14,900	640.00	9,536,000	
2772	ゲンキー	1,100	7,210.00	7,931,000	
2786	サッポロドラッグストアー	900	1,841.00	1,656,900	
2791	大黒天物産	2,600	3,420.00	8,892,000	
2792	ハニーズ	8,600	918.00	7,894,800	
3028	アルペン	9,700	1,640.00	15,908,000	
3034	クオール	11,000	770.00	8,470,000	
3046	ジェイアイエヌ	7,300	2,923.00	21,337,900	
3048	ビックカメラ	47,000	1,343.00	63,121,000	
3050	DCMホールディングス	52,400	730.00	38,252,000	
3064	M o n o t a R O	21,100	2,408.00	50,808,800	
3082	きちり	2,200	692.00	1,522,400	
3085	アークランドサービス	1,300	3,440.00	4,472,000	
3086	J. フロント リテイリング	137,000	1,336.00	183,032,000	
3087	ドトール・日レスホールディングス	19,000	1,700.00	32,300,000	
3088	マツモトキヨシホールディングス	24,200	3,365.00	81,433,000	
3091	ブロンコビリー	1,900	3,015.00	5,728,500	
3092	スタートトゥデイ	33,700	2,520.00	84,924,000	
3097	物語コーポレーション	2,700	3,820.00	10,314,000	
3098	ココカラファイン	11,300	2,866.00	32,385,800	

3099	三越伊勢丹ホールディングス	215,200	1,473.00	316,989,600	
3141	ウエルシアホールディングス	9,700	3,710.00	35,987,000	
3148	クリエイトSDホールディングス	4,600	3,795.00	17,457,000	
3159	丸善CHIホールディングス	12,500	352.00	4,400,000	
3175	エー・ピーカンパニー	1,500	1,830.00	2,745,000	
3178	チムニー	2,000	2,150.00	4,300,000	
3186	ネクステージ	1,000	494.00	494,000	
3191	ジョイフル本田	5,900	3,965.00	23,393,500	
3194	麒麟堂ホールディングス	3,500	742.00	2,597,000	
3197	すかいらく	39,700	1,206.00	47,878,200	
3313	ブックオフコーポレーション	6,100	827.00	5,044,700	
3333	あさひ	7,100	1,061.00	7,533,100	
3341	日本調剤	1,400	3,770.00	5,278,000	
3349	コスモス薬品	6,100	16,100.00	98,210,000	
3361	トーエル	5,700	652.00	3,716,400	
3366	一六堂	2,600	430.00	1,118,000	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	452,800	4,245.00	1,922,136,000	
3385	薬王堂	1,500	1,874.00	2,811,000	
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディングス	7,500	1,700.00	12,750,000	
3391	ツルハホールディングス	21,400	7,010.00	150,014,000	
3395	サンマルクホールディングス	3,900	6,930.00	27,027,000	
3396	フェリシモ	2,700	1,006.00	2,716,200	
3397	トリドール	11,600	1,623.00	18,826,800	
3398	クスリのアオキ	4,800	6,740.00	32,352,000	
4350	メディカルシステムネットワーク	9,800	365.00	3,577,000	
4775	総合メディカル	2,600	5,920.00	15,392,000	
7416	はるやま商事	4,500	703.00	3,163,500	
7421	カップ・クリエイトホールディングス	16,900	1,131.00	19,113,900	
7445	ライトオン	8,100	745.00	6,034,500	
7448	ジーンズメイト	3,500	274.00	959,000	
7453	良品計画	13,400	14,760.00	197,784,000	
7455	三城ホールディングス	13,300	467.00	6,211,100	
7494	コナカ	12,700	618.00	7,848,600	
7506	ハウス オブ ローゼ	1,200	1,405.00	1,686,000	
7508	G-7ホールディングス	2,300	982.00	2,258,600	
7512	イオン北海道	6,800	710.00	4,828,000	
7513	コジマ	15,800	296.00	4,676,800	
7514	ヒマラヤ	2,500	992.00	2,480,000	
7516	コーナン商事	16,500	1,327.00	21,895,500	
7520	エコス	3,700	928.00	3,433,600	
7522	ワタミ	12,800	1,121.00	14,348,800	
7524	マルシェ	2,600	876.00	2,277,600	
7532	ドンキホーテホールディングス	37,500	8,210.00	307,875,000	
7545	西松屋チェーン	21,300	937.00	19,958,100	
7550	ゼンショーホールディングス	55,700	975.00	54,307,500	
7554	幸楽苑	6,700	1,605.00	10,753,500	
7561	ハークスレイ	3,000	967.00	2,901,000	
7581	サイゼリヤ	16,000	1,590.00	25,440,000	
7601	ポプラ	2,700	552.00	1,490,400	
7606	ユナイテッドアローズ	14,200	3,115.00	44,233,000	
7611	ハイディ日高	6,800	3,830.00	26,044,000	
7615	京都きもの友禅	6,700	1,006.00	6,740,200	
7616	コロワイド	35,900	1,700.00	61,030,000	
7630	荳番屋	4,300	5,010.00	21,543,000	
7640	トップカルチャー	4,300	494.00	2,124,200	
7646	PLANT	2,700	1,278.00	3,450,600	
7649	スギホールディングス	19,400	4,845.00	93,993,000	
8005	スクロール	13,900	275.00	3,822,500	
8008	ヨンドシーホールディングス	8,200	1,874.00	15,366,800	
8028	ファミリーマート	36,600	4,430.00	162,138,000	
8160	木曽路	13,200	1,974.00	26,056,800	
8163	サトレストランシステムズ	10,100	940.00	9,494,000	
8165	千趣会	19,500	810.00	15,795,000	
8166	タカキュー	7,600	220.00	1,672,000	
8168	ケーヨー	20,300	555.00	11,266,500	
8173	上新電機	24,000	959.00	23,016,000	
8174	日本瓦斯	17,400	2,581.00	44,909,400	
8175	ベスト電器	34,600	135.00	4,671,000	
8178	マルエツ	26,000	523.00	13,598,000	

8179	ロイヤルホールディングス	18,100	1,646.00	29,792,600	
8181	東天紅	8,000	182.00	1,456,000	
8182	いなげや	12,000	1,211.00	14,532,000	
8184	島忠	26,300	2,842.00	74,744,600	
8185	チヨダ	12,800	2,286.00	29,260,800	
8194	ライフコーポレーション	6,800	1,680.00	11,424,000	
8196	カスミ	22,100	1,016.00	22,453,600	
8200	リンガーハット	10,500	2,000.00	21,000,000	
8201	さが美	8,000	96.00	768,000	
8203	MrMa x	10,700	281.00	3,006,700	
8207	テンアライド	9,100	364.00	3,312,400	
8214	AOKIホールディングス	24,900	1,182.00	29,431,800	
8217	オークワ	17,000	902.00	15,334,000	
8218	コメリ	18,500	2,496.00	46,176,000	
8219	青山商事	27,200	2,606.00	70,883,200	
8227	しまむら	12,600	10,150.00	127,890,000	
8229	CFSコーポレーション	7,100	691.00	4,906,100	
8230	はせがわ	3,800	566.00	2,150,800	
8233	高島屋	157,000	938.00	147,266,000	
8237	松屋	21,800	1,532.00	33,397,600	
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	51,200	1,890.00	96,768,000	
8244	近鉄百貨店	41,000	306.00	12,546,000	
8245	丸栄	18,000	137.00	2,466,000	
8248	ニッセンホールディングス	22,600	329.00	7,435,400	
8251	パルコ	10,400	983.00	10,223,200	
8252	丸井グループ	130,200	1,043.00	135,798,600	
8255	アクシアル リテイリング	8,400	2,530.00	21,252,000	
8260	井筒屋	59,000	64.00	3,776,000	
8267	イオン	446,433	1,193.00	532,594,569	
8270	ユニーグループ・ホールディングス	103,600	607.00	62,885,200	
8273	イズミ	24,200	4,160.00	100,672,000	
8274	東武ストア	14,000	283.00	3,962,000	
8276	平和堂	21,900	2,378.00	52,078,200	
8278	フジ	12,000	2,101.00	25,212,000	
8279	ヤオコー	6,100	6,890.00	42,029,000	
8281	ゼビオ	14,700	1,934.00	28,429,800	
8282	ケーズホールディングス	24,900	3,015.00	75,073,500	
8289	Olympicグループ	6,400	849.00	5,433,600	
8291	日産東京販売ホールディングス	18,200	276.00	5,023,200	
9627	アインファーマシーズ	11,900	3,555.00	42,304,500	
9828	元気寿司	3,300	2,635.00	8,695,500	
9831	ヤマダ電機	427,900	391.00	167,308,900	
9842	アークランドサカモト	7,800	2,151.00	16,777,800	
9843	ニトリホールディングス	46,800	6,460.00	302,328,000	
9850	グルメ杵屋	8,000	900.00	7,200,000	
9854	愛眼	8,700	253.00	2,201,100	
9856	ケーユーホールディングス	5,600	606.00	3,393,600	
9861	吉野家ホールディングス	30,500	1,381.00	42,120,500	
9887	松屋フーズ	5,200	2,467.00	12,828,400	
9900	サガミチェーン	14,000	1,074.00	15,036,000	
9919	関西スーパーマーケット	8,100	793.00	6,423,300	
9936	王将フードサービス	7,900	4,325.00	34,167,500	
9945	プレナス	12,100	2,115.00	25,591,500	
9946	ミニストップ	8,000	1,570.00	12,560,000	
9948	アークス	18,800	2,498.00	46,962,400	
9956	バロー	23,300	2,171.00	50,584,300	
9966	藤久	800	1,655.00	1,324,000	
9974	ベルク	4,800	3,455.00	16,584,000	
9979	大庄	5,800	1,373.00	7,963,400	
9983	ファーストリテイリング	21,700	43,255.00	938,633,500	
9989	サンドラッグ	22,900	4,730.00	108,317,000	
9990	サックスパー ホールディングス	8,100	1,562.00	12,652,200	
9993	ヤマザワ	2,200	1,667.00	3,667,400	
9994	やまや	1,800	1,562.00	2,811,600	
9997	ペルーナ	27,000	490.00	13,230,000	
7150	島根銀行	2,300	1,380.00	3,174,000	
7161	じもとホールディングス	77,500	226.00	17,515,000	
7167	足利ホールディングス	68,000	467.00	31,756,000	
7173	東京TYフィナンシャルグループ	13,900	3,220.00	44,758,000	
8303	新生銀行	1,030,000	205.00	211,150,000	

8304	あおぞら銀行	731,000	377.00	275,587,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,685,100	634.00	5,506,353,400	
8308	りそなホールディングス	1,266,300	593.30	751,295,790	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	2,393,000	441.40	1,056,270,200	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	818,600	4,208.50	3,445,078,100	
8324	第四銀行	137,000	386.00	52,882,000	
8325	北越銀行	117,000	213.00	24,921,000	
8327	西日本シティ銀行	380,000	338.00	128,440,000	
8331	千葉銀行	417,000	762.00	317,754,000	
8332	横浜銀行	748,000	631.40	472,287,200	
8333	常陽銀行	393,000	573.00	225,189,000	
8334	群馬銀行	257,000	756.00	194,292,000	
8336	武蔵野銀行	17,300	3,865.00	66,864,500	
8337	千葉興業銀行	22,500	809.00	18,202,500	
8338	筑波銀行	44,900	359.00	16,119,100	
8341	七十七銀行	183,000	614.00	112,362,000	
8342	青森銀行	85,000	345.00	29,325,000	
8343	秋田銀行	72,000	323.00	23,256,000	
8344	山形銀行	65,000	508.00	33,020,000	
8345	岩手銀行	7,600	5,010.00	38,076,000	
8346	東邦銀行	97,000	394.00	38,218,000	
8349	東北銀行	58,000	153.00	8,874,000	
8350	みちのく銀行	54,000	218.00	11,772,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	439,000	600.00	263,400,000	
8355	静岡銀行	317,000	1,049.00	332,533,000	
8356	十六銀行	136,000	406.00	55,216,000	
8358	スルガ銀行	114,300	2,153.00	246,087,900	
8359	八十二銀行	196,000	750.00	147,000,000	
8360	山梨中央銀行	69,000	465.00	32,085,000	
8361	大垣共立銀行	135,000	359.00	48,465,000	
8362	福井銀行	93,000	260.00	24,180,000	
8363	北國銀行	121,000	381.00	46,101,000	
8364	清水銀行	3,700	2,880.00	10,656,000	
8366	滋賀銀行	108,000	625.00	67,500,000	
8367	南都銀行	104,000	409.00	42,536,000	
8368	百五銀行	104,000	491.00	51,064,000	
8369	京都銀行	207,000	955.00	197,685,000	
8370	紀陽銀行	42,500	1,484.00	63,070,000	
8374	三重銀行	48,000	266.00	12,768,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	736,000	231.00	170,016,000	
8379	広島銀行	319,000	563.00	179,597,000	
8381	山陰合同銀行	66,000	871.00	57,486,000	
8382	中国銀行	77,900	1,583.00	123,315,700	
8383	鳥取銀行	34,000	231.00	7,854,000	
8385	伊予銀行	115,800	1,259.00	145,792,200	
8386	百十四銀行	119,000	390.00	46,410,000	
8387	四国銀行	84,000	250.00	21,000,000	
8388	阿波銀行	89,000	631.00	56,159,000	
8390	鹿児島銀行	75,000	727.00	54,525,000	
8392	大分銀行	66,000	418.00	27,588,000	
8393	宮崎銀行	72,000	369.00	26,568,000	
8394	肥後銀行	88,000	625.00	55,000,000	
8395	佐賀銀行	66,000	264.00	17,424,000	
8396	十八銀行	67,000	331.00	22,177,000	
8397	沖縄銀行	8,600	4,690.00	40,334,000	
8399	琉球銀行	22,300	1,650.00	36,795,000	
8410	セブン銀行	365,000	490.00	178,850,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	14,982,300	198.00	2,966,495,400	
8416	高知銀行	42,000	155.00	6,510,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	108,000	1,191.00	128,628,000	
8521	長野銀行	35,000	212.00	7,420,000	
8522	名古屋銀行	98,000	432.00	42,336,000	
8524	北洋銀行	163,100	447.00	72,905,700	
8527	愛知銀行	3,900	5,800.00	22,620,000	
8529	第三銀行	61,000	196.00	11,956,000	
8530	中京銀行	44,000	208.00	9,152,000	
8536	東日本銀行	47,000	325.00	15,275,000	
8537	大光銀行	38,000	215.00	8,170,000	
8541	愛媛銀行	64,000	248.00	15,872,000	
8542	トマト銀行	42,000	177.00	7,434,000	

8543	みなと銀行	98,000	208.00	20,384,000	
8544	京葉銀行	89,000	639.00	56,871,000	
8545	関西アーバン銀行	15,100	1,212.00	18,301,200	
8550	栃木銀行	54,000	529.00	28,566,000	
8551	北日本銀行	3,400	2,938.00	9,989,200	
8558	東和銀行	149,000	99.00	14,751,000	
8562	福島銀行	133,000	92.00	12,236,000	
8563	大東銀行	69,000	138.00	9,522,000	
8600	トモニホールディングス	83,100	501.00	41,633,100	
8713	フィデアホールディングス	62,200	217.00	13,497,400	
8714	池田泉州ホールディングス	89,300	539.00	48,132,700	
7148	F P G	9,300	1,447.00	13,457,100	
8473	S B Iホールディングス	130,000	1,281.00	166,530,000	
8518	日本アジア投資	74,000	76.00	5,624,000	
8595	ジャフコ	14,800	4,115.00	60,902,000	
8601	大和証券グループ本社	1,013,000	916.70	928,617,100	
8604	野村ホールディングス	2,213,000	661.50	1,463,899,500	
8609	岡三証券グループ	92,000	883.00	81,236,000	
8613	丸三証券	34,400	790.00	27,176,000	
8614	東洋証券	44,000	347.00	15,268,000	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	124,200	795.00	98,739,000	
8617	光世証券	26,000	233.00	6,058,000	
8622	水戸証券	33,500	424.00	14,204,000	
8624	いちよし証券	22,700	1,259.00	28,579,300	
8628	松井証券	55,000	1,017.00	55,935,000	
8692	だいがう証券ビジネス	5,200	736.00	3,827,200	
8698	マネックスグループ	127,400	277.00	35,289,800	
8703	カブドットコム証券	48,000	586.00	28,128,000	
8706	極東証券	14,500	1,849.00	26,810,500	
8707	岩井コスモホールディングス	11,100	1,358.00	15,073,800	
8728	マネースクウェアHD	3,300	1,415.00	4,669,500	
8732	マネーパートナーズグループ	10,900	435.00	4,741,500	
8742	小林洋行	3,100	263.00	815,300	
8630	損保ジャパン日本興亜ホールディングス	240,500	2,956.50	711,038,250	
8715	アニコム ホールディングス	4,500	1,389.00	6,250,500	
8725	MS&A Dインシュアランスグループホールディングス	345,100	2,781.50	959,895,650	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	103,700	1,716.00	177,949,200	
8750	第一生命保険	693,500	1,722.00	1,194,207,000	
8766	東京海上ホールディングス	445,500	3,757.50	1,673,966,250	
8795	T & Dホールディングス	394,500	1,371.50	541,056,750	
7164	全国保証	28,100	3,315.00	93,151,500	
8253	クレディセゾン	88,400	2,199.00	194,391,600	
8423	アクリーティブ	7,400	219.00	1,620,600	
8424	芙蓉総合リース	11,300	3,985.00	45,030,500	
8425	興銀リース	20,300	2,321.00	47,116,300	
8439	東京センチュリーリース	25,400	2,869.00	72,872,600	
8511	日本証券金融	51,200	599.00	30,668,800	
8515	アイフル	181,100	388.00	70,266,800	
8519	ポケットカード	8,100	567.00	4,592,700	
8566	リコーリース	8,500	3,005.00	25,542,500	
8570	イオンフィナンシャルサービス	71,000	2,292.00	162,732,000	
8572	アコム	217,400	356.00	77,394,400	
8584	ジャックス	60,000	609.00	36,540,000	
8585	オリエントコーポレーション	250,200	191.00	47,788,200	
8586	日立キャピタル	21,300	2,520.00	53,676,000	
8589	アプラスフィナンシャル	51,600	130.00	6,708,000	
8591	オリックス	766,300	1,437.00	1,101,173,100	
8593	三菱UFJリース	274,600	531.00	145,812,600	
8697	日本取引所グループ	158,900	2,719.00	432,049,100	
8771	イー・ギャランティ	3,100	1,731.00	5,366,100	
8772	アサックス	1,900	1,403.00	2,665,700	
8793	NECキャピタルソリューション	4,400	1,901.00	8,364,400	
2353	日本駐車場開発	117,300	117.00	13,724,100	
3003	ヒューリック	182,800	1,141.00	208,574,800	
3225	東京建物不動産販売	5,600	387.00	2,167,200	
3228	三栄建築設計	4,300	902.00	3,878,600	
3231	野村不動産ホールディングス	65,000	2,019.00	131,235,000	
3254	プレサンスコーポレーション	3,700	3,740.00	13,838,000	

3258	常和ホールディングス	4,500	3,470.00	15,615,000	
3276	日本管理センター	5,200	1,200.00	6,240,000	
3280	エストラスト	1,100	668.00	734,800	
3284	フージャースホールディングス	16,100	510.00	8,211,000	
3288	オープンハウス	6,800	2,186.00	14,864,800	
3289	東急不動産ホールディングス	283,700	802.00	227,527,400	
3291	飯田グループホールディングス	70,200	1,460.00	102,492,000	
3521	エコナックホールディングス	38,000	52.00	1,976,000	
4666	パーク２４	54,400	1,773.00	96,451,200	
4809	パラカ	4,000	854.00	3,416,000	
8801	三井不動産	574,000	3,132.00	1,797,768,000	
8802	三菱地所	805,000	2,453.00	1,974,665,000	
8803	平和不動産	20,500	1,763.00	36,141,500	
8804	東京建物	236,000	855.00	201,780,000	
8806	ダイビル	27,900	1,093.00	30,494,700	
8818	京阪神ビルディング	17,900	624.00	11,169,600	
8830	住友不動産	259,000	4,041.00	1,046,619,000	
8840	大京	172,000	180.00	30,960,000	
8841	テオーシー	37,300	665.00	24,804,500	
8842	東京楽天地	18,000	505.00	9,090,000	
8848	レオパレス２１	118,400	734.00	86,905,600	
8850	スターツコーポレーション	12,400	1,554.00	19,269,600	
8860	フジ住宅	13,800	688.00	9,494,400	
8864	空港施設	13,100	701.00	9,183,100	
8869	明和地所	6,200	500.00	3,100,000	
8870	住友不動産販売	7,800	2,658.00	20,732,400	
8871	ゴールドクレスト	9,700	2,129.00	20,651,300	
8877	日本エスリード	4,200	1,201.00	5,044,200	
8881	日神不動産	14,300	474.00	6,778,200	
8897	タカラレーベン	48,700	504.00	24,544,800	
8904	サンヨーハウジング名古屋	6,100	1,223.00	7,460,300	
8905	イオンモール	69,800	2,079.00	145,114,200	
8917	ファースト住建	4,000	1,235.00	4,940,000	
8918	ランド	41,800	16.00	668,800	
8923	トーセイ	14,800	685.00	10,138,000	
8928	穴吹興産	10,000	257.00	2,570,000	
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	67,200	1,186.00	79,699,200	
8934	サンフロンティア不動産	11,600	1,095.00	12,702,000	
8935	エフ・ジェー・ネクスト	8,300	559.00	4,639,700	
8944	ランドビジネス	5,500	406.00	2,233,000	
8999	グランディハウス	9,500	301.00	2,859,500	
9706	日本空港ビルデング	37,400	4,795.00	179,333,000	
1954	日本工営	38,000	473.00	17,974,000	
2120	ネクスト	13,500	986.00	13,311,000	
2127	日本M&Aセンター	17,700	3,625.00	64,162,500	
2128	ノバレーゼ	2,900	887.00	2,572,300	
2131	アコーディア・ゴルフ	43,100	1,088.00	46,892,800	
2151	タケエイ	11,100	944.00	10,478,400	
2154	トラスト・テック	2,000	1,782.00	3,564,000	
2168	パソナグループ	8,500	552.00	4,692,000	
2169	CDS	2,600	956.00	2,485,600	
2170	リンクアンドモチベーション	15,500	161.00	2,495,500	
2174	GCAサヴィアン	9,000	1,103.00	9,927,000	
2175	エス・エム・エス	12,800	1,237.00	15,833,600	
2181	テンブホールディングス	22,500	3,755.00	84,487,500	
2183	リニカル	2,900	937.00	2,717,300	
2193	クックパッド	6,100	4,105.00	25,040,500	
2196	エスクリ	4,000	1,007.00	4,028,000	
2198	アイ・ケイ・ケイ	3,100	938.00	2,907,800	
2301	学情	4,200	1,042.00	4,376,400	
2305	スタジオアリス	5,300	1,670.00	8,851,000	
2309	シミックホールディングス	4,300	1,865.00	8,019,500	
2331	総合警備保障	38,200	2,918.00	111,467,600	
2371	カカココム	76,200	1,705.00	129,921,000	
2372	アイロムホールディングス	2,800	2,244.00	6,283,200	
2378	ルネサンス	5,800	1,160.00	6,728,000	
2379	ディップ	2,500	4,055.00	10,137,500	
2389	オプト	5,100	721.00	3,677,100	
2395	新日本科学	10,800	780.00	8,424,000	
2398	ツクイ	13,600	1,041.00	14,157,600	

2399	総合臨床ホールディングス	5,200	472.00	2,454,400	
2410	キャリアデザインセンター	3,400	904.00	3,073,600	
2413	エムスリー	99,100	1,992.00	197,407,200	
2418	ツカダ・グローバルホールディング	8,300	790.00	6,557,000	
2427	アウトソーシング	4,400	1,907.00	8,390,800	
2432	ディー・エヌ・エー	56,500	1,498.00	84,637,000	
2433	博報堂D Yホールディングス	158,800	1,115.00	177,062,000	
2440	ぐるなび	13,400	1,747.00	23,409,800	
2450	一休	9,000	1,357.00	12,213,000	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	9,500	267.00	2,536,500	
2461	ファンコミュニケーションズ	19,800	1,360.00	26,928,000	
2462	ジェイコムホールディングス	2,300	786.00	1,807,800	
2466	PGMホールディングス	16,100	1,139.00	18,337,900	
2475	WDBホールディングス	4,100	862.00	3,534,200	
2485	ティア	3,100	595.00	1,844,500	
2491	バリューコマース	9,400	606.00	5,696,400	
2749	J Pホールディングス	28,400	370.00	10,508,000	
4282	E P Sホールディングス	14,400	1,434.00	20,649,600	
4290	プレステージ・インターナショナル	8,700	936.00	8,143,200	
4301	アミューズ	3,500	3,505.00	12,267,500	
4310	ドリームインキュベータ	3,700	2,890.00	10,693,000	
4318	クイック	3,900	829.00	3,233,100	
4319	T A C	5,700	229.00	1,305,300	
4321	ケネディクス	162,800	515.00	83,842,000	
4324	電通	127,700	4,880.00	623,176,000	
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	4,400	980.00	4,312,000	
4337	ぴあ	3,400	2,037.00	6,925,800	
4343	イオンファンタジー	3,700	1,541.00	5,701,700	
4346	ネクシイズ	4,100	588.00	2,410,800	
4544	みらかホールディングス	30,100	5,180.00	155,918,000	
4641	アルプス技研	4,600	1,477.00	6,794,200	
4651	サニックス	13,200	411.00	5,425,200	
4653	ダイオーズ	2,400	915.00	2,196,000	
4658	日本空調サービス	5,600	830.00	4,648,000	
4661	オリエンタルランド	31,000	27,360.00	848,160,000	
4665	ダスキン	32,400	1,732.00	56,116,800	
4668	明光ネットワークジャパン	11,400	1,203.00	13,714,200	
4671	ファルコホールディングス	5,400	1,256.00	6,782,400	
4678	秀英予備校	2,300	305.00	701,500	
4679	田谷	1,900	784.00	1,489,600	
4680	ラウンドワン	32,500	693.00	22,522,500	
4681	リゾートトラスト	42,300	2,634.00	111,418,200	
4694	ビー・エム・エル	6,700	3,075.00	20,602,500	
4696	ワタベウエディング	3,700	521.00	1,927,700	
4708	もしもしホットライン	21,300	1,117.00	23,792,100	
4714	リソー教育	17,600	241.00	4,241,600	
4718	早稲田アカデミー	1,700	790.00	1,343,000	
4732	ユー・エス・エス	138,700	1,780.00	246,886,000	
4745	東京個別指導学院	5,600	376.00	2,105,600	
4751	サイバーエージェント	21,000	4,440.00	93,240,000	
4755	楽天	497,700	1,609.50	801,048,150	
4767	テー・オー・ダブリュー	3,800	796.00	3,024,800	
4801	セントラルスポーツ	3,900	1,861.00	7,257,900	
4848	フルキャストホールディングス	11,700	479.00	5,604,300	
5261	リゾートソリューション	11,000	236.00	2,596,000	
6054	リブセンス	6,700	730.00	4,891,000	
6055	ジャパンマテリアル	4,600	1,745.00	8,027,000	
6058	ベクトル	1,900	1,582.00	3,005,800	
6059	ウチヤマホールディングス	5,000	602.00	3,010,000	
6065	サクセスホールディングス	900	1,296.00	1,166,400	
6073	アサンテ	2,800	1,281.00	3,586,800	
6083	E R Iホールディングス	2,700	1,010.00	2,727,000	
6098	リクルートホールディングス	129,900	3,430.00	445,557,000	
8876	リロ・ホールディング	3,900	8,410.00	32,799,000	
8920	東祥	2,400	2,653.00	6,367,200	
9603	エイチ・アイ・エス	18,700	3,465.00	64,795,500	
9616	共立メンテナンス	5,700	6,000.00	34,200,000	
9619	イチネンホールディングス	12,000	1,043.00	12,516,000	
9621	建設技術研究所	6,800	1,521.00	10,342,800	
9622	スペース	6,200	1,133.00	7,024,600	

9628	燦ホールディングス	2,300	1,750.00	4,025,000	
9632	スバル興業	8,000	445.00	3,560,000	
9633	東京テアトル	44,000	141.00	6,204,000	
9671	よみうりランド	23,000	489.00	11,247,000	
9672	東京都競馬	78,000	294.00	22,932,000	
9675	常磐興産	42,000	152.00	6,384,000	
9678	カナモト	16,000	3,240.00	51,840,000	
9681	東京ドーム	78,000	516.00	40,248,000	
9699	西尾レントオール	9,200	3,910.00	35,972,000	
9704	アゴラ・ホスピタリティー・グループ	47,000	46.00	2,162,000	
9715	トランス・コスモス	15,000	1,980.00	29,700,000	
9716	乃村工藝社	22,500	974.00	21,915,000	
9722	藤田観光	42,000	357.00	14,994,000	
9726	KNT－CTホールディングス	55,000	151.00	8,305,000	
9728	日本管財	5,600	2,631.00	14,733,600	
9729	トーカイ	5,100	3,460.00	17,646,000	
9731	白洋舎	12,000	244.00	2,928,000	
9735	セコム	111,200	6,612.00	735,254,400	
9740	セントラル警備保障	5,000	1,156.00	5,780,000	
9743	丹青社	13,200	841.00	11,101,200	
9744	メイテック	15,500	3,500.00	54,250,000	
9747	アサツー ディ・ケイ	21,500	2,811.00	60,436,500	
9755	応用地質	12,000	1,760.00	21,120,000	
9757	船井総研ホールディングス	12,800	962.00	12,313,600	
9760	進学会	4,800	476.00	2,284,800	
9783	ベネッセホールディングス	41,900	3,485.00	146,021,500	
9787	イオンディライト	11,100	2,763.00	30,669,300	
9788	ナック	7,600	1,086.00	8,253,600	
9792	ニチイ学館	22,400	982.00	21,996,800	
9793	ダイセキ	18,400	2,077.00	38,216,800	
9795	ステップ	3,800	831.00	3,157,800	
合 計		182,110,733	—	218,020,506,799	

貸付有価証券一覧表

(株式)

コード	銘 柄	株式数	
	銘 柄 名		
1352	ハウスイ	7,000	(7,000)
1377	サカタのタネ	15,900	(15,900)
1379	ホクト	4,300	(4,300)
1419	タマホーム	300	(300)
1514	住石ホールディングス	19,800	(19,800)
1518	三井松島産業	70,000	(70,000)
1605	国際石油開発帝石	300,000	(300,000)
1720	東急建設	26,400	(26,400)
1722	ミサワホーム	12,700	(12,700)
1805	飛鳥建設	29,900	(29,900)
1815	鉄建建設	66,000	(66,000)
1824	前田建設工業	38,000	(38,000)
1833	奥村組	55,000	(55,000)
1835	東鉄工業	8,800	(8,800)
1852	浅沼組	26,000	(26,000)
1861	熊谷組	100,000	(100,000)
1871	ピーエス三菱	9,600	(9,600)
1878	大東建託	8,400	(8,400)
1884	日本道路	1,000	(1,000)
1890	東洋建設	28,700	(28,700)
1898	世紀東急工業	11,600	(11,600)
1914	日本基礎技術	6,000	(6,000)
1916	日成ビルド工業	13,000	(13,000)
1928	積水ハウス	5,700	(5,700)
1930	北陸電気工事	1,000	(1,000)
1942	関電工	17,000	(17,000)
1946	トーエネック	1,000	(1,000)
1950	日本電設工業	17,500	(17,500)
1954	日本工営	34,000	(34,000)
1963	日揮	62,000	(62,000)
1982	日比谷総合設備	8,100	(8,100)
2001	日本製粉	38,000	(38,000)
2002	日清製粉グループ本社	67,600	(67,600)

2120	ネクスト	9,900	(9,900)
2127	日本M&Aセンター	7,700	(7,700)
2131	アコーディア・ゴルフ	300	(300)
2151	タケエイ	8,200	(8,200)
2168	パソナグループ	1,900	(1,900)
2183	リニカル	500	(500)
2196	エスクリ	2,900	(2,900)
2201	森永製菓	97,000	(97,000)
2211	不二家	52,000	(52,000)
2222	寿スピリッツ	1,600	(1,600)
2229	カルビー	22,600	(22,600)
2266	六甲バター	4,000	(4,000)
2267	ヤクルト本社	36,100	(36,100)
2270	雪印メグミルク	19,600	(19,600)
2284	伊藤ハム	59,000	(59,000)
2286	林兼産業	34,000	(34,000)
2288	丸大食品	39,000	(39,000)
2309	シミックホールディングス	2,600	(2,600)
2326	デジタルアーツ	2,100	(2,100)
2353	日本駐車場開発	94,100	(94,100)
2371	カクコム	34,900	(34,900)
2372	アイロムホールディングス	2,300	(2,300)
2398	ツクイ	9,100	(9,100)
2410	キャリアデザインセンター	1,700	(1,700)
2413	エムスリー	38,000	(38,000)
2418	ツカダ・グローバルホールディング	7,000	(7,000)
2432	ディー・エヌ・エー	49,500	(49,500)
2433	博報堂DYホールディングス	7,300	(7,300)
2450	一休	7,900	(7,900)
2453	ジャパンベストレスキューシステム	300	(300)
2461	ファンコミュニケーションズ	10,800	(10,800)
2462	ジェイコムホールディングス	2,100	(2,100)
2466	PGMホールディングス	100	(100)
2503	麒麟ホールディングス	264,000	(264,000)
2533	オエノンホールディングス	3,000	(3,000)
2580	コカ・コーライーストジャパン	22,600	(22,600)
2587	サントリー食品インターナショナル	26,200	(26,200)
2594	キーコーヒー	9,500	(9,500)
2599	ジャパンフーズ	1,400	(1,400)
2612	かどや製油	500	(500)
2651	ローソン	22,300	(22,300)
2664	カワチ薬品	6,500	(6,500)
2670	エービーシー・マート	7,700	(7,700)
2681	ゲオホールディングス	17,800	(17,800)
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	1,000	(1,000)
2698	キャンドゥ	4,500	(4,500)
2729	JALUX	1,600	(1,600)
2730	エディオン	43,400	(43,400)
2734	サーラコーポレーション	400	(400)
2735	ワッツ	2,400	(2,400)
2749	J Pホールディングス	20,000	(20,000)
2760	東京エレクトロン デバイス	100	(100)
2768	双日	363,700	(363,700)
2772	デンキー	900	(900)
2784	アルフレッサ ホールディングス	23,500	(23,500)
2792	ハニーズ	100	(100)
2801	キッコーマン	33,000	(33,000)
2809	キューピー	31,400	(31,400)
2810	ハウス食品グループ本社	18,600	(18,600)
2811	カゴメ	41,700	(41,700)
2874	横浜冷凍	9,100	(9,100)
2875	東洋水産	30,000	(30,000)
2882	イートアンド	500	(500)
2897	日清食品ホールディングス	1,600	(1,600)
2910	ロック・フィールド	4,000	(4,000)
3034	クオール	5,600	(5,600)
3048	ビックカメラ	41,200	(41,200)
3082	きちり	900	(900)
3085	アークランドサービス	300	(300)
3088	マツモトキヨシホールディングス	11,200	(11,200)

3092	スタートトゥデイ	3,900	(3,900)
3097	物語コーポレーション	1,600	(1,600)
3098	ココカラファイン	5,500	(5,500)
3099	三越伊勢丹ホールディングス	108,000	(108,000)
3101	東洋紡	244,000	(244,000)
3109	シキボウ	19,000	(19,000)
3116	トヨタ紡織	32,100	(32,100)
3156	U K Cホールディングス	6,100	(6,100)
3175	エー・ピーカンパニー	300	(300)
3178	チムニー	500	(500)
3191	ジョイフル本田	500	(500)
3258	常和ホールディングス	3,400	(3,400)
3276	日本管理センター	2,800	(2,800)
3284	フージャースホールディングス	14,200	(14,200)
3341	日本調剤	100	(100)
3360	シップヘルスケアホールディングス	2,600	(2,600)
3401	帝人	135,000	(135,000)
3402	東レ	418,000	(418,000)
3407	旭化成	20,000	(20,000)
3408	サカイオーベックス	3,000	(3,000)
3431	宮地エンジニアリンググループ	29,000	(29,000)
3443	川田テクノロジーズ	1,900	(1,900)
3514	日本バイリーン	10,000	(10,000)
3521	エコナックホールディングス	33,000	(33,000)
3580	小松精練	16,700	(16,700)
3606	レナウン	12,500	(12,500)
3627	ネオス	2,200	(2,200)
3630	電算システム	2,600	(2,600)
3639	ボルテージ	1,600	(1,600)
3654	ヒト・コミュニケーションズ	800	(800)
3657	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	4,800	(4,800)
3668	コロブラ	10,400	(10,400)
3672	オルトプラス	1,100	(1,100)
3676	ハーツユナイテッドグループ	2,600	(2,600)
3769	GMOペイメントゲートウェイ	4,200	(4,200)
3770	ザッパラス	200	(200)
3774	インターネットイニシアティブ	15,400	(15,400)
3831	パイブドビッツ	600	(600)
3861	王子ホールディングス	255,000	(255,000)
3863	日本製紙	48,600	(48,600)
3864	三菱製紙	148,000	(148,000)
3880	大王製紙	11,000	(11,000)
3941	レンゴー	46,000	(46,000)
3946	トーモク	9,000	(9,000)
4005	住友化学	68,000	(68,000)
4064	日本カーバイド工業	5,000	(5,000)
4088	エア・ウォーター	48,000	(48,000)
4091	太陽日酸	74,000	(74,000)
4092	日本化学工業	38,000	(38,000)
4109	ステラ ケミファ	5,100	(5,100)
4112	保土谷化学工業	30,000	(30,000)
4114	日本触媒	49,000	(49,000)
4118	カネカ	72,000	(72,000)
4182	三菱瓦斯化学	4,000	(4,000)
4183	三井化学	145,000	(145,000)
4186	東京応化工業	1,900	(1,900)
4201	日本合成化学工業	22,000	(22,000)
4203	住友ベークライト	45,000	(45,000)
4205	日本ゼオン	10,000	(10,000)
4307	野村総合研究所	30,800	(30,800)
4310	ドリームインキュベータ	3,100	(3,100)
4312	サイバネットシステム	7,700	(7,700)
4321	ケネディクス	9,200	(9,200)
4324	電通	54,200	(54,200)
4326	インターージホールディングス	300	(300)
4344	ソースネクスト	4,700	(4,700)
4406	新日本理化	600	(600)
4471	三洋化成工業	32,000	(32,000)
4508	田辺三菱製薬	48,000	(48,000)

4516	日本新薬	13,000	(13,000)
4523	エーザイ	71,000	(71,000)
4528	小野薬品工業	5,300	(5,300)
4530	久光製薬	10,800	(10,800)
4540	ツムラ	16,900	(16,900)
4548	生化学工業	16,300	(16,300)
4552	JCRファーマ	4,900	(4,900)
4555	沢井製薬	7,200	(7,200)
4559	ゼリア新薬工業	18,800	(18,800)
4568	第一三共	126,600	(126,600)
4574	大幸薬品	4,400	(4,400)
4581	大正製薬ホールディングス	3,400	(3,400)
4613	関西ペイント	70,000	(70,000)
4633	サカタインクス	20,600	(20,600)
4651	サニックス	11,700	(11,700)
4653	ダイオーズ	900	(900)
4658	日本空調サービス	3,200	(3,200)
4661	オリエンタルランド	15,500	(15,500)
4668	明光ネットワークジャパン	4,200	(4,200)
4676	フジ・メディア・ホールディングス	32,300	(32,300)
4681	リゾートトラスト	37,000	(37,000)
4689	ヤフー	393,300	(393,300)
4694	ビー・エム・エル	2,900	(2,900)
4704	トレンドマイクロ	13,800	(13,800)
4722	フューチャーアーキテクト	800	(800)
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	6,400	(6,400)
4745	東京個別指導学院	3,700	(3,700)
4776	サイボウズ	100	(100)
4779	ソフトブレーン	13,000	(13,000)
4829	日本エンタープライズ	3,700	(3,700)
4848	フルキャストホールディングス	5,700	(5,700)
4912	ライオン	16,000	(16,000)
4921	ファンケル	6,200	(6,200)
4922	コーセー	3,500	(3,500)
4923	コタ	700	(700)
4926	シーボン	700	(700)
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	5,900	(5,900)
4963	星光PMC	5,000	(5,000)
4967	小林製薬	2,200	(2,200)
4973	日本高純度化学	200	(200)
4985	アース製薬	7,200	(7,200)
4989	イハラケミカル工業	15,500	(15,500)
4994	大成ラミック	2,800	(2,800)
4996	クミアイ化学工業	2,000	(2,000)
5002	昭和シェル石油	41,200	(41,200)
5011	ニチレキ	12,000	(12,000)
5013	ユシロ化学工業	1,900	(1,900)
5015	ビービー・カストロール	4,100	(4,100)
5018	MORESCO	800	(800)
5019	出光興産	24,700	(24,700)
5020	JXホールディングス	586,300	(586,300)
5101	横浜ゴム	51,000	(51,000)
5105	東洋ゴム工業	9,200	(9,200)
5110	住友ゴム工業	24,400	(24,400)
5121	藤倉ゴム工業	7,500	(7,500)
5196	鬼怒川ゴム工業	7,000	(7,000)
5201	旭硝子	284,000	(284,000)
5202	日本板硝子	486,000	(486,000)
5204	石塚硝子	13,000	(13,000)
5288	ジャパンパイル	6,700	(6,700)
5301	東海カーボン	4,000	(4,000)
5302	日本カーボン	53,000	(53,000)
5333	日本碍子	4,000	(4,000)
5334	日本特殊陶業	50,000	(50,000)
5337	ダントーホールディングス	14,000	(14,000)
5393	ニチアス	45,000	(45,000)
5408	中山製鋼所	11,000	(11,000)
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	147,000	(147,000)
5423	東京製鐵	31,800	(31,800)
5440	共英製鋼	10,700	(10,700)

5451	淀川製鋼所	6,000	(6,000)
5463	丸一鋼管	19,300	(19,300)
5471	大同特殊鋼	96,000	(96,000)
5476	日本高周波鋼業	39,000	(39,000)
5480	日本冶金工業	34,800	(34,800)
5482	愛知製鋼	59,000	(59,000)
5491	日本金属	26,000	(26,000)
5541	大平洋金属	64,000	(64,000)
5602	栗本鐵工所	33,000	(33,000)
5631	日本製鋼所	82,000	(82,000)
5702	大紀アルミニウム工業所	10,000	(10,000)
5711	三菱マテリアル	360,000	(360,000)
5715	古河機械金属	26,000	(26,000)
5721	エス・サイエンス	9,700	(9,700)
5741	UACJ	115,000	(115,000)
5801	古河電気工業	181,000	(181,000)
5805	昭和電線ホールディングス	107,000	(107,000)
5815	沖電線	5,000	(5,000)
5911	横河ブリッジホールディングス	9,400	(9,400)
5912	OSJホールディングス	13,000	(13,000)
5915	駒井ハルテック	13,000	(13,000)
5930	文化シャッター	3,000	(3,000)
5938	LIXILグループ	80,300	(80,300)
5943	ノーリツ	1,200	(1,200)
5946	長府製作所	1,700	(1,700)
5947	リンナイ	8,900	(8,900)
5949	ユニプレス	8,900	(8,900)
5951	ダイニチ工業	4,300	(4,300)
5991	日本発條	40,600	(40,600)
6054	リブセンス	1,800	(1,800)
6055	ジャパンマテリアル	2,700	(2,700)
6083	ERIホールディングス	1,100	(1,100)
6101	ツガミ	29,000	(29,000)
6103	オークマ	37,000	(37,000)
6121	滝澤鉄工所	12,000	(12,000)
6208	石川製作所	12,000	(12,000)
6217	津田駒工業	12,000	(12,000)
6269	三井海洋開発	4,800	(4,800)
6272	レオン自動機	1,000	(1,000)
6273	SMC	3,400	(3,400)
6274	新川	8,400	(8,400)
6278	ユニオンツール	5,000	(5,000)
6282	オイレス工業	2,100	(2,100)
6284	日精エー・エス・ビー機械	2,300	(2,300)
6287	サトーホールディングス	12,500	(12,500)
6298	ワイエイシイ	400	(400)
6301	小松製作所	268,900	(268,900)
6310	井関農機	103,000	(103,000)
6328	荏原実業	3,000	(3,000)
6331	三菱化工機	33,000	(33,000)
6358	酒井重工業	9,000	(9,000)
6363	西島製作所	9,800	(9,800)
6364	北越工業	5,000	(5,000)
6366	千代田化工建設	49,000	(49,000)
6368	オルガノ	5,000	(5,000)
6370	栗田工業	34,600	(34,600)
6383	ダイフク	17,600	(17,600)
6387	サムコ	800	(800)
6407	CKD	27,000	(27,000)
6409	キトー	8,100	(8,100)
6413	理想科学工業	5,400	(5,400)
6417	SANKYO	16,700	(16,700)
6418	日本金銭機械	8,900	(8,900)
6428	オーイズミ	3,400	(3,400)
6430	ダイコク電機	1,200	(1,200)
6436	アmano	5,100	(5,100)
6445	蛇の目シン工業	67,000	(67,000)
6448	ブラザー工業	4,800	(4,800)
6457	グローリー	16,400	(16,400)
6460	セガサミーホールディングス	48,200	(48,200)

6461	日本ビストンリング	38,000	(38,000)
6473	ジェイテクト	2,200	(2,200)
6479	ミネベア	75,000	(75,000)
6480	日本トムソン	33,000	(33,000)
6482	ユーシン精機	2,700	(2,700)
6505	東洋電機製造	2,000	(2,000)
6506	安川電機	60,000	(60,000)
6507	シンフォニアテクノロジー	66,000	(66,000)
6508	明電舎	88,000	(88,000)
6581	日立工機	25,800	(25,800)
6586	マキタ	17,100	(17,100)
6592	マブチモーター	1,700	(1,700)
6594	日本電産	61,200	(61,200)
6620	宮越ホールディングス	3,100	(3,100)
6641	日新電機	22,000	(22,000)
6644	大崎電気工業	10,000	(10,000)
6654	不二電機工業	600	(600)
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	106,000	(106,000)
6731	ピクセラ	4,100	(4,100)
6737	E I Z O	8,800	(8,800)
6740	ジャパンディスプレイ	92,600	(92,600)
6741	日本信号	7,000	(7,000)
6742	京三製作所	5,000	(5,000)
6753	シャープ	813,000	(813,000)
6754	アンリツ	32,000	(32,000)
6771	池上通信機	10,000	(10,000)
6773	パイオニア	144,500	(144,500)
6791	日本コロムビア	3,200	(3,200)
6801	東光	2,000	(2,000)
6803	ティアック	31,000	(31,000)
6804	ホシデン	27,500	(27,500)
6806	ヒロセ電機	9,600	(9,600)
6810	日立マクセル	9,000	(9,000)
6815	ユニデン	3,000	(3,000)
6841	横河電機	22,900	(22,900)
6845	アズビル	16,700	(16,700)
6850	チノー	700	(700)
6857	アドバンテスト	65,500	(65,500)
6858	小野測器	600	(600)
6869	シスメックス	46,000	(46,000)
6877	O B A R A GROUP	6,200	(6,200)
6901	澤藤電機	6,000	(6,000)
6923	スタンレー電気	39,800	(39,800)
6924	岩崎電気	1,000	(1,000)
6925	ウシオ電機	31,500	(31,500)
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	8,200	(8,200)
6929	日本セラミック	5,500	(5,500)
6937	古河電池	4,000	(4,000)
6952	カシオ計算機	57,200	(57,200)
6961	エンプラス	2,100	(2,100)
6962	大真空	11,000	(11,000)
6965	浜松ホトニクス	12,900	(12,900)
6967	新光電気工業	18,500	(18,500)
6971	京セラ	97,200	(97,200)
6985	ユーシン	13,200	(13,200)
7004	日立造船	45,300	(45,300)
7022	サノヤスホールディングス	7,300	(7,300)
7102	日本車輛製造	19,000	(19,000)
7161	じもとホールディングス	57,100	(57,100)
7173	東京TYフィナンシャルグループ	4,800	(4,800)
7203	トヨタ自動車	766,200	(766,200)
7211	三菱自動車工業	15,400	(15,400)
7213	レシップホールディングス	2,000	(2,000)
7220	武蔵精密工業	5,900	(5,900)
7226	極東開発工業	10,100	(10,100)
7242	カヤバ工業	20,000	(20,000)
7246	プレス工業	44,000	(44,000)
7250	太平洋工業	1,300	(1,300)
7262	ダイハツ工業	58,400	(58,400)
7267	本田技研工業	495,400	(495,400)

7271	安永	2,000	(2,000)
7278	エクセディ	6,600	(6,600)
7282	豊田合成	17,800	(17,800)
7312	タカタ	10,000	(10,000)
7313	ティ・エス テック	1,700	(1,700)
7416	はるやま商事	3,200	(3,200)
7421	カップ・クリエイトホールディングス	2,400	(2,400)
7427	エコートレーディング	2,000	(2,000)
7442	中山福	4,800	(4,800)
7451	三菱食品	600	(600)
7463	アドヴァン	4,800	(4,800)
7487	小津産業	1,200	(1,200)
7506	ハウス オブ ローゼ	500	(500)
7514	ヒマラヤ	1,000	(1,000)
7517	黒田電気	16,000	(16,000)
7518	ネットワンシステムズ	24,800	(24,800)
7522	ワタミ	11,200	(11,200)
7524	マルシェ	2,300	(2,300)
7545	西松屋チェーン	10,200	(10,200)
7550	ゼンショーホールディングス	42,900	(42,900)
7591	エクセル	4,300	(4,300)
7599	ガリバーインターナショナル	28,700	(28,700)
7600	日本エム・ディ・エム	7,900	(7,900)
7601	ポプラ	1,000	(1,000)
7606	ユナイテッドアローズ	7,100	(7,100)
7611	ハイディ日高	200	(200)
7613	シークス	6,000	(6,000)
7616	コロワイド	31,400	(31,400)
7619	田中商事	2,900	(2,900)
7640	トップカルチャー	3,800	(3,800)
7649	スギホールディングス	9,800	(9,800)
7702	JMS	18,000	(18,000)
7717	ブイ・テクノロジー	1,800	(1,800)
7721	東京計器	22,000	(22,000)
7723	愛知時計電機	10,000	(10,000)
7727	オーバル	4,400	(4,400)
7730	マニー	2,400	(2,400)
7731	ニコン	102,800	(102,800)
7732	トプコン	21,300	(21,300)
7733	オリンパス	52,500	(52,500)
7739	キヤノン電子	5,700	(5,700)
7744	ノーリツ銅機	8,600	(8,600)
7745	エー・アンド・デイ	8,400	(8,400)
7751	キヤノン	319,200	(319,200)
7819	SHO-BI	900	(900)
7838	共立印刷	4,100	(4,100)
7840	フランスベッドホールディングス	67,000	(67,000)
7846	パイロットコーポレーション	600	(600)
7862	トッパン・フォームズ	3,300	(3,300)
7864	フジシールインターナショナル	9,200	(9,200)
7867	タカラトミー	29,500	(29,500)
7905	大建工業	39,000	(39,000)
7908	きもと	12,700	(12,700)
7915	日本写真印刷	8,000	(8,000)
7936	アシックス	8,300	(8,300)
7942	JSP	7,500	(7,500)
7956	ピジョン	9,000	(9,000)
7962	キングジム	200	(200)
7972	イトーキ	18,300	(18,300)
7974	任天堂	33,900	(33,900)
7981	タカラスタダード	40,000	(40,000)
7988	ニフコ	6,200	(6,200)
7990	グローブライド	9,000	(9,000)
7999	MUTOHホールディングス	13,000	(13,000)
8001	伊藤忠商事	433,500	(433,500)
8008	ヨンドシーホールディングス	5,600	(5,600)
8012	長瀬産業	30,800	(30,800)
8013	ナイガイ	37,000	(37,000)
8014	蝶理	5,700	(5,700)
8016	オンワードホールディングス	35,000	(35,000)

8028	ファミリーマート	18,400	(18,400)
8029	ルック	2,000	(2,000)
8031	三井物産	485,300	(485,300)
8050	セイコーホールディングス	15,000	(15,000)
8058	三菱商事	2,000	(2,000)
8074	ユアサ商事	1,000	(1,000)
8078	阪和興業	54,000	(54,000)
8088	岩谷産業	105,000	(105,000)
8089	すてきナイスグループ	7,000	(7,000)
8103	明和産業	5,900	(5,900)
8107	キムラタン	25,000	(25,000)
8127	ヤマトインターナショナル	6,600	(6,600)
8129	東邦ホールディングス	17,400	(17,400)
8133	伊藤忠エネクス	19,700	(19,700)
8136	サンリオ	13,700	(13,700)
8140	リョーサン	4,400	(4,400)
8151	東陽テクニカ	11,600	(11,600)
8153	モスフードサービス	9,900	(9,900)
8155	三益半導体工業	4,800	(4,800)
8160	木曽路	11,600	(11,600)
8165	千趣会	17,000	(17,000)
8170	アデランス	12,000	(12,000)
8173	上新電機	3,000	(3,000)
8174	日本瓦斯	7,800	(7,800)
8181	東天紅	5,000	(5,000)
8182	いなげや	3,100	(3,100)
8194	ライフコーポレーション	3,700	(3,700)
8200	リンガーハット	9,200	(9,200)
8214	AOKIホールディングス	9,400	(9,400)
8218	コメリ	4,200	(4,200)
8227	しまむら	5,800	(5,800)
8229	CFSコーポレーション	4,300	(4,300)
8237	松屋	18,100	(18,100)
8267	イオン	225,800	(225,800)
8273	イズミ	1,100	(1,100)
8276	平和堂	3,800	(3,800)
8278	フジ	10,100	(10,100)
8282	ケーズホールディングス	11,500	(11,500)
8303	新生銀行	470,000	(470,000)
8333	常陽銀行	203,000	(203,000)
8334	群馬銀行	122,000	(122,000)
8344	山形銀行	57,000	(57,000)
8345	岩手銀行	4,300	(4,300)
8350	みちのく銀行	6,000	(6,000)
8359	八十二銀行	100,000	(100,000)
8362	福井銀行	10,000	(10,000)
8379	広島銀行	160,000	(160,000)
8385	伊予銀行	58,000	(58,000)
8390	鹿児島銀行	3,000	(3,000)
8397	沖縄銀行	2,900	(2,900)
8410	セブン銀行	203,600	(203,600)
8418	山口フィナンシャルグループ	54,000	(54,000)
8425	興銀リース	6,400	(6,400)
8515	アイフル	50,000	(50,000)
8518	日本アジア投資	58,000	(58,000)
8519	ポケットカード	7,100	(7,100)
8563	大東銀行	61,000	(61,000)
8570	イオンフィナンシャルサービス	31,500	(31,500)
8572	アコム	2,700	(2,700)
8584	ジャックス	52,000	(52,000)
8586	日立キャピタル	2,200	(2,200)
8593	三菱UFJリース	13,000	(13,000)
8595	ジャフコ	2,600	(2,600)
8613	丸三証券	3,100	(3,100)
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2,900	(2,900)
8624	いちよし証券	3,200	(3,200)
8628	松井証券	48,200	(48,200)
8697	日本取引所グループ	111,100	(111,100)
8703	カブドットコム証券	42,100	(42,100)

8706	極東証券	12,700	(12,700)
8713	フィデアホールディングス	54,600	(54,600)
8714	池田泉州ホールディングス	100	(100)
8771	イー・ギャランティ	1,500	(1,500)
8772	アサックス	1,700	(1,700)
8802	三菱地所	1,000	(1,000)
8835	太平洋興発	35,000	(35,000)
8840	大京	65,000	(65,000)
8869	明和地所	1,100	(1,100)
8870	住友不動産販売	100	(100)
8871	ゴールドクレスト	4,300	(4,300)
8904	サンヨーハウジング名古屋	2,400	(2,400)
8917	ファースト住建	1,300	(1,300)
8928	穴吹興産	5,000	(5,000)
8934	サンフロンティア不動産	300	(300)
9006	京浜急行電鉄	116,000	(116,000)
9007	小田急電鉄	176,000	(176,000)
9008	京王電鉄	11,000	(11,000)
9010	富士急行	26,000	(26,000)
9022	東海旅客鉄道	44,100	(44,100)
9024	西武ホールディングス	47,900	(47,900)
9041	近畿日本鉄道	554,000	(554,000)
9045	京阪電気鉄道	116,000	(116,000)
9048	名古屋鉄道	192,000	(192,000)
9052	山陽電気鉄道	27,000	(27,000)
9058	トランコム	1,800	(1,800)
9062	日本通運	218,000	(218,000)
9064	ヤマトホールディングス	102,500	(102,500)
9075	福山通運	33,000	(33,000)
9086	日立物流	8,800	(8,800)
9101	日本郵船	465,000	(465,000)
9104	商船三井	309,000	(309,000)
9202	ANAホールディングス	1,890,000	(1,890,000)
9301	三菱倉庫	36,000	(36,000)
9306	東陽倉庫	17,000	(17,000)
9319	中央倉庫	4,600	(4,600)
9369	キューソー流通システム	1,300	(1,300)
9375	近鉄エクスプレス	4,900	(4,900)
9381	エーアイテイー	1,700	(1,700)
9428	クロップス	600	(600)
9433	KDDI	96,800	(96,800)
9468	KADOKAWA・DWANGO	22,500	(22,500)
9470	学研ホールディングス	5,000	(5,000)
9474	ゼンリン	10,300	(10,300)
9507	四国電力	48,400	(48,400)
9508	九州電力	86,000	(86,000)
9513	電源開発	34,200	(34,200)
9533	東邦瓦斯	120,000	(120,000)
9534	北海道瓦斯	18,000	(18,000)
9536	西部瓦斯	16,000	(16,000)
9600	アイネット	4,700	(4,700)
9616	共立メンテナンス	4,100	(4,100)
9627	アインファーマシーズ	3,700	(3,700)
9672	東京都競馬	69,000	(69,000)
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	1,000	(1,000)
9706	日本空港ビルディング	200	(200)
9722	藤田観光	6,000	(6,000)
9743	丹青社	11,600	(11,600)
9759	NSD	20,200	(20,200)
9783	ベネッセホールディングス	3,800	(3,800)
9790	福井コンピュータホールディングス	2,600	(2,600)
9793	ダイセキ	3,700	(3,700)
9810	日鉄住金物産	62,000	(62,000)
9830	トラスコ中山	6,200	(6,200)
9831	ヤマダ電機	375,100	(375,100)
9843	ニトリホールディングス	6,100	(6,100)
9856	ケーユーホールディングス	3,100	(3,100)
9861	吉野家ホールディングス	4,300	(4,300)
9883	富士エレクトロニクス	4,900	(4,900)

9900	サガミチェーン	12,000	(12,000)
9919	関西スーパーマーケット	5,900	(5,900)
9936	王将フードサービス	600	(600)
9962	ミスミグループ本社	100	(100)
9963	江守グループホールディングス	3,600	(3,600)
9966	藤久	400	(400)
9979	大庄	2,700	(2,700)
9982	タキヒヨー	1,000	(1,000)
9987	スズケン	2,800	(2,800)
9989	サンドラッグ	11,500	(11,500)
9990	サックスパー ホールディングス	3,500	(3,500)
9994	やまや	100	(100)
9995	ルネサスイーストン	2,700	(2,700)
合 計		24,997,000	(24,997,000)

（注）貸付株式の（ ）内は、委託者の利害関係人であるモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

- （２）株式以外の有価証券
該当事項はありません。

- 第２ 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

- 第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
（デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。

「マネー・マーケット・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成27年1月6日現在]
	金 額 (円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	194,745,610
国債証券	2,950,335,100
未収入金	900,038,800
未収利息	162,776
前払費用	47,806
流動資産合計	4,045,330,092
資産合計	4,045,330,092
負債の部	
流動負債	
未払解約金	822,773,981
流動負債合計	822,773,981
負債合計	822,773,981
純資産の部	
元本等	
元本 ※1	3,164,606,559
剰余金	
剰余金又は欠損金 (△)	57,949,552
元本等合計	3,222,556,111
純資産合計	3,222,556,111
負債純資産合計	4,045,330,092

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月21日から11月20日まで、および11月21日から翌年5月20日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成27年1月6日現在]
※1 期首	平成26年7月8日
期首元本額	2,533,999,537円
期首からの追加設定元本額	6,083,589,062円
期首からの一部解約元本額	5,452,982,040円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	264,674,880円
三菱ＵＦＪ 新興国通貨建て債券ファンド（毎月決算型）	5,226,135円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜円コース＞ （毎月分配型）	22,047,722円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜米ドルコース ＞（毎月分配型）	2,727,794円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜ユーロコース ＞（毎月分配型）	170,286円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜豪ドルコース ＞（毎月分配型）	126,013,765円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜ブラジルレアル コース＞（毎月分配型）	231,818,919円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜南アフリカラ ンドコース＞（毎月分配型）	429,650円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜トルコリラ コース＞（毎月分配型）	11,926,122円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜マネープール ファンド＞	609,488,379円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜中国元コース ＞（毎月分配型）	197,649円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜インドネシア ルピアコース＞（毎月分配型）	1,799,230円
ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マネープール・ファンド	2,017,622円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ＜円コース＞ （毎月分配型）	248,106円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ＜豪ドルコース ＞（毎月分配型）	712,999円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ＜ブラジルレアル コース＞（毎月分配型）	1,490,575円

米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<新興国バスケット通貨コース>（毎月分配型）	446,819円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	2,188,766円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型）	614,937円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド（毎月分配型）	68,417,834円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（毎月分配型）	3,558,532円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>（毎月分配型）	35,941,494円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）	938,449円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）	358,088円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）	2,100,667円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）	3,836,590円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型）	1,787,931円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	10,450,621円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）	43,480,808円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型）	10,108,332円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）	4,071,402円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）	68,076,479円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型）	757,771円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>（毎月分配型）	1,232,040円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	44,812,572円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）	2,221,253円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>（毎月分配型）	2,971,153円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）	2,576,702円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）	3,148,614円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型）	67,305円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	3,493,038円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム（毎月分配型）	78,483,503円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）	3,143,477円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）	2,669,954円
新興国ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）	10,889円
新興国ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）	20,706円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり>（毎月決算型）	491,836円
三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	98,368円
三菱UFJ/UBS グローバル好利回りCBファンド2012-11（円ヘッジ）（限定追加型）	10,816,126円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>（毎月分配型）	89,100,298円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド（年2回分配型）	266,340円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（年2回分配型）	472,643円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>（年2回分配型）	40,301円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>（年2回分配型）	20,637円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>（年2回分配型）	2,438,810円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>（毎月分配型）	7,176,471円

三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	1,071,498円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	19,658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	19,255,183円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	554,804円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	15,049,666円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	20,551,717円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	3,730,759円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	5,059,469円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	5,519,741円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	536,847円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (毎月分配型)	470,711円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (年2回分配型)	3,737,703円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (年2回分配型)	6,435,081円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (年2回分配型)	303,811円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	627,788円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (年2回分配型)	608,110円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (年2回分配型)	46,726円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (年2回分配型)	100,461円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドA>	14,263,637円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドB>	17,505,817円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (毎月決算型)	1,423,307円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	3,270,787円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (年1回決算型)	1,168,184円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	2,065,331円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	983円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	983円
三菱UFJ/UBS グローバル好利回りCBファンド2013-11 (円ヘッジ) (限定追加型)	982,608円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	2,827,156円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	9,387,547円
米ドル建て担保付貸付債権オープン<為替ヘッジあり> (3ヵ月決算型)	3,445,331円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド2014	256,356円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	2,990,177円

米国バンクロン・オープン＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド＜円インカム＞（毎月分配型）	151,268円
PIMCO インカム戦略ファンド＜円インカム＞（年2回分配型）	41,258円
PIMCO インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞（毎月分配型）	633,556円
PIMCO インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞（年2回分配型）	235,745円
PIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞（毎月分配型）	1,565,662円
PIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞（年2回分配型）	320,205円
三菱UFJ／AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム（毎月決算型）	25,537,767円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 米ドル円プレミアム（毎月分配型）	18,797,761円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 米ドル円プレミアム（年2回分配型）	3,312,052円
PIMCO 米国バンクロンファンド＜円インカム＞（毎月分配型）	983円
PIMCO 米国バンクロンファンド＜円インカム＞（年2回分配型）	983円
PIMCO 米国バンクロンファンド＜米ドルインカム＞（毎月分配型）	983円
PIMCO 米国バンクロンファンド＜米ドルインカム＞（年2回分配型）	983円
Navio インド債券ファンド	885,566円
Navio マネープールファンド	3,540,482円
三菱UFJ インド債券オープン（毎月決算型）	39,351円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式抑制型）	854,316,018円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	844,547円
三菱UFJ バランス・イノベーション（債券重視型）	2,091,723円
バンクロンファンドUSA（為替ヘッジあり）2014-08	11,276,260円
マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	116,474円
MUAMトピックスリスクコントロール（5%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	179,971,671円
MUAMトピックスリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	45,007,193円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）	16,982,851円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）	34,396,392円
（合 計）	3,164,606,559円
2 受益権の総数	3,164,606,559口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0183円 (10,183円)

＊ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	（ 自 平成26年 7月 8日 至 平成27年 1月 6日 ）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成27年1月6日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	[平成27年1月6日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	32,518
合計	32,518

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備 考
国債証券	第327回利付国債（2年）	100,000,000	100,027,000	
	第331回利付国債（2年）	200,000,000	200,126,000	
	第332回利付国債（2年）	150,000,000	150,106,500	
	第482回国庫短期証券	100,000,000	100,000,000	
	第497回国庫短期証券	200,000,000	200,003,600	
	第500回国庫短期証券	200,000,000	200,006,000	
	第502回国庫短期証券	2,000,000,000	2,000,066,000	
	国債証券 小計	2,950,000,000	2,950,335,100	
合計		2,950,000,000	2,950,335,100	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「マネーパールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」の状況
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	第 7 期 [平成26年5月20日現在]	第 8 期 [平成26年11月20日現在]
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	299	298
親投資信託受益証券	118,569	118,605
流動資産合計	118,868	118,903
資産合計	118,868	118,903
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	—	—
負債合計	—	—
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	118,509	118,509
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	359	394
（分配準備積立金）	295	330
元本等合計	118,868	118,903
純資産合計	118,868	118,903
負債純資産合計	118,868	118,903

（２）損益及び剰余金計算書

	第 7 期 自 平成25年11月21日 至 平成26年 5月20日	第 8 期 自 平成26年 5月21日 至 平成26年11月20日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
有価証券売買等損益	23	35
営業収益合計	23	35
営業費用		
営業費用合計	—	—
営業利益	23	35
経常利益	23	35
当期純利益	23	35
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	—	—
期首剰余金又は期首欠損金（△）	336	359
分配金 ※1	—	—
期末剰余金又は期末欠損金（△）	359	394

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第 7 期 [平成26年5月20日現在]	第 8 期 [平成26年11月20日現在]
※ 1 期首元本額	118,509円	118,509円
期中追加設定元本額	—	—
期中一部解約元本額	—	—
2 受益権の総数	118,509口	118,509口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0030円 (10,030円)	1.0033円 (10,033円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 7 期 (自 平成25年11月21日 至 平成26年5月20日)

※ 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	8円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	15円
収益調整金額	C	64円
分配準備積立金額	D	272円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	359円
当ファンドの期末残存口数	F	118,509口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	30円
1万口当たり分配金額	H	—
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—

第 8 期 (自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)

※ 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	3円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	32円
収益調整金額	C	64円
分配準備積立金額	D	295円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	394円
当ファンドの期末残存口数	F	118,509口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	33円
1万口当たり分配金額	H	—
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 7 期 (自 平成25年11月21日 至 平成26年 5月20日)	第 8 期 (自 平成26年 5月21日 至 平成26年11月20日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 7 期 〔平成26年5月20日現在〕	第 8 期 〔平成26年11月20日現在〕
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 7 期 〔平成26年5月20日現在〕	第 8 期 〔平成26年11月20日現在〕
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	22	46
合計	22	46

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	116,474	118,605	
	親投資信託受益証券 小計	116,474	118,605	
合計		116,474	118,605	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。

貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「マネー・マーケット・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成26年5月20日現在]	[平成26年11月20日現在]
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	617,257,415	372,850,572
国債証券	2,299,883,500	2,000,418,450
未収利息	915	78,819
前払費用	—	47,806
流動資産合計	2,917,141,830	2,373,395,647
資産合計	2,917,141,830	2,373,395,647
負債の部		
流動負債		
未払金	199,980,200	—
未払解約金	1,030,541	869
流動負債合計	201,010,741	869
負債合計	201,010,741	869
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	2,668,018,452	2,330,826,446
剰余金		
剰余金又は欠損金 (△)	48,112,637	42,568,332
元本等合計	2,716,131,089	2,373,394,778
純資産合計	2,716,131,089	2,373,394,778
負債純資産合計	2,917,141,830	2,373,395,647

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月21日から11月20日まで、および11月21日から翌年5月20日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成26年5月20日現在]	[平成26年11月20日現在]
※1 期首	平成25年11月21日	平成26年5月21日
期首元本額	2,800,939,694円	2,668,018,452円
期首からの追加設定元本額	1,203,817,680円	1,459,518,984円
期首からの一部解約元本額	1,336,738,922円	1,796,710,990円
元本の内訳※		
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランス ファンド	237,053,857円	245,571,395円
三菱ＵＦＪ 新興国通貨建て債券ファンド（毎月決算 型）	24,866,713円	5,226,135円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜円 コース＞（毎月分配型）	22,047,722円	22,047,722円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜米 ドルコース＞（毎月分配型）	2,727,794円	2,727,794円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜ ユーロコース＞（毎月分配型）	170,286円	170,286円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜豪 ドルコース＞（毎月分配型）	126,013,765円	126,013,765円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜ブ ラジルリアルコース＞（毎月分配型）	376,427,051円	231,818,919円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜南 アフリカランドコース＞（毎月分配型）	724,288円	429,650円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜ト ルコリラコース＞（毎月分配型）	18,909,034円	11,926,122円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜マ ネーブルファンド＞	938,932,994円	679,345,083円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜中 国元コース＞（毎月分配型）	197,649円	197,649円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜イ ンドネシアルピアコース＞（毎月分配型）	1,799,230円	1,799,230円
ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マネーブル・ ファンド	2,328,927円	3,156,423円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ＜円 コース＞（毎月分配型）	424,906円	248,106円

米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	1,086,244円	712,999円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	2,571,019円	1,490,575円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<新興国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	731,664円	446,819円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	2,699,487円	2,188,822円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	614,937円	614,937円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド (毎月分配型)	68,417,834円	68,417,834円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド (毎月分配型)	3,558,532円	3,558,532円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (毎月分配型)	35,941,494円	35,941,494円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	938,449円	938,449円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	358,088円	358,088円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	2,100,667円	2,100,667円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	3,836,590円	3,836,590円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	1,787,931円	1,787,931円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	9,320,282円	8,737,199円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	43,480,808円	43,480,808円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	10,108,332円	10,108,332円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	6,320,690円	4,071,402円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	68,076,479円	68,076,479円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	757,771円	757,771円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース> (毎月分配型)	2,076,751円	1,232,040円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	59,076,019円	138,108,832円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	2,221,253円	2,221,253円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	1,390,901円	2,971,153円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	737,073円	2,576,702円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	1,509,575円	3,148,614円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	67,305円	67,305円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	1,931,179円	13,171,200円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム (毎月分配型)	78,483,503円	78,483,503円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	611,627円	3,143,477円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)	1,091,485円	2,669,954円
新興国ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	30,532円	10,889円
新興国ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)	20,706円	20,706円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,836円	491,836円
三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	98,368円	98,368円
三菱UFJ/UBS グローバル好利回りCBファンド 2012-11 (円ヘッジ) (限定追加型)	10,816,126円	10,816,126円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (毎月分配型)	89,100,298円	89,100,298円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド (年2回分配型)	266,340円	266,340円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド (年2回分配型)	472,643円	472,643円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (年2回分配型)	40,301円	40,301円

PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>（年2回分配型）	10,814円	20,637円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>（年2回分配型）	2,438,810円	2,438,810円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>（毎月分配型）	10,938,381円	7,176,471円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>（毎月分配型）	1,071,498円	1,071,498円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型）	19,658円	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>（毎月分配型）	19,658円	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>（毎月分配型）	19,658円	19,658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>（毎月決算型）	491,449円	491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	9,828,976円	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>（毎月分配型）	4,816,522円	19,255,183円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>（年2回分配型）	142,270円	554,804円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>（毎月決算型）	1,936,118円	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	9,829円	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>（年1回決算型）	9,829円	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>（年1回決算型）	9,829円	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）	7,457,837円	15,049,666円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型）	20,551,717円	20,551,717円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）	3,730,759円	3,730,759円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）	5,059,469円	5,059,469円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>（毎月分配型）	5,519,741円	5,519,741円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>（毎月分配型）	536,847円	536,847円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>（毎月分配型）	470,711円	470,711円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（年2回分配型）	3,737,703円	3,737,703円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（年2回分配型）	6,435,081円	6,435,081円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（年2回分配型）	303,811円	303,811円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（年2回分配型）	627,788円	627,788円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>（年2回分配型）	608,110円	608,110円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>（年2回分配型）	46,726円	46,726円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>（年2回分配型）	100,461円	100,461円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドA>	1,273,785円	1,475,717円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドB>	980,169円	980,118円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>（毎月決算型）	676,818円	1,423,307円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	1,375,098円	3,270,787円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>（年1回決算型）	1,168,184円	1,168,184円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>（年1回決算型）	2,065,331円	2,065,331円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース（為替ヘッジなし）（年1回決算型）	983円	983円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース（為替ヘッジあり）（年1回決算型）	983円	983円

三菱UFJ／UBS グローバル好利回りCBファンド 2013-11（円ヘッジ）（限定追加型）	982,608円	982,608円
米国バンクロンファンド＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）	1,353,823円	2,827,156円
米国バンクロンファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）	9,387,547円	9,387,547円
米ドル建て担保付貸付債権オープン＜為替ヘッジあり＞（3ヵ月決算型）	3,445,331円	3,445,331円
三菱UFJ／ピムコ トータル・リターン・ファンド 2014	99,215円	256,356円
米国バンクロン・オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）	—	3,545,187円
米国バンクロン・オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）	—	8,124,755円
米国バンクロン・オープン＜為替ヘッジあり＞（年1回決算型）	—	2,990,177円
米国バンクロン・オープン＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）	—	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド＜円インカム＞（毎月分配型）	—	151,268円
PIMCO インカム戦略ファンド＜円インカム＞（年2回分配型）	—	41,258円
PIMCO インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞（毎月分配型）	—	633,556円
PIMCO インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞（年2回分配型）	—	235,745円
PIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞（毎月分配型）	—	1,565,662円
PIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞（年2回分配型）	—	320,205円
三菱UFJ／AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム（毎月決算型）	—	25,537,767円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 米ドル円プレミアム（毎月分配型）	—	18,797,761円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 米ドル円プレミアム（年2回分配型）	—	3,312,052円
Navio インド債券ファンド	885,566円	885,566円
Navio マネープールファンド	1,345,376円	3,999,901円
三菱UFJ インド債券オープン（毎月決算型）	39,351円	39,351円
米ドル建て担保付貸付債権ファンド＜為替ヘッジあり＞ 2013-10	3,303,548円	—
バンクロンファンドUSA（為替ヘッジあり）2014-08	—	11,276,260円
マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	116,473円	116,474円
MUAMトピックスリスクコントロール（5%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	140,863,174円	124,156,095円
MUAMトピックスリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	75,091,037円	—
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）	16,982,851円	16,982,851円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）	53,765,806円	34,396,392円
（合 計）	2,668,018,452円	2,330,826,446円
2 受益権の総数	2,668,018,452口	2,330,826,446口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0180円 (10,180円)	1.0183円 (10,183円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	（自 平成25年11月21日 至 平成26年 5月20日 ）	（自 平成26年 5月21日 至 平成26年11月20日 ）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左

3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左
------------------	--	-----

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成26年5月20日現在]	[平成26年11月20日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	[平成26年5月20日現在]	[平成26年11月20日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	△7,757	68,793
合計	△7,757	68,793

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備 考
国債証券	第326回利付国債（2年）	200,000,000	200,060,000	
	第327回利付国債（2年）	100,000,000	100,038,000	
	第331回利付国債（2年）	200,000,000	200,144,000	
	第332回利付国債（2年）	150,000,000	150,120,000	
	第475回国庫短期証券	200,000,000	199,999,400	
	第476回国庫短期証券	200,000,000	199,999,600	
	第479回国庫短期証券	150,000,000	149,999,550	
	第481回国庫短期証券	200,000,000	199,999,200	
	第482回国庫短期証券	100,000,000	100,001,500	
	第486回国庫短期証券	100,000,000	99,999,800	
	第490回国庫短期証券	100,000,000	100,006,800	
	第492回国庫短期証券	100,000,000	100,008,800	
	第493回国庫短期証券	200,000,000	200,041,800	
	国債証券 小計	2,000,000,000	2,000,418,450	
合計		2,000,000,000	2,000,418,450	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成27年1月30日現在
(単位：円)

I 資産総額	868,435,988
II 負債総額	3,938,975
III 純資産総額（I－II）	864,497,013
IV 発行済口数	600,000 口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	1,440.83 (100口当たり 144,083)

<参考>

「MUAMトピックスリスクコントロール（10％）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」の現況
純資産額計算書

平成27年1月30日現在
(単位：円)

I 資産総額	862,937,882
II 負債総額	18,210
III 純資産総額（I－II）	862,919,672
IV 発行済口数	598,168,126 口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	1.4426 (1万口当たり 14,426)

<参考>

「マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」の現況
純資産額計算書

平成27年1月30日現在
(単位：円)

I 資産総額	118,903
II 負債総額	—
III 純資産総額（I－II）	118,903
IV 発行済口数	118,509 口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	1.0033 (1万口当たり 10,033)

<参考>

「TOPIXマザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成27年1月30日現在
(単位：円)

I 資産総額	275,054,023,336
II 負債総額	37,729,723,134
III 純資産総額（I－II）	237,324,300,202
IV 発行済口数	170,005,905,056 口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	1.3960 (1万口当たり 13,960)

<参考>

「マネー・マーケット・マザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成27年1月30日現在
(単位：円)

I 資産総額	2,628,760,281
II 負債総額	302,814,350
III 純資産総額（I－II）	2,325,945,931
IV 発行済口数	2,284,169,896 口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	1.0183 (1万口当たり 10,183)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（4）受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（6）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（7）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

平成27年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。
平成27年1月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	519	7,185,993
追加型公社債投資信託	18	879,052
単位型株式投資信託	25	433,106
単位型公社債投資信託	5	188,105
合 計	567	8,686,257

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度に係る中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	※2 22,261,065	※2 33,576,940
有価証券	※2 8,000,000	120,983
前払費用	159,117	166,599
未収入金	5,504	168,410
未収委託者報酬	4,489,181	6,895,748
未収収益	※2 47,936	※2 64,325
繰延税金資産	402,791	399,128
金銭の信託	※2 30,000	※2 30,000
その他	39,167	111,434
流動資産合計	35,434,764	41,533,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 270,058	※1 254,682
器具備品	※1 171,754	※1 178,962
土地	1,205,031	1,205,031
有形固定資産合計	1,646,844	1,638,676
無形固定資産		
電話加入権	15,822	15,822
ソフトウェア	857,424	1,147,522
ソフトウェア仮勘定	430,432	105,254
無形固定資産合計	1,303,679	1,268,599
投資その他の資産		
投資有価証券	15,689,317	19,370,921
関係会社株式	320,136	320,136
長期性預金	※2 3,500,000	—
長期差入保証金	※2 825,804	※2 813,838
その他	15,035	15,035
投資その他の資産合計	20,350,294	20,519,931
固定資産合計	23,300,818	23,427,207
資産合計	58,735,583	64,960,778

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	75,221	270,374
未払金		
未払収益分配金	33,936	62,872
未払償還金	1,004,879	927,297
未払手数料 ※2	1,761,746	※2 2,914,613
その他未払金	84,763	56,199
未払費用 ※2	1,333,574	※2 1,623,932
未払消費税等	128,077	266,187
未払法人税等	1,686,070	2,228,949
賞与引当金	594,000	585,962
その他	348,389	383,684
流動負債合計	7,050,661	9,320,074
固定負債		
退職給付引当金	119,776	154,690
役員退職慰労引当金	65,103	63,000
時効後支払損引当金	201,877	226,128
繰延税金負債	251,776	253,904
固定負債合計	638,533	697,725
負債合計	7,689,194	10,017,799
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	39,686,216	43,710,993
利益剰余金合計	47,026,806	51,051,583
株主資本合計	49,249,033	53,273,811

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,797,355	1,669,167
評価・換算差額等合計	1,797,355	1,669,167
純資産合計	51,046,388	54,942,978
負債純資産合計	58,735,583	64,960,778

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	48,411,166	53,423,757
投資顧問料	13,601	139,837
その他営業収益	138,788	99,673
営業収益合計	48,563,556	53,663,268
営業費用		
支払手数料	※2 19,724,426	※2 21,905,982
広告宣伝費	543,508	694,552
公告費	1,748	1,062
調査費		
調査費	942,478	977,602
委託調査費	10,699,987	11,329,088
事務委託費	242,537	263,721
営業雑経費		
通信費	89,308	97,901
印刷費	443,177	510,065
協会費	39,963	40,060
諸会費	7,621	7,806
事務機器関連費	971,457	1,041,363
その他営業雑経費	8,989	12,477
営業費用合計	33,715,204	36,881,683
一般管理費		
給料		
役員報酬	198,915	205,947
給料・手当	3,740,875	3,814,639
賞与引当金繰入	594,000	585,962
福利厚生費	593,073	603,032
交際費	23,259	21,433
旅費交通費	139,968	143,037
租税公課	115,450	123,549
不動産賃借料	699,860	692,573
退職給付費用	162,650	256,292
役員退職慰労引当金繰入	19,007	20,252
固定資産減価償却費	442,844	467,545
諸経費	270,874	300,280
一般管理費合計	7,000,782	7,234,545
営業利益	7,847,569	9,547,039

(単位：千円)

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	213,088	287,886
有価証券利息	※2 6,698	※2 3,249
受取利息	※2 25,684	※2 19,503
投資有価証券償還益	6,072	1,862
収益分配金等時効完成分	412,323	64,449
その他	1,935	2,886
営業外収益合計	665,802	379,836
営業外費用		
投資有価証券償還損	8,689	57
時効後支払損引当金繰入	16,881	49,112
事務過誤費	186	1,389
その他	45	4,097
営業外費用合計	25,802	54,656
経常利益	8,487,569	9,872,219
特別利益		
投資有価証券売却益	334,775	767,140
特別利益合計	334,775	767,140
特別損失		
投資有価証券売却損	32,155	49,266
固定資産除却損	※1 253	※1 466
特別損失合計	32,409	49,732
税引前当期純利益	8,789,934	10,589,626
法人税、住民税及び事業税	3,441,310	3,847,871
法人税等調整額	△55,499	11,641
法人税等合計	3,385,811	3,859,512
当期純利益	5,404,123	6,730,113

(3) 【株主資本等変動計算書】

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 ）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	36,863,331	44,203,921	46,426,148
当期変動額								
剰余金の配当						△2,581,238	△2,581,238	△2,581,238
当期純利益						5,404,123	5,404,123	5,404,123
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,822,884	2,822,884	2,822,884
当期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	39,686,216	47,026,806	49,249,033

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	723,054	723,054	47,149,203
当期変動額			
剰余金の配当			△2,581,238
当期純利益			5,404,123
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	1,074,300	1,074,300	1,074,300
当期変動額合計	1,074,300	1,074,300	3,897,185
当期末残高	1,797,355	1,797,355	51,046,388

第29期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 ）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	39,686,216	47,026,806	49,249,033
当期変動額								
剰余金の配当						△2,705,336	△2,705,336	△2,705,336
当期純利益						6,730,113	6,730,113	6,730,113
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,024,777	4,024,777	4,024,777
当期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,710,993	51,051,583	53,273,811

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,797,355	1,797,355	51,046,388
当期変動額			
剰余金の配当			△2,705,336
当期純利益			6,730,113
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	△128,187	△128,187	△128,187
当期変動額合計	△128,187	△128,187	3,896,589
当期末残高	1,669,167	1,669,167	54,942,978

[注記事項]**（重要な会計方針）****1. 有価証券の評価基準及び評価方法****(1) 子会社株式及び関連会社株式**

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券**時価のあるもの**

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法**(1) 有形固定資産**

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準**(1) 賞与引当金**

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。

（会計上の見積もりの変更）

数理計算上の差異は、従来、発生年度の従業員の平均支払期間内の一定の年数（8年）により費用処理しておりましたが、当事業年度において、平均支払期間が8年を下回ったことから、数理計算上の差異を一括費用処理する方法に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ87百万円減少しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌事業年度の期首の繰延税金資産は4,225千円増加し、退職給付引当金は11,857千円増加し、繰越利益剰余金は7,631千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1.有形固定資産の減価償却累計額

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
建物	233,990千円	258,119千円
器具備品	351,481千円	374,405千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
預金	19,410,015千円	30,782,482千円
有価証券	8,000,000千円	—
未収収益	40,120千円	34,750千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	3,500,000千円	—
長期差入保証金	816,823千円	804,456千円
未払手数料	927,107千円	1,802,448千円
未払費用	148,712千円	171,067千円

(損益計算書関係)

※1.固定資産除却損の内訳

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
器具備品	253千円	466千円
計	253千円	466千円

※2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	10,230,968千円	11,642,746千円
有価証券利息	5,170千円	2,051千円
受取利息	25,684千円	19,503千円

(株主資本等変動計算書関係)

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	—	—	124,098
合計	124,098	—	—	124,098

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 2,581,238千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 20,800円 |
| ③ 基準日 | 平成24年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成24年6月27日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 2,705,336千円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 21,800円 |
| ④ 基準日 | 平成25年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成25年6月25日 |

第29期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	—	—	124,098
合計	124,098	—	—	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 2,705,336千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 21,800円 |
| ③ 基準日 | 平成25年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成25年6月25日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 3,375,465千円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 27,200円 |
| ④ 基準日 | 平成26年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成26年6月30日 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	22,261,065	22,261,065	—
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	—
(3) 未収委託者報酬	4,489,181	4,489,181	—
(4) 長期性預金	3,500,000	3,505,795	5,795
(5) 投資有価証券	15,650,417	15,650,417	—
資産計	53,900,663	53,906,459	5,795
(1) 未払手数料	1,761,746	1,761,746	—
(2) 未払法人税等	1,686,070	1,686,070	—
負債計	3,447,816	3,447,816	—

第29期（平成26年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	33,576,940	33,576,940	—
(2) 有価証券	120,983	120,983	—
(3) 未収委託者報酬	6,895,748	6,895,748	—
(4) 長期性預金	—	—	—
(5) 投資有価証券	19,332,021	19,332,021	—
資産計	59,925,694	59,925,694	—
(1) 未払手数料	2,914,613	2,914,613	—
(2) 未払法人税等	2,228,949	2,228,949	—
負債計	5,143,563	5,143,563	—

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)有価証券、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
非上場株式	38,900	38,900
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注３) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第28期（平成25年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,261,065	—	—	—
未収委託者報酬	4,489,181	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	—	—	—
投資信託	—	4,150,204	2,167,462	2,151,428
長期性預金	—	3,500,000	—	—
合計	34,750,246	7,650,204	2,167,462	2,151,428

第29期（平成26年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	33,576,940	—	—	—
未収委託者報酬	6,895,748	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	—	—	—	—
投資信託	120,983	3,103,140	6,128,025	1,408,595
長期性預金	—	—	—	—
合計	40,593,672	3,103,140	6,128,025	1,408,595

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第28期（平成25年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	12,625,086	10,181,990	2,443,096
	小 計	12,625,086	10,181,990	2,443,096
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	3,025,331	3,033,767	△8,436
	小 計	3,025,331	3,033,767	△8,436
合 計		15,650,417	13,215,757	2,434,660

第29期（平成26年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	16,263,940	13,940,367	2,323,572
	小 計	16,263,940	13,940,367	2,323,572
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	3,189,065	3,212,015	△22,950
	小 計	3,189,065	3,212,015	△22,950
合 計		19,453,005	17,152,382	2,300,622

3. 売却したその他有価証券

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	7,033,368	334,775	32,155
合 計	7,033,368	334,775	32,155

第29期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	3,836,955	767,140	49,266
合 計	3,836,955	767,140	49,266

（デリバティブ取引関係）

重要な取引はありません。

（退職給付関係）

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（千円）	△382,988
(2) 年金資産（千円）	143,462
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	△239,525
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	119,749
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)（千円）	△119,776
(6) 退職給付引当金（千円）	△119,776

3.退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（千円）	26,748
(2) 利息費用（千円）	7,087
(3) 期待運用収益（千円）	△2,984
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	27,653
(5) その他（千円）	104,146
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)（千円）	162,650

(注) 「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

第29期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	382,988 千円
勤務費用	425
利息費用	5,724
数理計算上の差異の発生額	△432
退職給付の支払額	△75,066
退職給付債務の期末残高	313,639

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	143,462 千円
期待運用収益	2,151
数理計算上の差異の発生額	3,824
事業主からの拠出額	88,833
退職給付の支払額	△75,066
年金資産の期末残高	163,205

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	311,889 千円
年金資産	△163,205
	148,683
非積立型制度の退職給付債務	1,750
未認識数理計算上の差異	4,257
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,690
退職給付引当金	154,690
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,690

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	425 千円
利息費用	5,724
期待運用収益	△2,151
数理計算上の差異の費用処理額	119,749
その他	25,147
確定給付制度に係る退職給付費用	148,895

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	31.1 %
株式	13.1
その他	55.8
合計	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 1.5%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は107,397千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	542,460 千円	527,037 千円
投資有価証券評価損	226,404	42,394
ゴルフ会員権評価損	8,505	8,505
未払事業税	140,336	154,726
賞与引当金	225,779	208,836
役員退職慰労引当金	23,202	22,453
退職給付引当金	45,495	55,131
減価償却超過額	10,083	10,659
委託者報酬	124,166	136,745
長期差入保証金	26,203	30,510
時効後支払損引当金	71,948	80,592
その他	48,666	41,232
繰延税金資産 小計	1,493,253	1,318,825
評価性引当額	△704,932	△542,145
繰延税金資産 合計	788,320	776,680
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△637,305	△631,455
その他	—	△1
繰延税金負債 合計	△637,305	△631,456
繰延税金資産の純額	151,015	145,223

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が29,724千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29,724千円増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び第29期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び第29期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、
記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に係る事務代 行手数料の支払	4,556,241 千円	未払手数料	324,725 千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	671,086 千円	長期差入保 証金	812,027 千円
						投資の助言	投資助言料	167,142 千円	未払費用	85,301 千円
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に係る事務代 行手数料の支払	5,674,726 千円	未払手数料	602,382 千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	30,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
							譲渡性預金に係る受取利息	5,170 千円	未収収益	717 千円
							マルチコーラブル預金の預入	5,500,000 千円	現金及び 預金	10,500,000 千円
									長期性預金	3,500,000 千円
							マルチコーラブル預金に係る受取利息	24,246 千円	未収収益	2,301 千円

第29期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	4,507,475 千円	未払手数料	476,882 千円
						事務所の賃借	事務所賃借 料	671,086 千円	長期差入保 証金	799,941 千円
						投資の助言	投資助言料	190,144 千円	未払費用	99,131 千円
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	7,135,270 千円	未払手数料	1,325,565 千円
						取引銀行	譲渡性預金 の預入	14,000,000 千円		
							譲渡性預金 に係る受取 利息	2,051 千円		
							マルチコーラ ブル預金の預 入	6,500,000 千円	現金及び 預金	10,000,000 千円
							マルチコーラ ブル預金に係 る受取利息	16,775 千円	未収収益	646 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,513,173 千円	未払手数料	321,822 千円

第29期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,638,642 千円	未払手数料	544,991 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第28期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	第29期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	411,339.33円	442,738.63円
1株当たり当期純利益金額	43,547.22円	54,232.25円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	第29期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額（千円）	5,404,123	6,730,113
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	5,404,123	6,730,113
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第30期中間会計期間 (平成26年9月30日現在)	
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	31,370,051
有価証券	3,000,000
前払費用	258,701
未収入金	15,796
未収委託者報酬	7,923,271
未収収益	225,606
繰延税金資産	392,212
金銭の信託	30,000
その他	54,398
流動資産合計	43,270,038
固定資産	
有形固定資産	
建物	※1 250,210
器具備品	※1 186,996
土地	1,205,031
有形固定資産合計	1,642,238
無形固定資産	
電話加入権	15,822
ソフトウェア	1,092,868
ソフトウェア仮勘定	169,950
無形固定資産合計	1,278,641
投資その他の資産	
投資有価証券	21,524,909
関係会社株式	320,136
長期差入保証金	807,645
その他	15,035
投資その他の資産合計	22,667,726
固定資産合計	25,588,606
資産合計	68,858,645

(単位：千円)

第30期中間会計期間 (平成26年9月30日現在)	
(負債の部)	
流動負債	
預り金	70,972
未払金	
未払収益分配金	87,713
未払償還金	902,004
未払手数料	3,402,471
その他未払金	157,192
未払費用	3,862,968
未払消費税等	※2 491,404
未払法人税等	2,031,120
賞与引当金	569,627
その他	431,272
流動負債合計	12,006,746
固定負債	
退職給付引当金	164,100
役員退職慰労引当金	42,648
時効後支払損引当金	180,936
繰延税金負債	573,410
固定負債合計	961,095
負債合計	12,967,842
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	222,096
資本剰余金合計	222,096
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	44,080,146
利益剰余金合計	51,420,736
株主資本合計	53,642,963

(単位：千円)

第30期中間会計期間 (平成26年9月30日現在)	
評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	2,247,838
評価・換算差額等合計	2,247,838
純資産合計	55,890,802
負債純資産合計	68,858,645

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第30期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	27,998,542
投資顧問料	344,009
その他営業収益	35,954
営業収益合計	28,378,506
営業費用	
支払手数料	11,811,245
広告宣伝費	252,822
公告費	159
調査費	
調査費	508,246
委託調査費	5,680,687
事務委託費	180,803
営業雑経費	
通信費	47,982
印刷費	249,444
協会費	18,745
諸会費	3,937
事務機器関連費	557,009
その他営業雑経費	13,783
営業費用合計	19,324,870
一般管理費	
給料	
役員報酬	106,776
給料・手当	1,651,106
賞与引当金繰入	569,627
福利厚生費	307,409
交際費	11,742
旅費交通費	73,065
租税公課	69,920
不動産賃借料	340,014
退職給付費用	65,265
役員退職慰労引当金繰入	15,609
固定資産減価償却費	※1 247,581
諸経費	150,294
一般管理費合計	3,608,412
営業利益	5,445,223

(単位：千円)

	第30期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業外収益	
受取配当金	175,572
有価証券利息	443
受取利息	7,838
投資有価証券償還益	8,854
収益分配金等時効完成分	39,308
時効後支払損引当金戻入益	35,205
その他	3,581
営業外収益合計	270,804
営業外費用	
事務過誤費	11,794
その他	917
営業外費用合計	12,712
経常利益	5,703,315
特別利益	
投資有価証券売却益	114,871
特別利益合計	114,871
特別損失	
投資有価証券売却損	11,429
特別損失合計	11,429
税引前中間純利益	5,806,758
法人税、住民税及び事業税	2,036,037
法人税等調整額	18,471
法人税等合計	2,054,508
中間純利益	3,752,249

(3)中間株主資本等変動計算書

第30期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 ）

(単位：千円)

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,710,993	51,051,583	53,273,811
会計方針の変更による累積的影響額						△7,631	△7,631	△7,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,703,362	51,043,952	53,266,179
当中間期変動額								
剰余金の配当						△3,375,465	△3,375,465	△3,375,465
中間純利益						3,752,249	3,752,249	3,752,249
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	376,783	376,783	376,783
当中間期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	44,080,146	51,420,736	53,642,963

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,669,167	1,669,167	54,942,978
会計方針の変更による累積的影響額			△7,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,669,167	1,669,167	54,935,347
当中間期変動額			
剰余金の配当			△3,375,465
中間純利益			3,752,249
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	578,670	578,670	578,670
当中間期変動額合計	578,670	578,670	955,454
当中間期末残高	2,247,838	2,247,838	55,890,802

[重要な会計方針]**1. 有価証券の評価基準及び評価方法****(1) 子会社株式及び関連会社株式**

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法**(1) 有形固定資産**

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準**(1) 賞与引当金**

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項**(1) 消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

[会計方針の変更]

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の繰延税金資産は4,225千円増加し、退職給付引当金は11,857千円増加し、繰越利益剰余金は7,631千円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,853千円増加しております。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額は51.88円減少し、1株当たり中間純利益金額は、9.61円増加しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	第30期中間会計期間 (平成26年9月30日現在)
建物	269,353千円
器具備品	401,909千円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

	第30期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	38,738千円
無形固定資産	208,843千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第30期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	—	—	124,098
合計	124,098	—	—	124,098

2. 配当に関する事項

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	3,375,465千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	27,200円
④	基準日	平成26年3月31日
⑤	効力発生日	平成26年6月30日

(金融商品関係)

第30期中間会計期間(平成26年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	31,370,051	31,370,051	—
(2) 有価証券	3,000,000	3,000,000	—
(3) 未収委託者報酬	7,923,271	7,923,271	—
(4) 投資有価証券	21,486,009	21,486,009	—
資産計	63,779,332	63,779,332	—
(1) 未払手数料	3,402,471	3,402,471	—
(2) 未払法人税等	2,031,120	2,031,120	—
負債計	5,433,591	5,433,591	—

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託は基準価額によっております。

(4)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第30期中間会計期間（平成26年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	18,500,144	15,274,309	3,225,835
	小 計	18,500,144	15,274,309	3,225,835
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	2,985,864	3,020,230	△34,365
	小 計	2,985,864	3,020,230	△34,365
合 計		21,486,009	18,294,539	3,191,469

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

重要な取引はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第30期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第30期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期中間会計期間 (平成26年9月30日現在)
1株当たり純資産額	450,376.33円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額（千円）	55,890,802
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	55,890,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	124,098

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	30,236.17円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額（千円）	3,752,249
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	3,752,249
普通株式の期中平均株式数（株）	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- ①定款の変更等
定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- ②訴訟事件その他重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

- ①名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
 ②資本金の額：324,279百万円（平成26年9月末現在）
 ③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

①名称	②資本金の額 （平成26年9月末現在）	③事業の内容
野村證券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マッコーリー・キャピタル・セ キュリティーズ・ジャパン・リミ テッド	7,350 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
モルガン・スタンレーMUFG証 券株式会社	62,100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

- （1）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- （2）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成27年1月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.0%（62,050株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

当計算期間において、次の書類を関東財務局長に提出しております。

平成26年10月15日 有価証券報告書、有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 樋口 誠之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年2月12日

三菱UFJ投信株式会社 取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAX I Sトピックスリスクコントロール（10%）上場投信の平成26年7月17日から平成27年1月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAX I Sトピックスリスクコントロール（10%）上場投信の平成27年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月9日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

樋口 誠之

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 信之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。